

**沖縄県における地域定着型 ICT 人材の
育成手法に関する調査等の請負
報告書
<付録>**

平成 29 年 3 月
株式会社 NTT データ経営研究所

目次

1. アンケート調査結果	2
1.1. ニーズ調査（企業が ICT 人材に求めるニーズの把握）	3
1.1.1. 回答者の属性	3
1.1.2. ビジネス環境に関する認識	5
1.1.3. 従業員の就労環境	9
1.1.4. ICT 人材の過不足状況	12
1.1.5. ICT 人材の獲得	16
1.1.6. ICT 人材育成	19
1.1.7. 行政支援への期待	21
1.2. ウォンツ調査（ICT 人材が企業に求める希望の把握）	23
1.2.1. 回答者の属性	23
1.2.2. 今後の就職（/転職）先に対する考え	23
1.2.3. 就職（/転職）に関する行政支援への期待	26
1.2.4. 就業先選択において重視する事項	28
1.2.5. 就業先の探し方	30
1.2.6. 今後身に付けたい ICT スキル	32
1.3. リソース調査（自治体が実施する ICT 人材育成取り組み状況）	34
1.3.1. ICT 産業の位置づけ	34
1.3.2. 企業に対する人材育成支援	36
1.3.3. 就業者・就業希望者に対する人材育成支援	42
1.3.4. 技術者コミュニティ活動支援やコンテスト開催等	47
1.3.5. 地元 ICT 関連企業への就職支援	52
2. 「沖縄県における地域定着型 I C T 人材育成手法検討会」資料	62

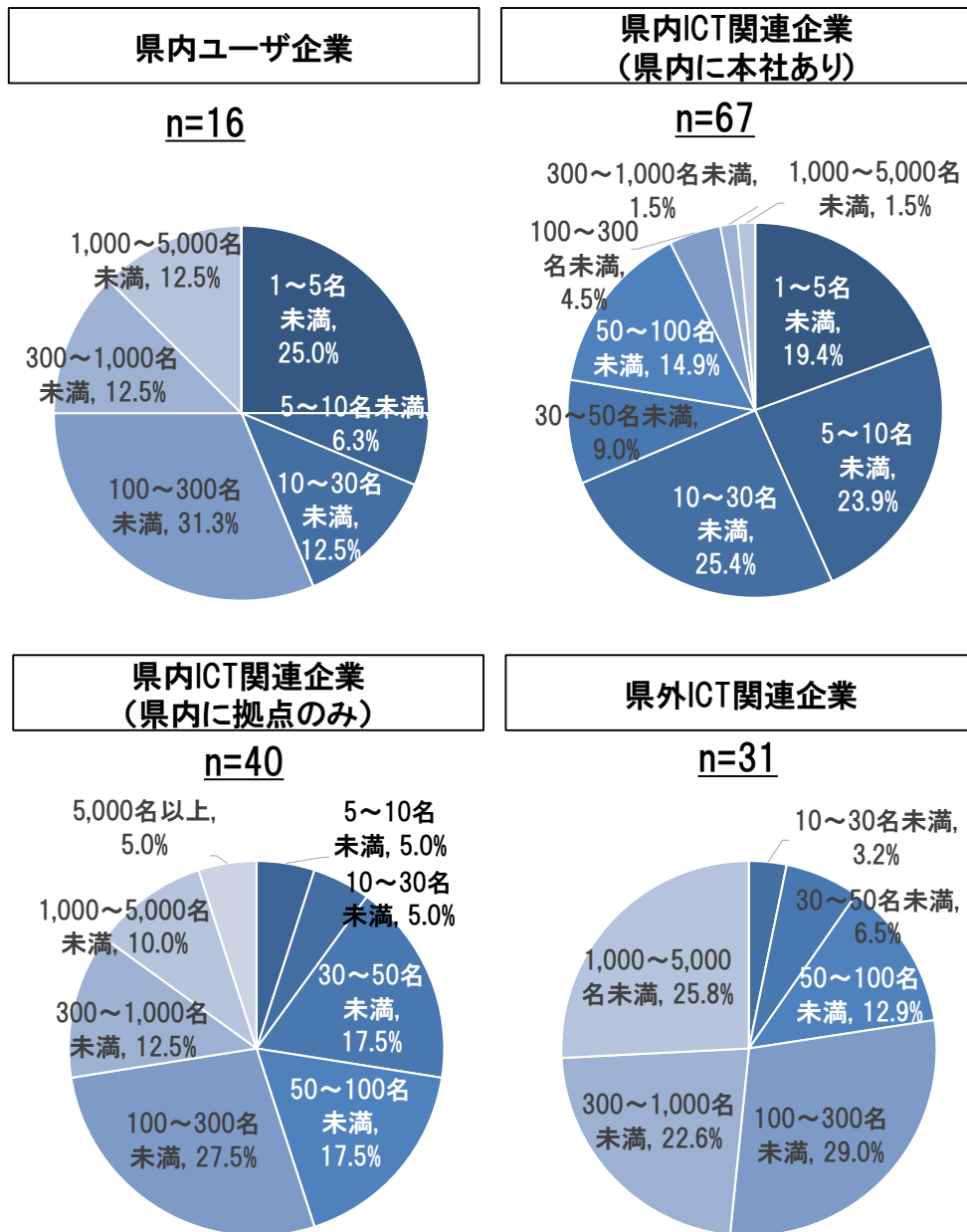
1. アンケート調査結果

1.1. ニーズ調査（企業が ICT 人材に求めるニーズの把握）

1.1.1. 回答者の属性

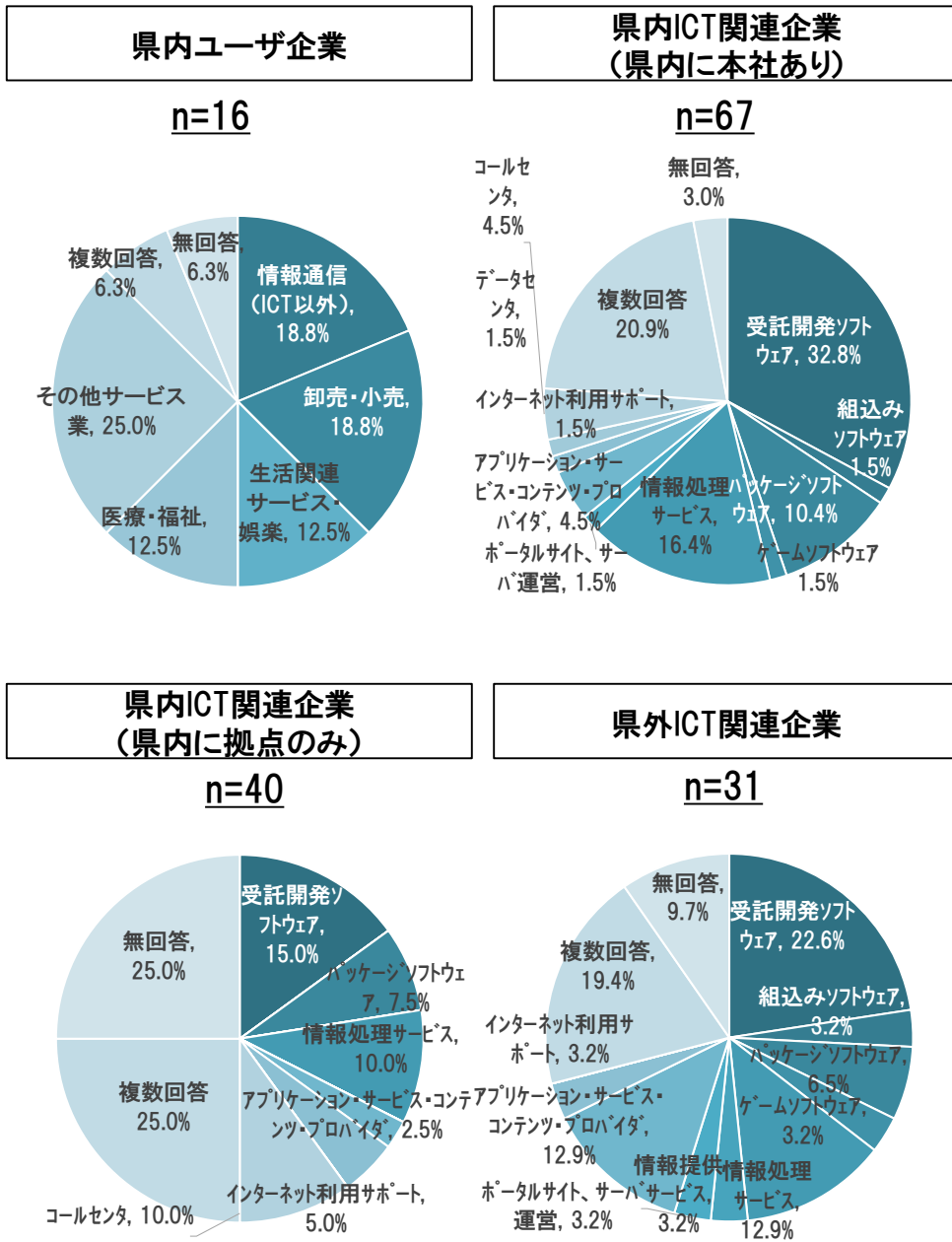
1.1.1.1. 従業員数

貴社の従業員数について当てはまるもの一つにチェックを付けてください。



1.1.1.2. 事業領域

貴社の主要な事業領域についてご回答ください。

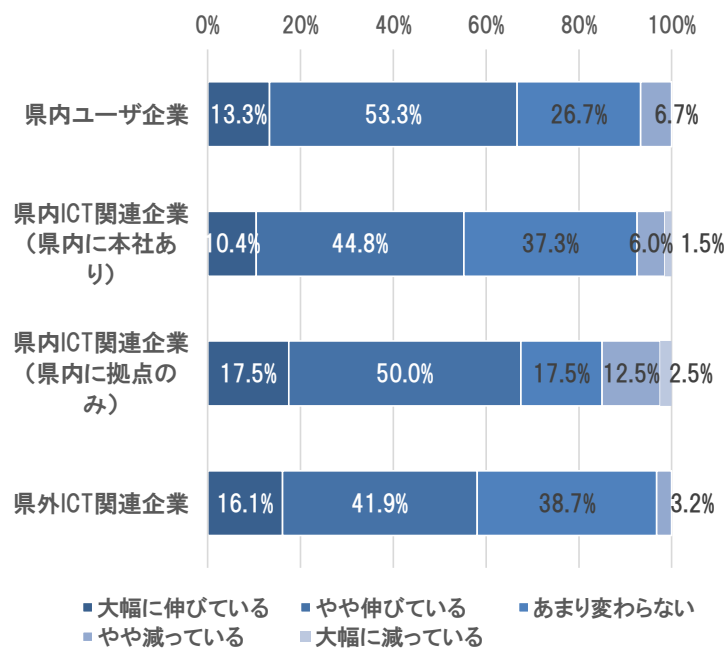


1.1.2. ビジネス環境に関する認識

1.1.2.1. 現状の業績

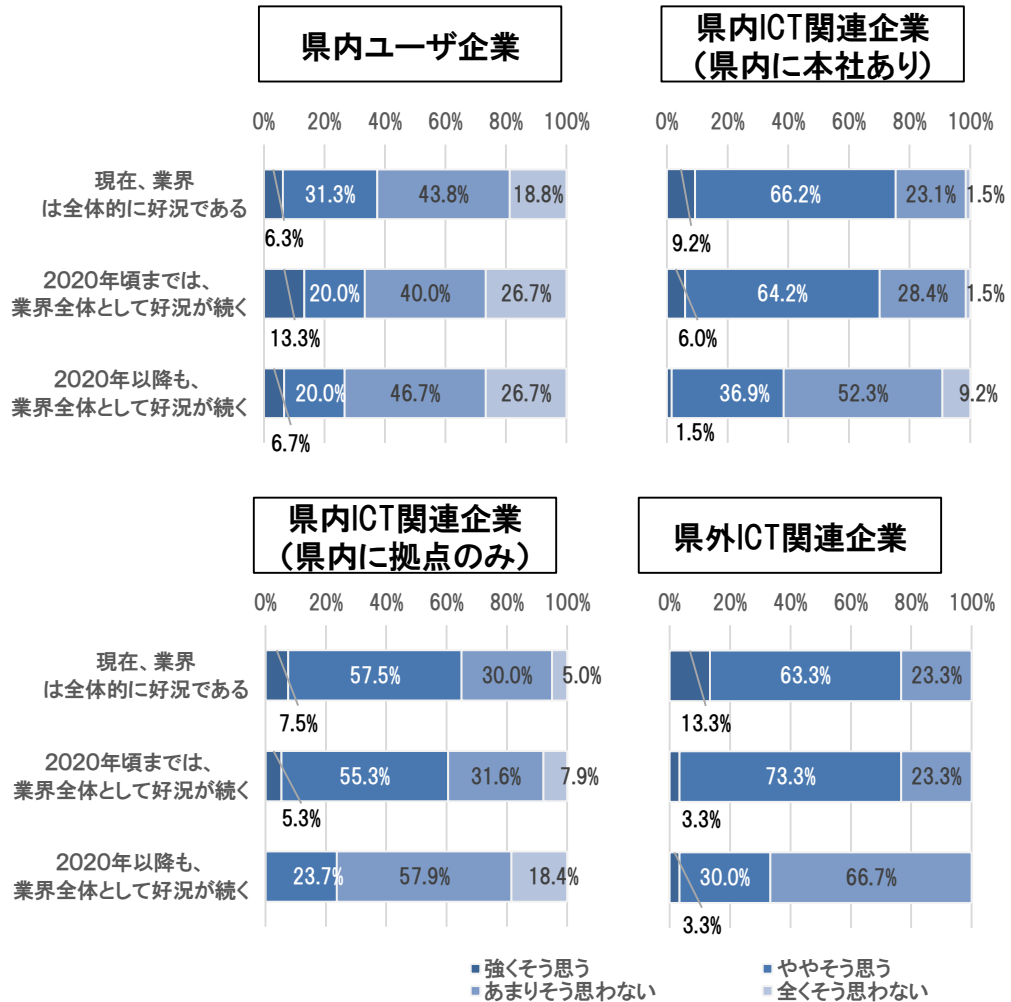
貴社における現状のビジネス状況についてお伺いします。

過去3年間における自社の売上の増減傾向について、最も近い選択肢一つにチェックを付けてください。



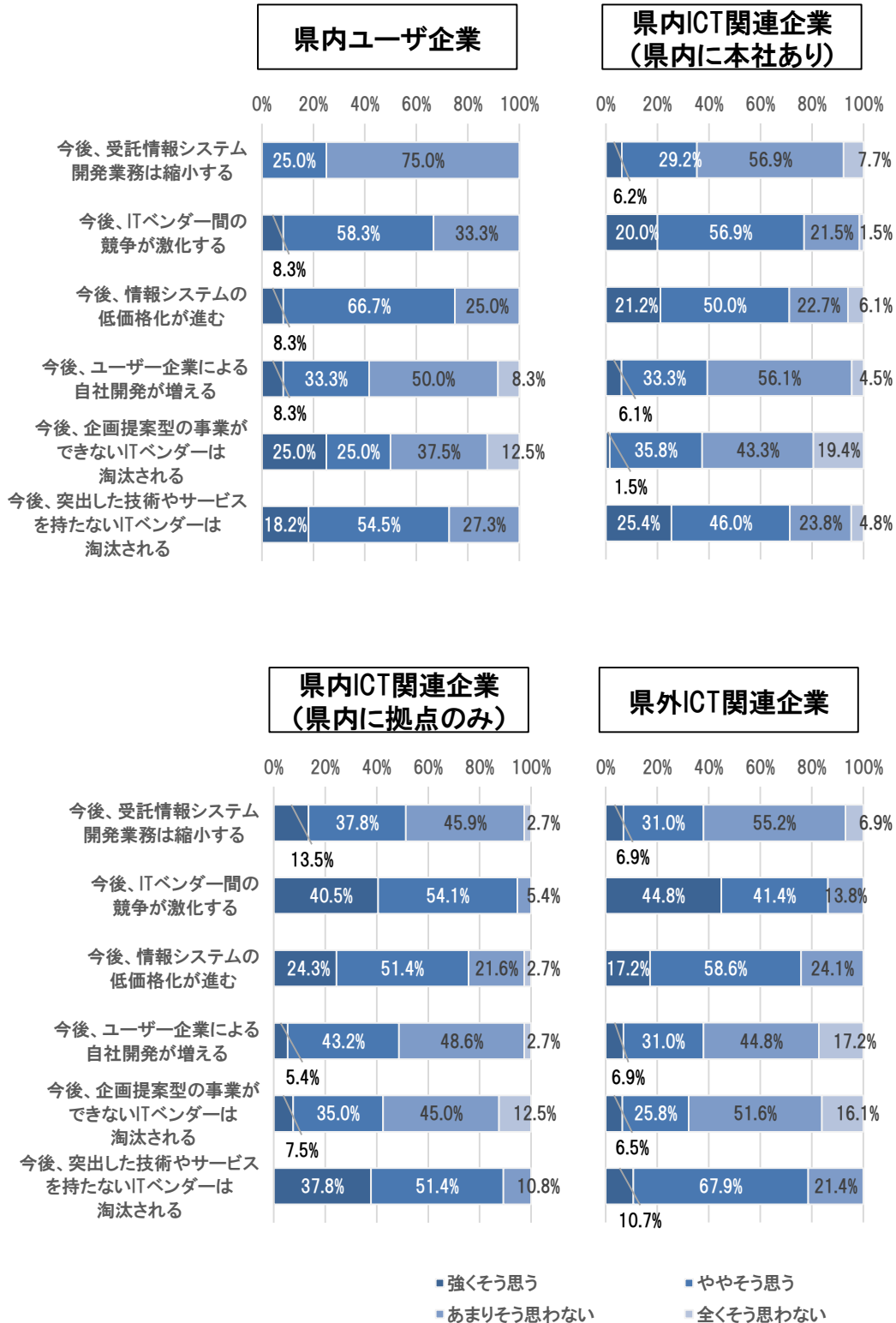
1.1.2.2. 業界全体の景況感

今後、貴社の属する業界全体の景況感について、貴社のお考えに最も近い選択肢にチェックを付けてください。



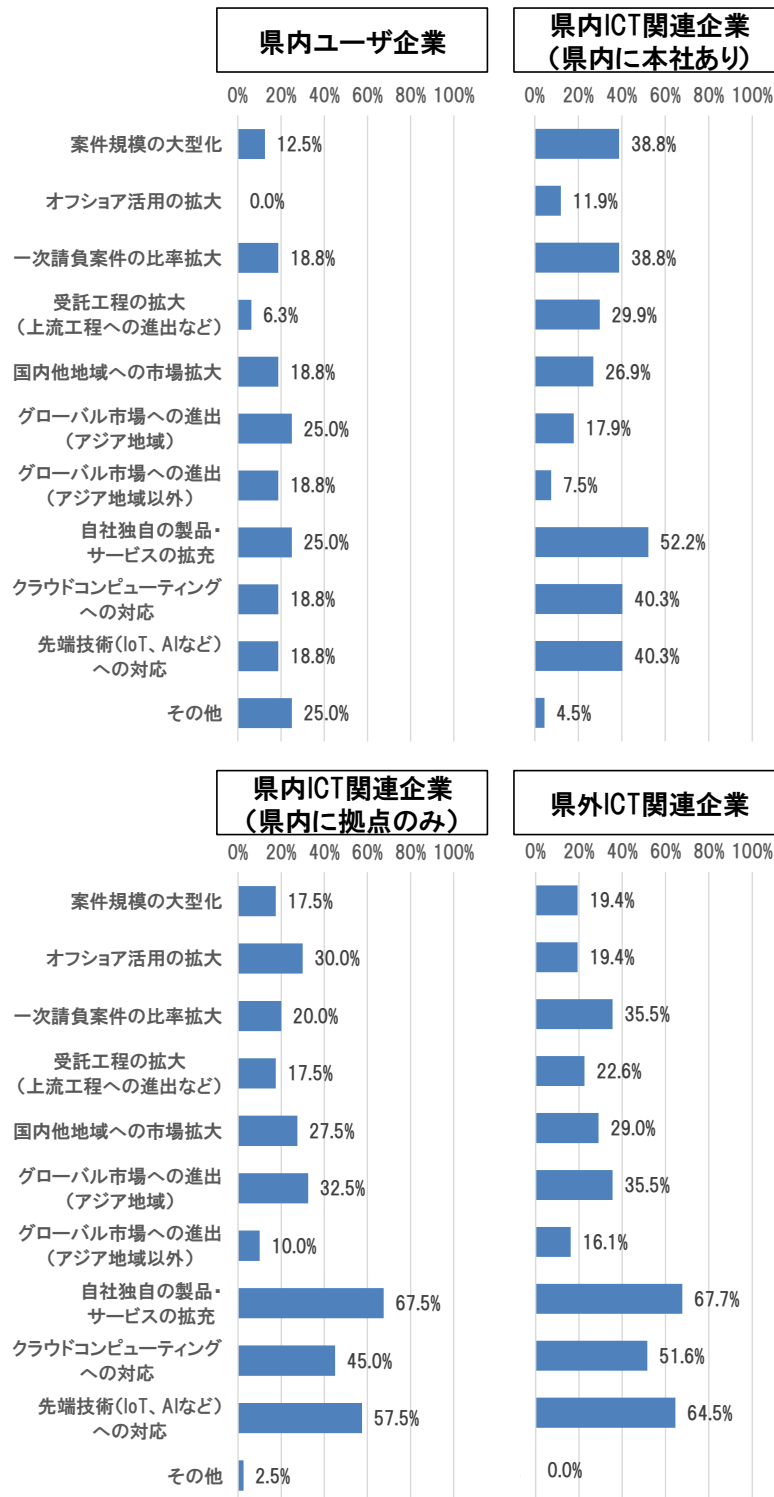
1.1.2.3. 今後の受託情報システム開発事業の動向

今後の受託情報システム開発事業の動向について、貴社のお考えに最も近い選択肢にチェックを付けてください。



1.1.2.4. 今後注力したい事業領域

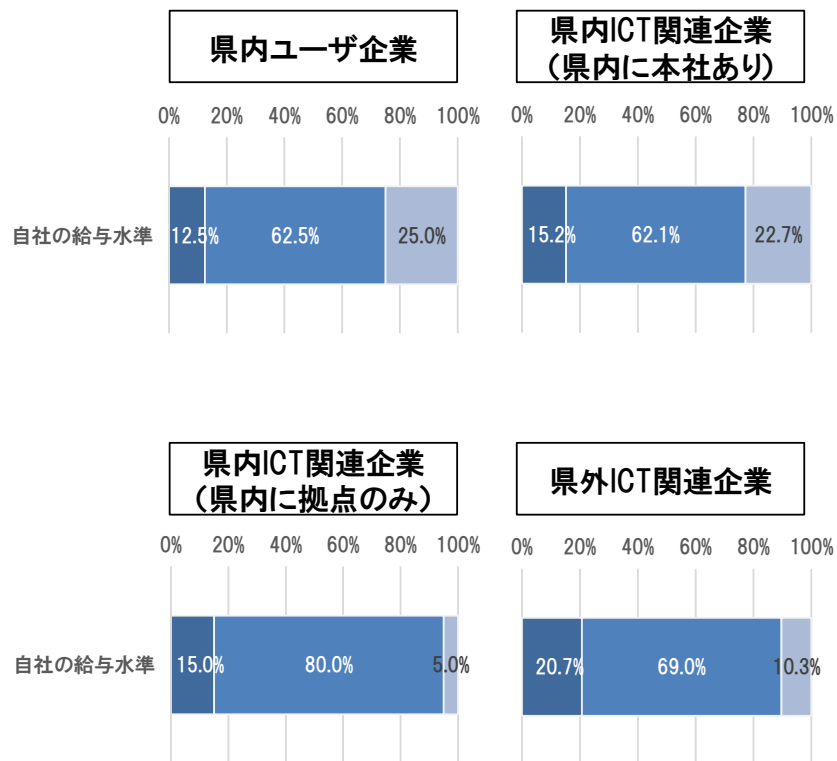
今後、貴社において注力したい事業領域について、当てはまるものすべてにチェックを付けてください。



1.1.3. 従業員の就労環境

1.1.3.1. 給与水準

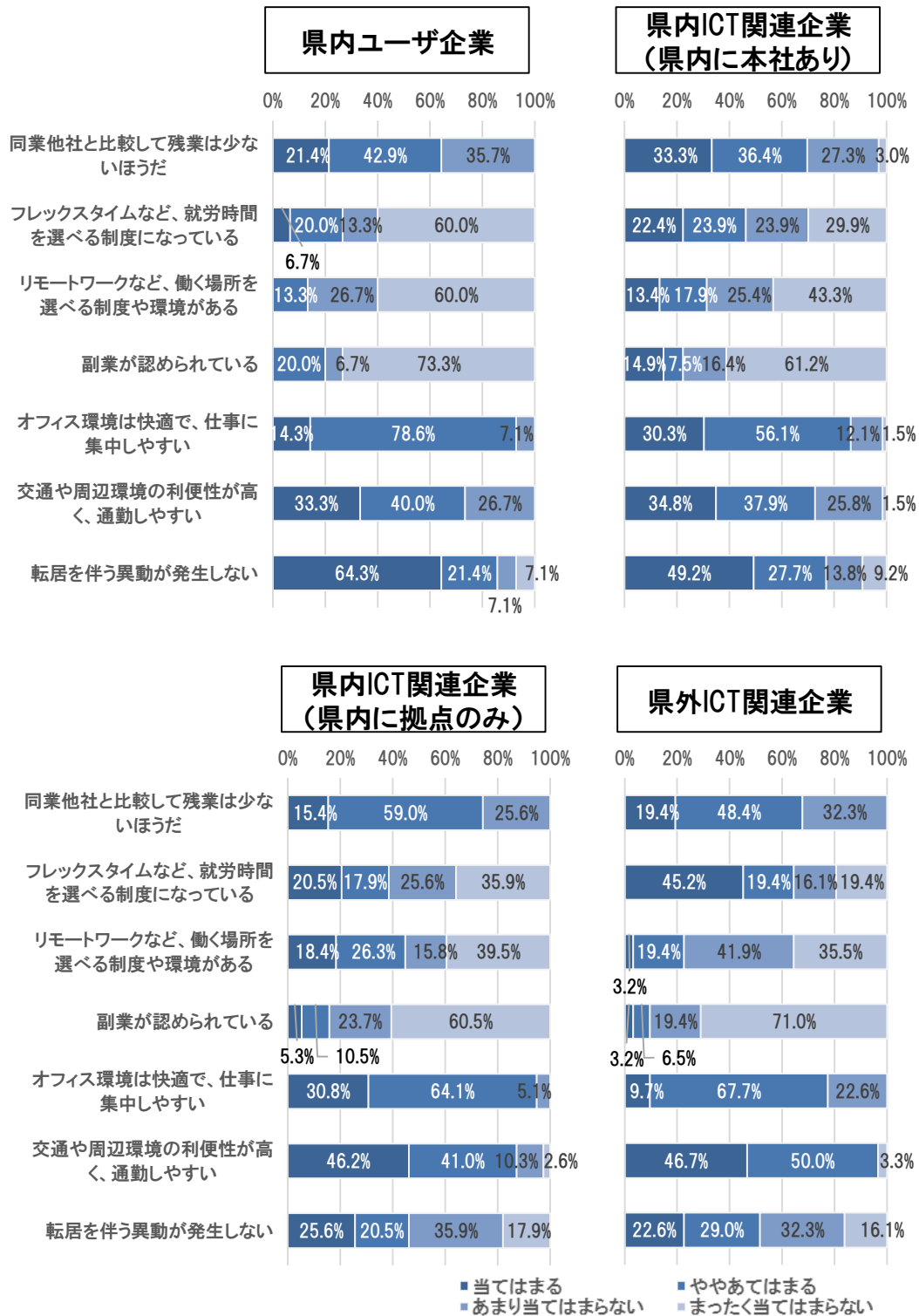
貴社の給与水準について、最も近い選択肢一つにチェックを付けてください。



- 自社の給与水準は、同業他社と比較して高いほうだ
- 自社の給与水準は、同業他社と同程度だ
- 自社の給与水準は、同業他社と比較して低いほうだ

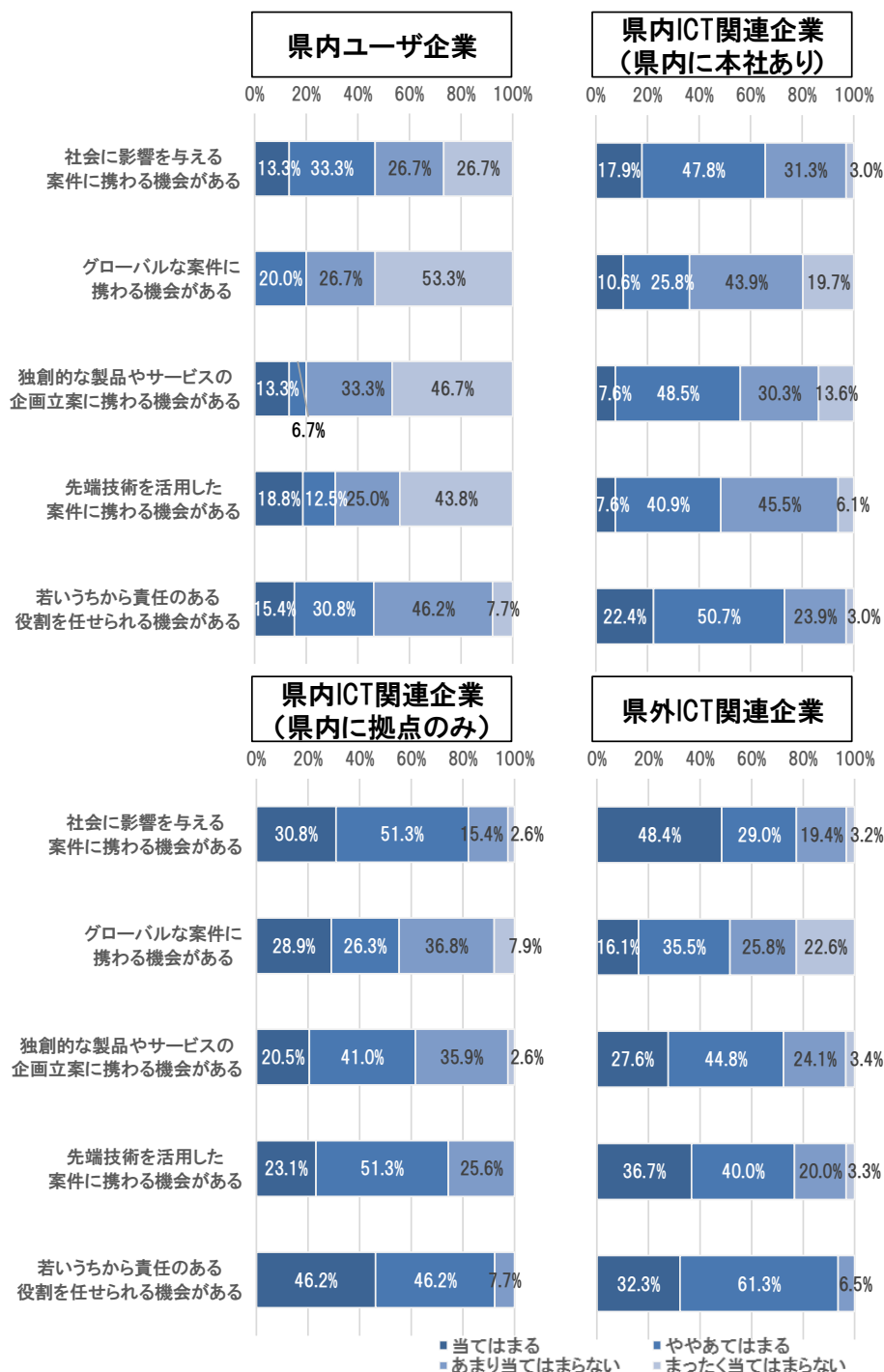
1.1.3.2. 就労環境

貴社の ICT 人材の就労環境について、貴社の状況に最も近い選択肢にチェックを付けてください。



1.1.3.3. 仕事のやりがい

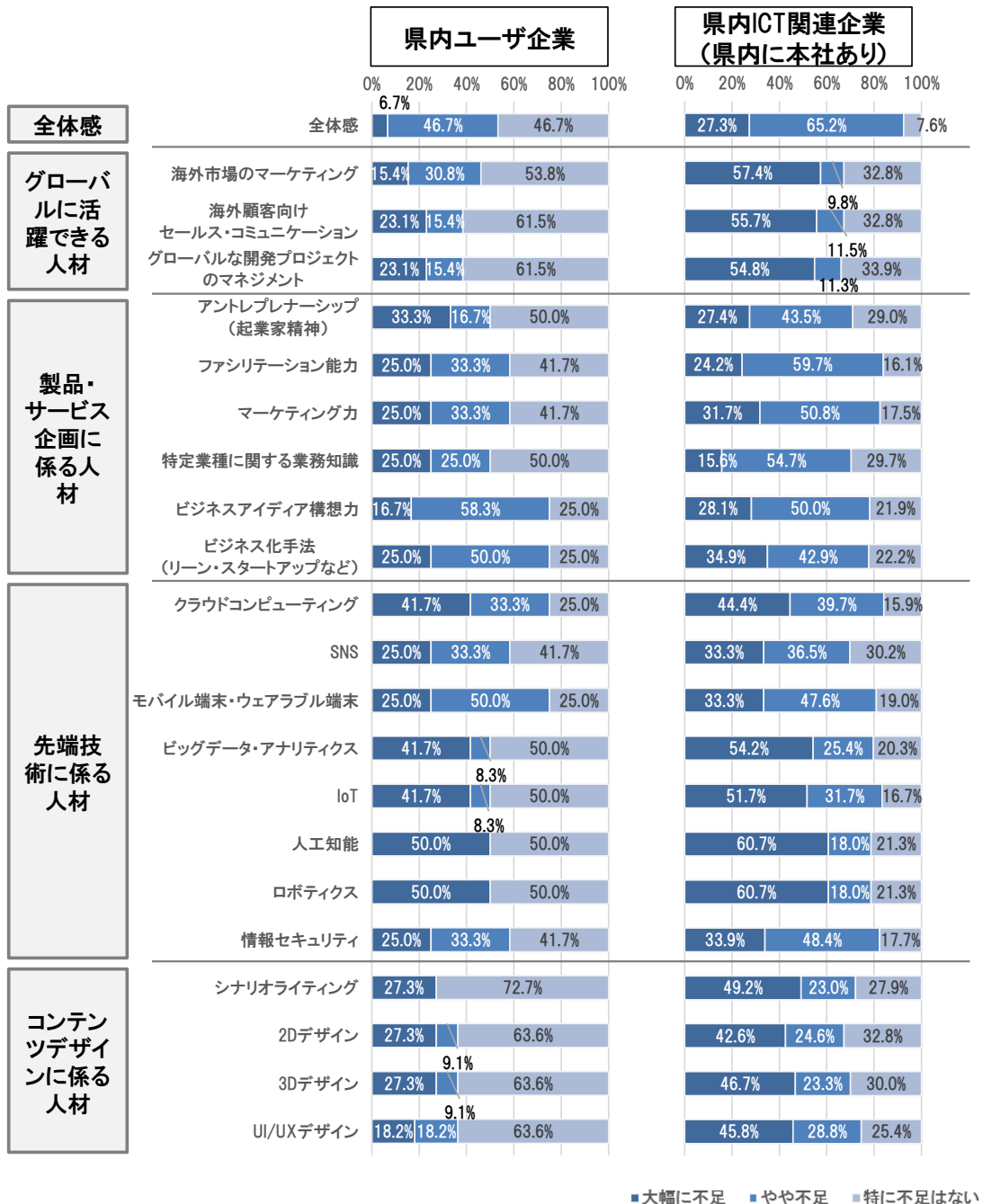
貴社の ICT 人材における仕事のやりがいについて、貴社の状況に最も近い選択肢にチェックを付けてください。

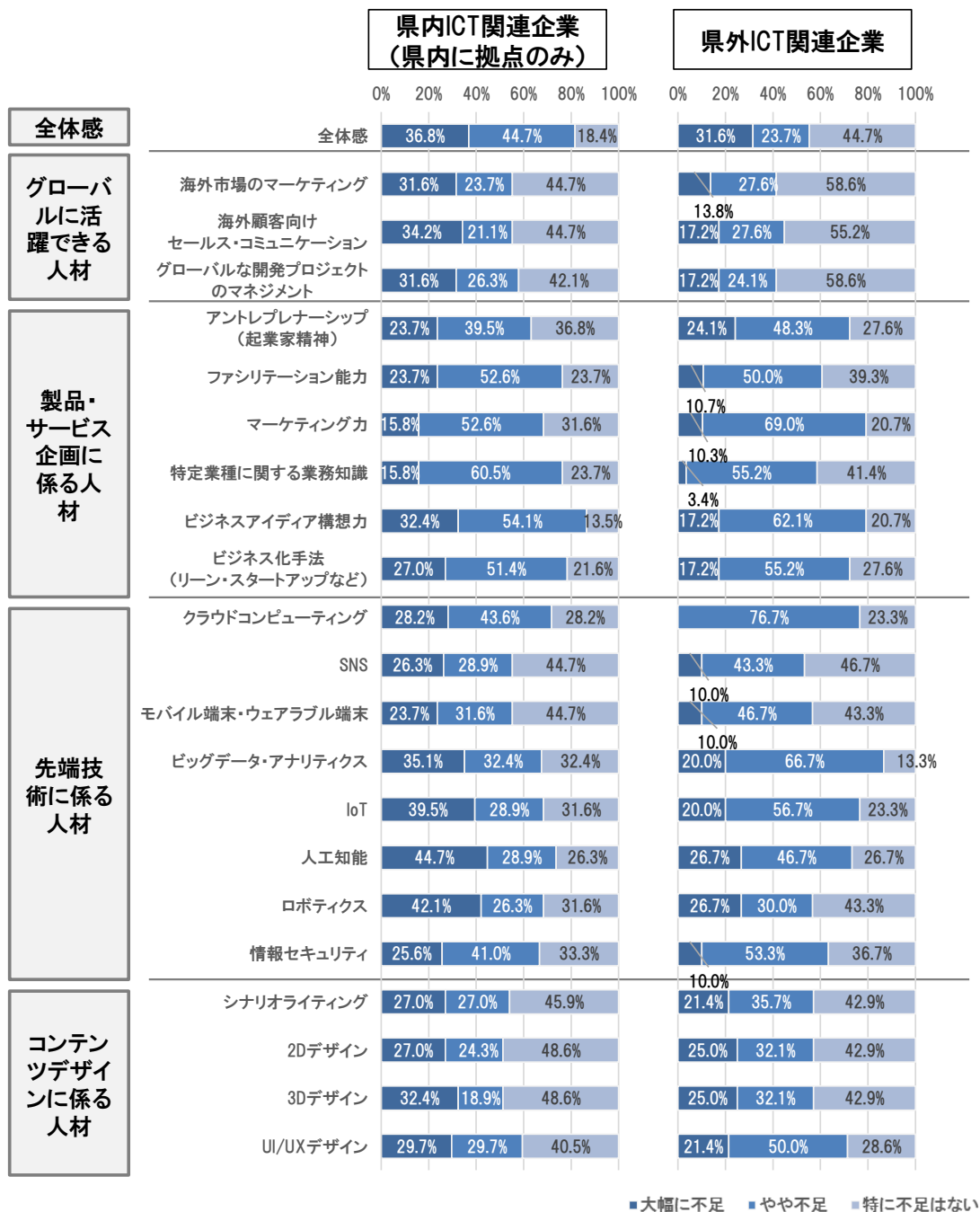


1.1.4. ICT人材の過不足状況

1.1.4.1. “量”的な不足感

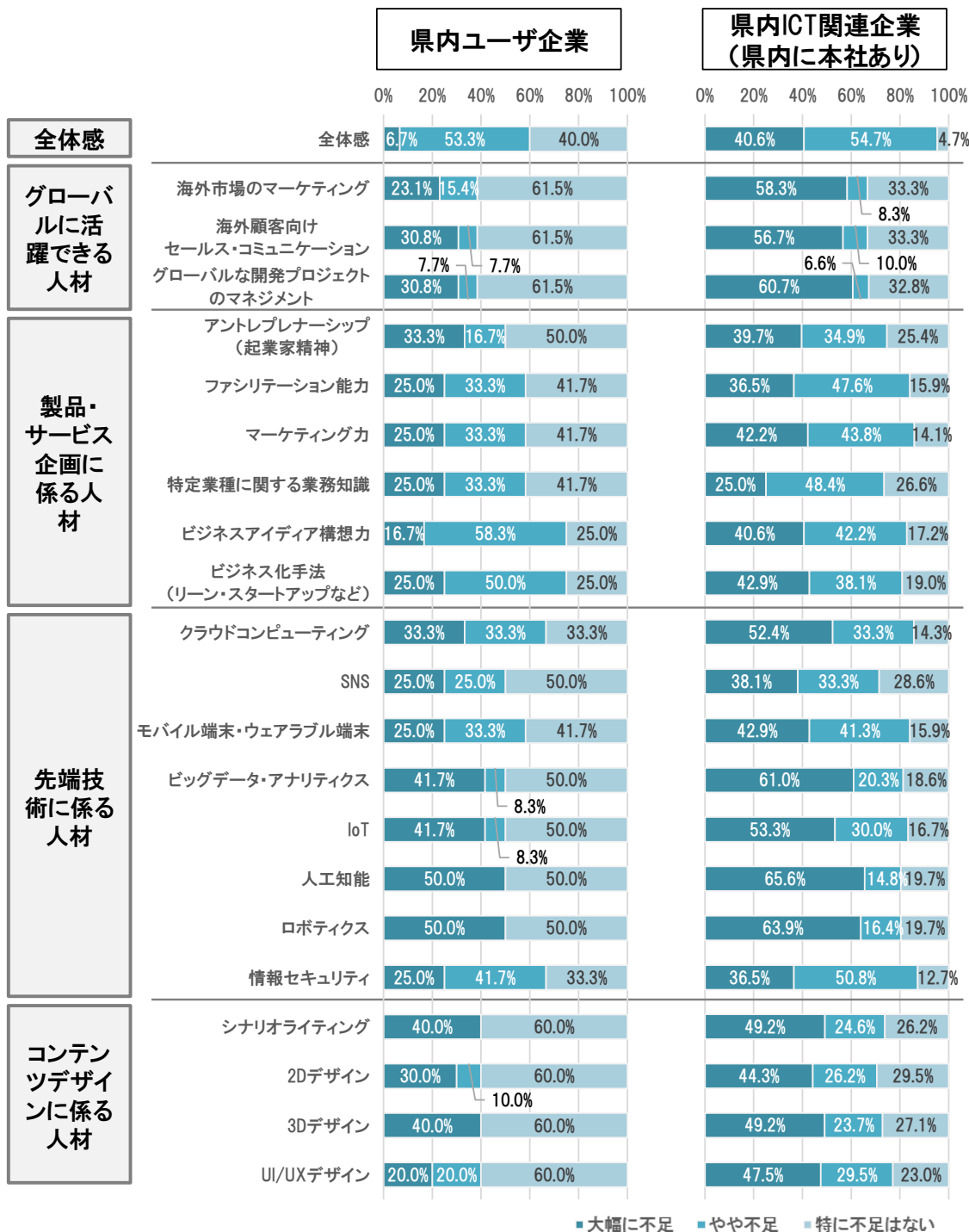
貴社におけるICT人材の“量”的な過不足感について、貴社の状況に最も近い選択肢にチェックを付けてください。

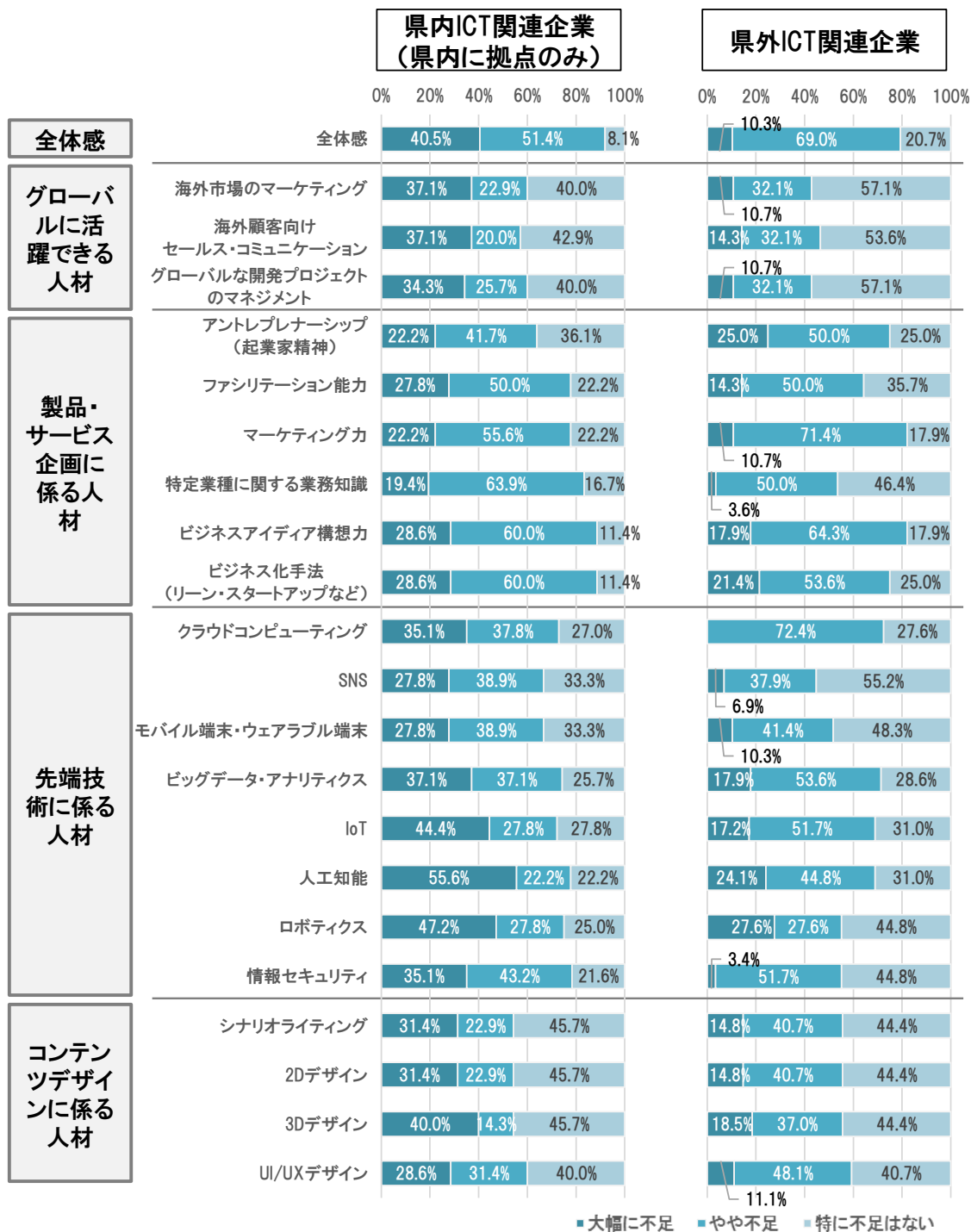




1.1.4.2. “質”的な不足感

貴社におけるICT人材の“質”的な過不足感について、貴社の状況に最も近い選択肢にチェックを付けてください。



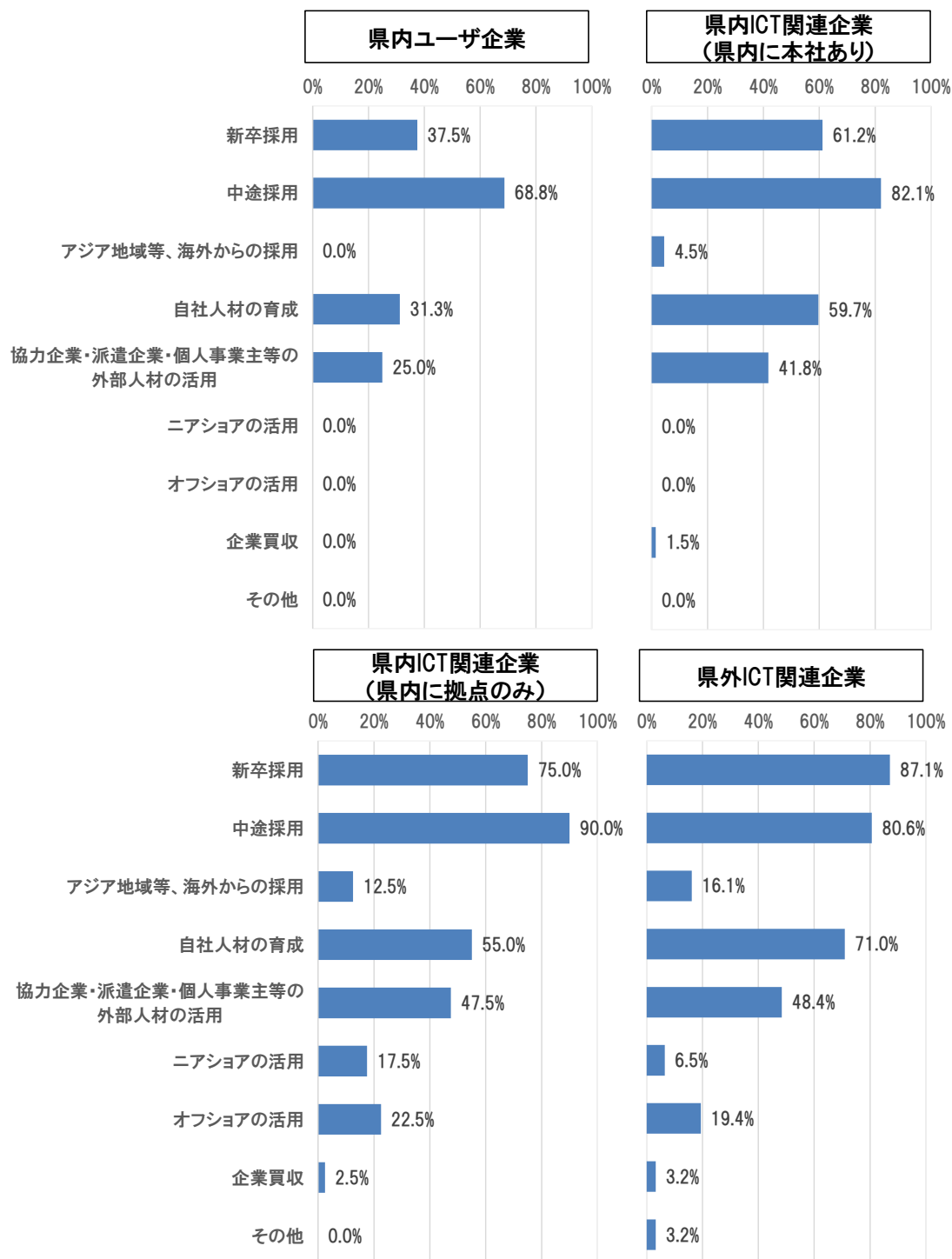


1.1.5. ICT人材の獲得

1.1.5.1. ICT人材の獲得手段

貴社において、ICT人材の獲得・確保に際し、どのような手段を用いていますか？

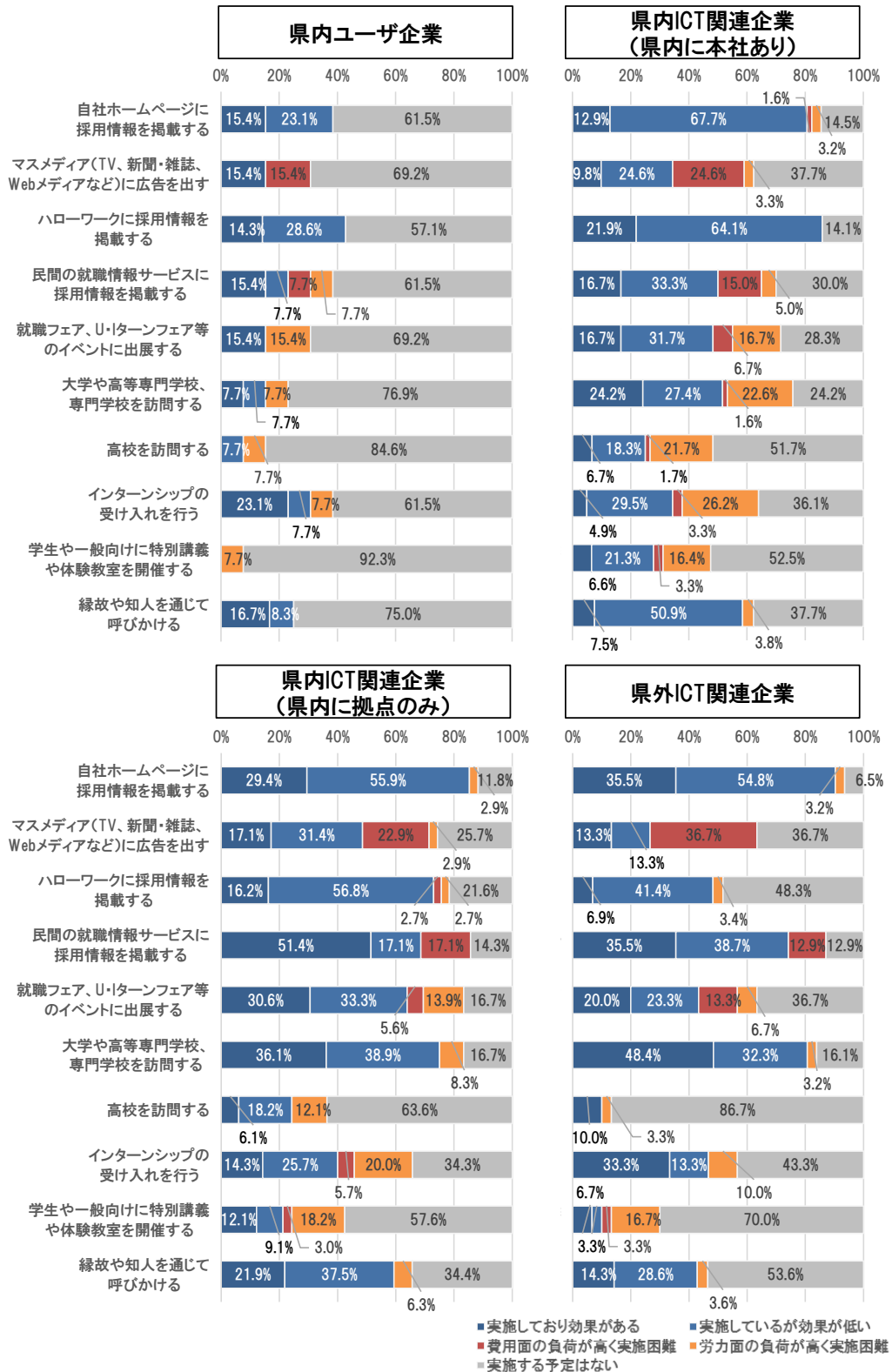
当てはまるものすべてにチェックを付けてください。



1.1.5.2. ICT 人材採用における取り組み

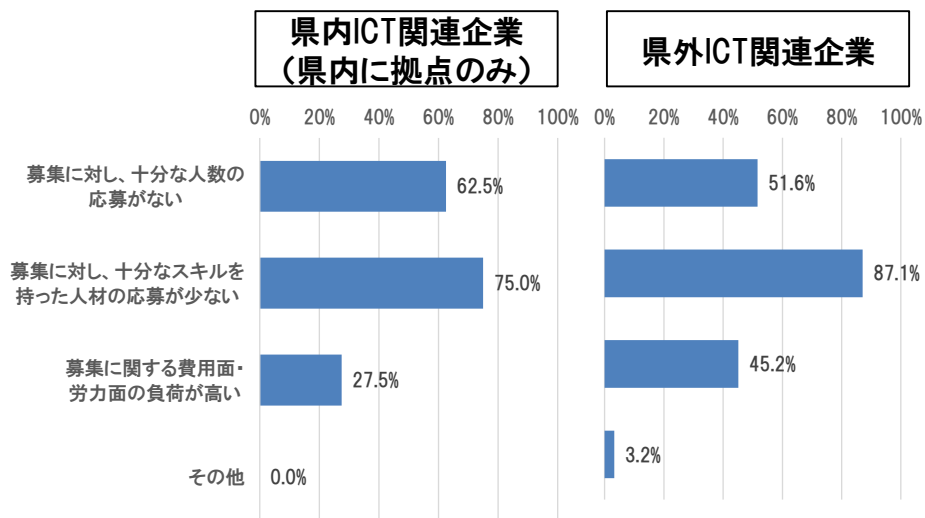
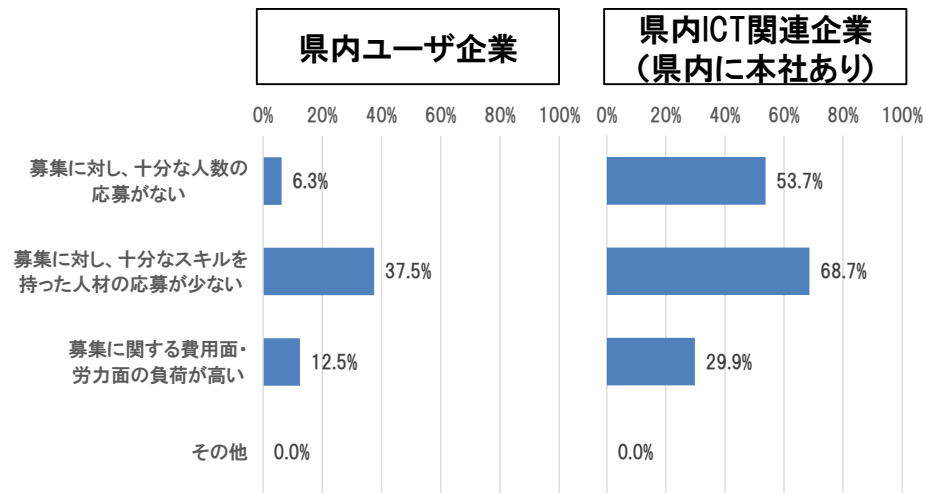
ICT 人材の新卒採用・中途採用に際し、どのような取り組みをおこなっていますか？

下記の各項目について、貴社の状況に最も近い選択肢にチェックを付けてください。



1.1.5.3. ICT 人材獲得における課題

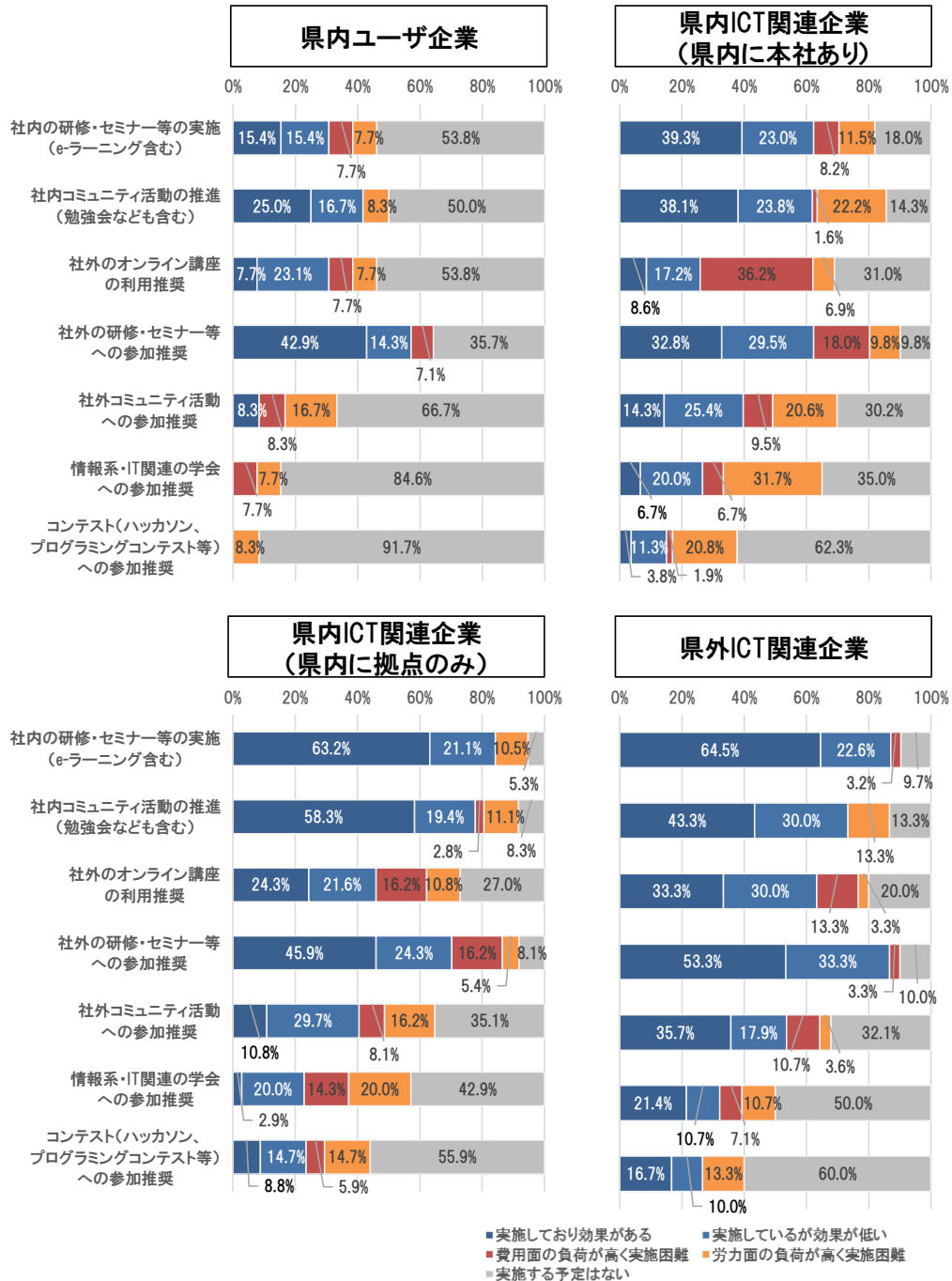
ICT 人材の獲得において、どのような課題をお持ちですか？ 当てはまるものすべてにチェックを付けてください。



1.1.6. ICT 人材育成

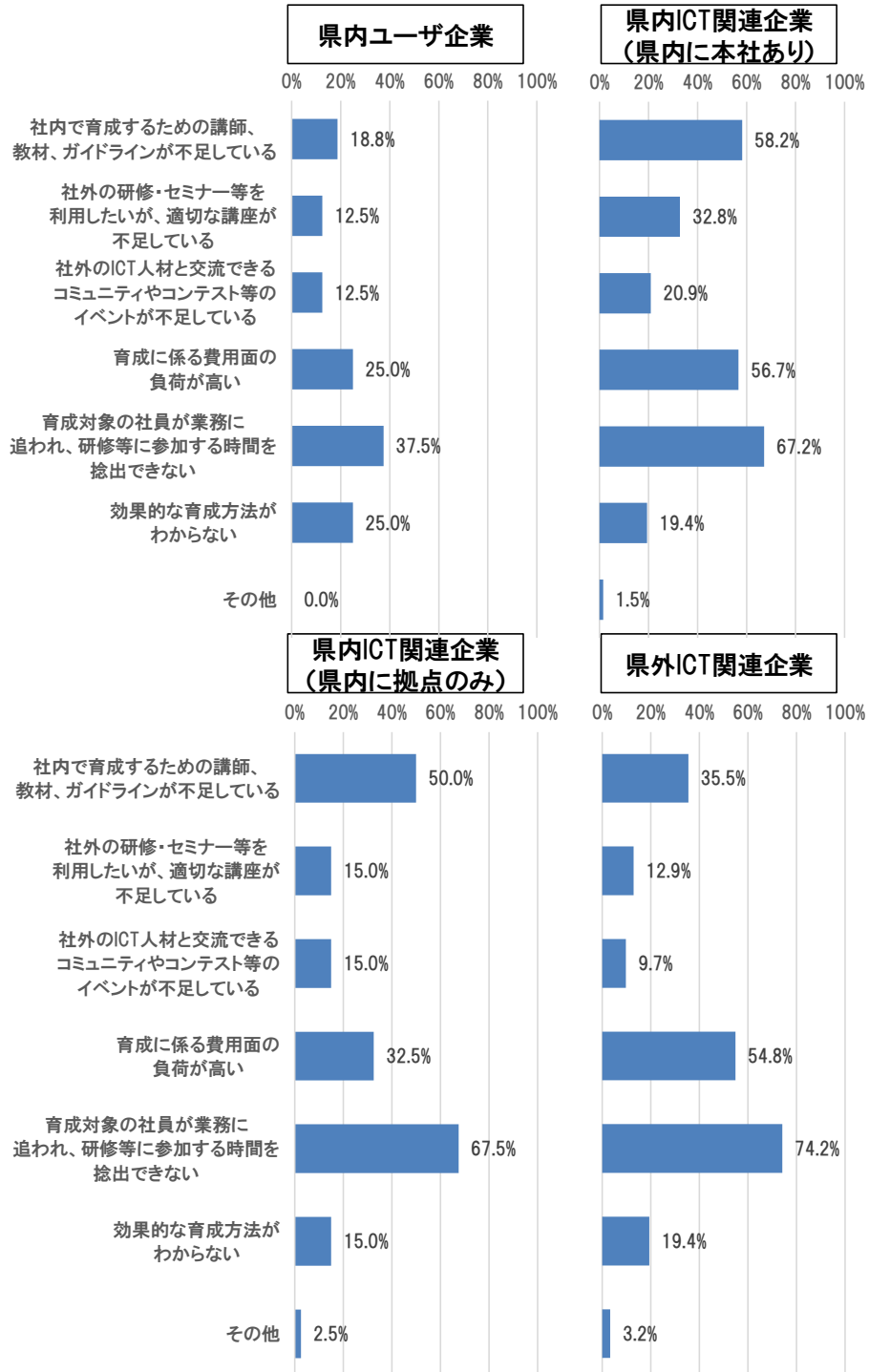
1.1.6.1. ICT 人材育成の取り組み

貴社における ICT 人材の育成に関する取り組みについて、貴社の状況に最も近い選択肢にチェックを付けてください。



1.1.6.2. ICT 人材育成における課題

ICT 人材の獲得において、どのような課題をお持ちですか？ 当てはまるものすべてにチェックを付けてください。

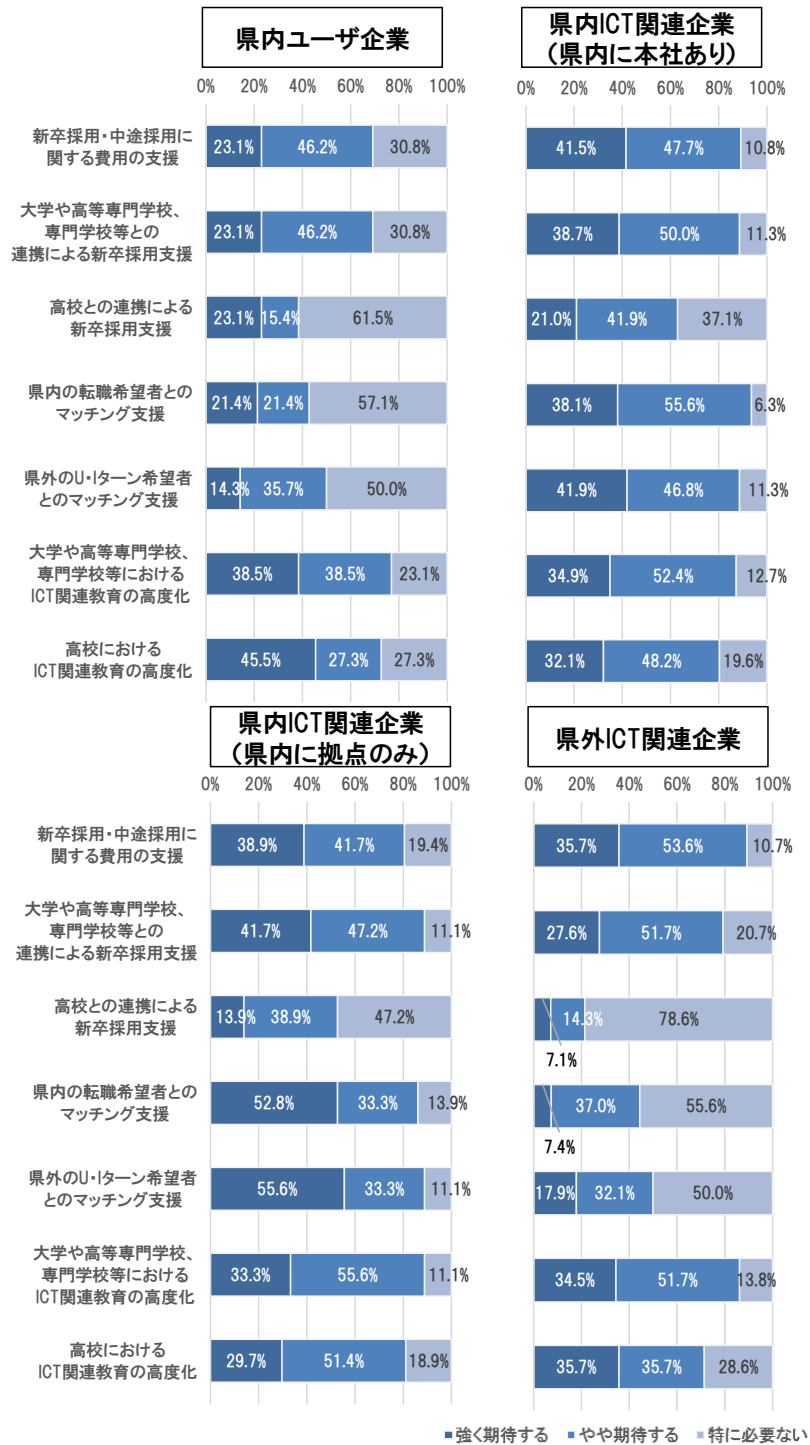


1.1.7. 行政支援への期待

1.1.7.1. ICT人材の獲得支援

ICT人材の獲得に関し、行政（国、都道府県、市区町村）に期待することはありますか？

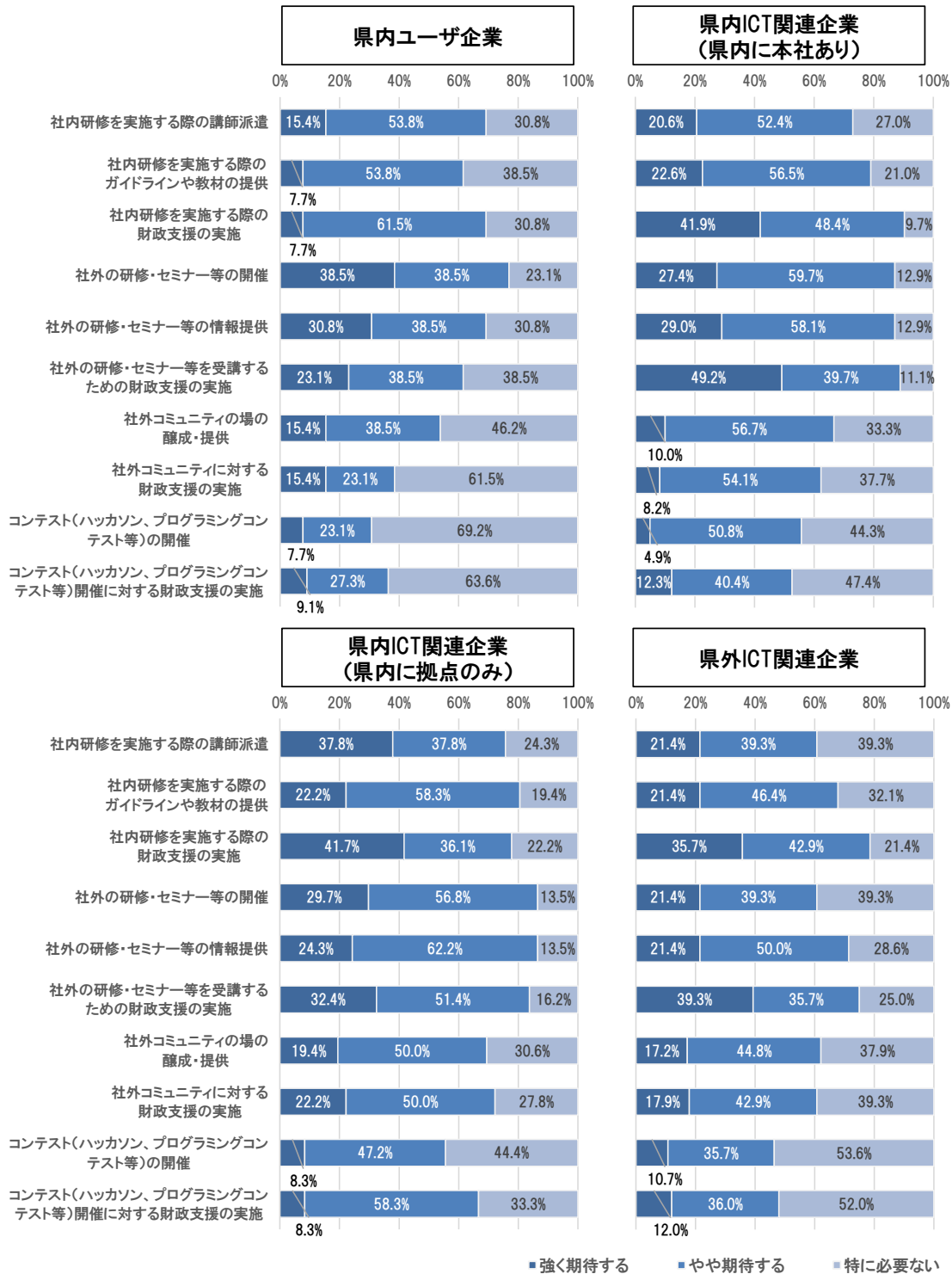
下記の各項目について、最も近い選択肢にチェックを付けてください。



1.1.7.2. ICT人材の育成支援

ICT人材の育成に関し、行政（国、都道府県、市区町村）に期待することはありますか？

下記の各項目について、最も近い選択肢にチェックを付けてください。

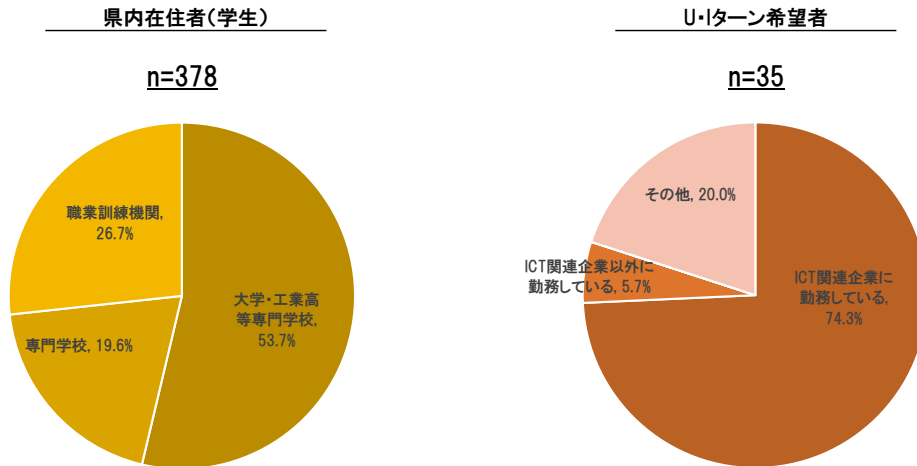


1.2. ウォンツ調査（ICT人材が企業に求める希望の把握）

1.2.1. 回答者の属性

1.2.1.1. 所属

あなたの現在の所属についてご回答ください。

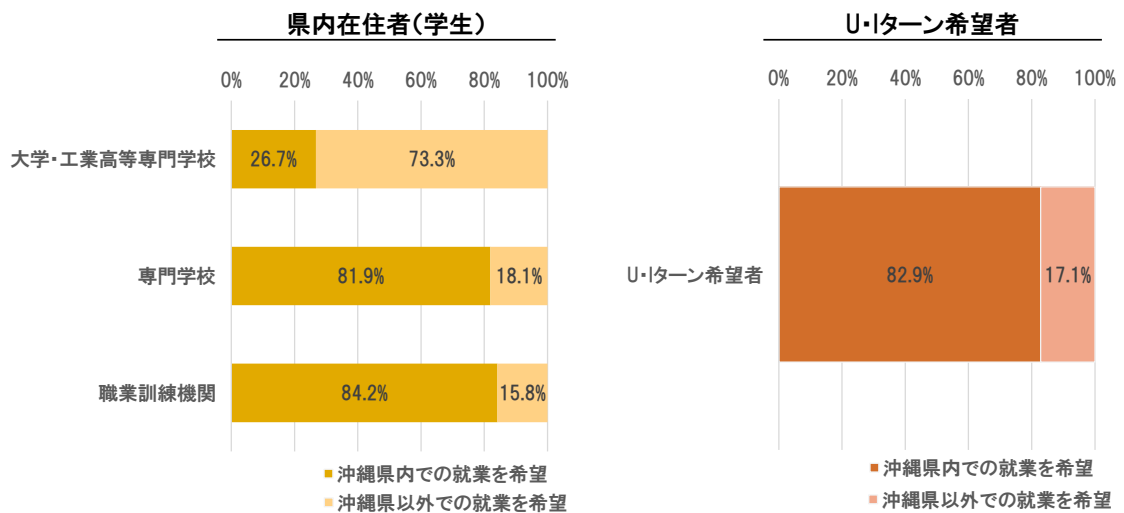


1.2.2. 今後の就職（/転職）先に対する考え

1.2.2.1. 希望する勤務地

あなたの今後の就職（/転職）先に対する考えをお伺いします。

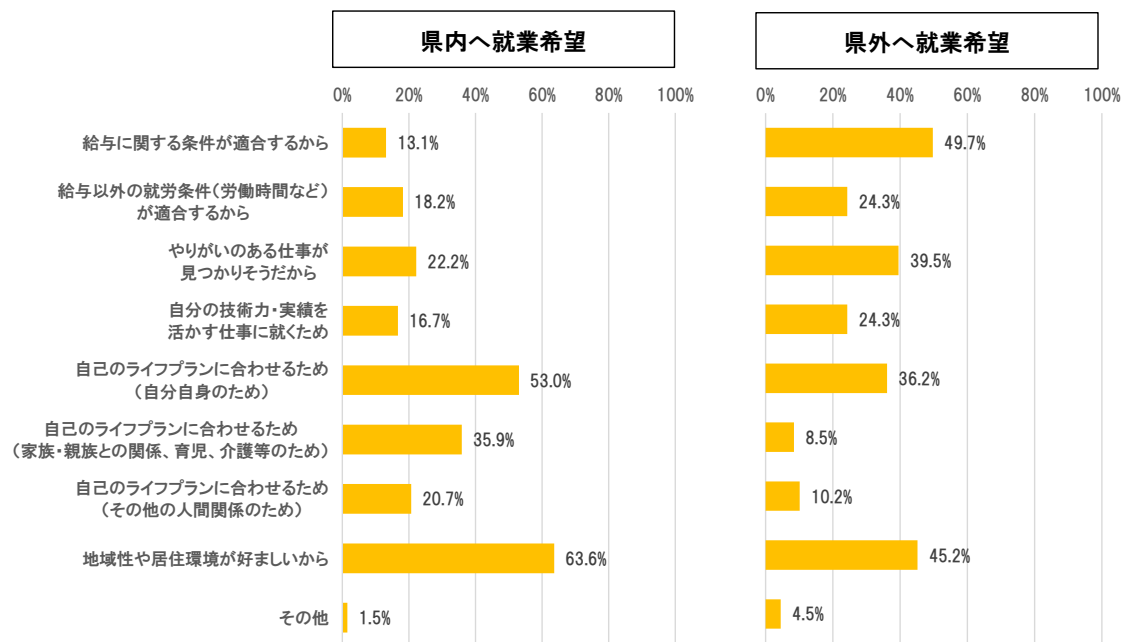
希望する勤務地について当てはまるほう一つを選択してください。



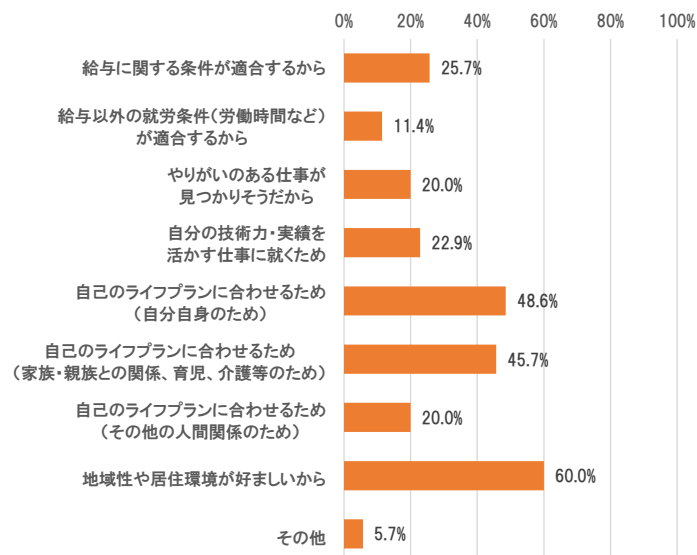
1.2.2.2. 希望する勤務地の選択理由

上記 1.2.2.1 の選択の理由について、当てはまるものすべてにチェックを付けてください。

県内在住者(学生)

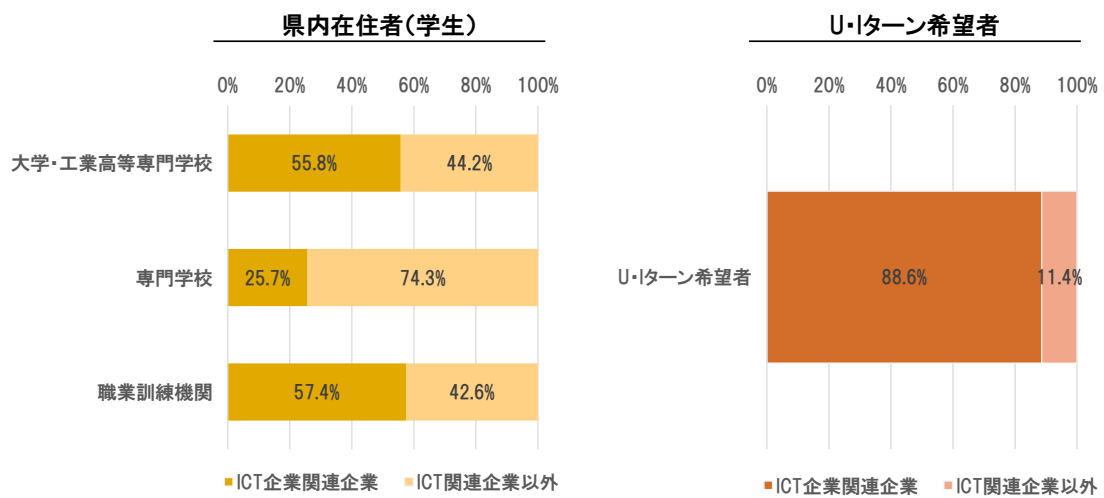


U・ターン希望者



1.2.2.3. 希望する業種

希望する業種について最も当てはまる選択肢一つを選択してください。

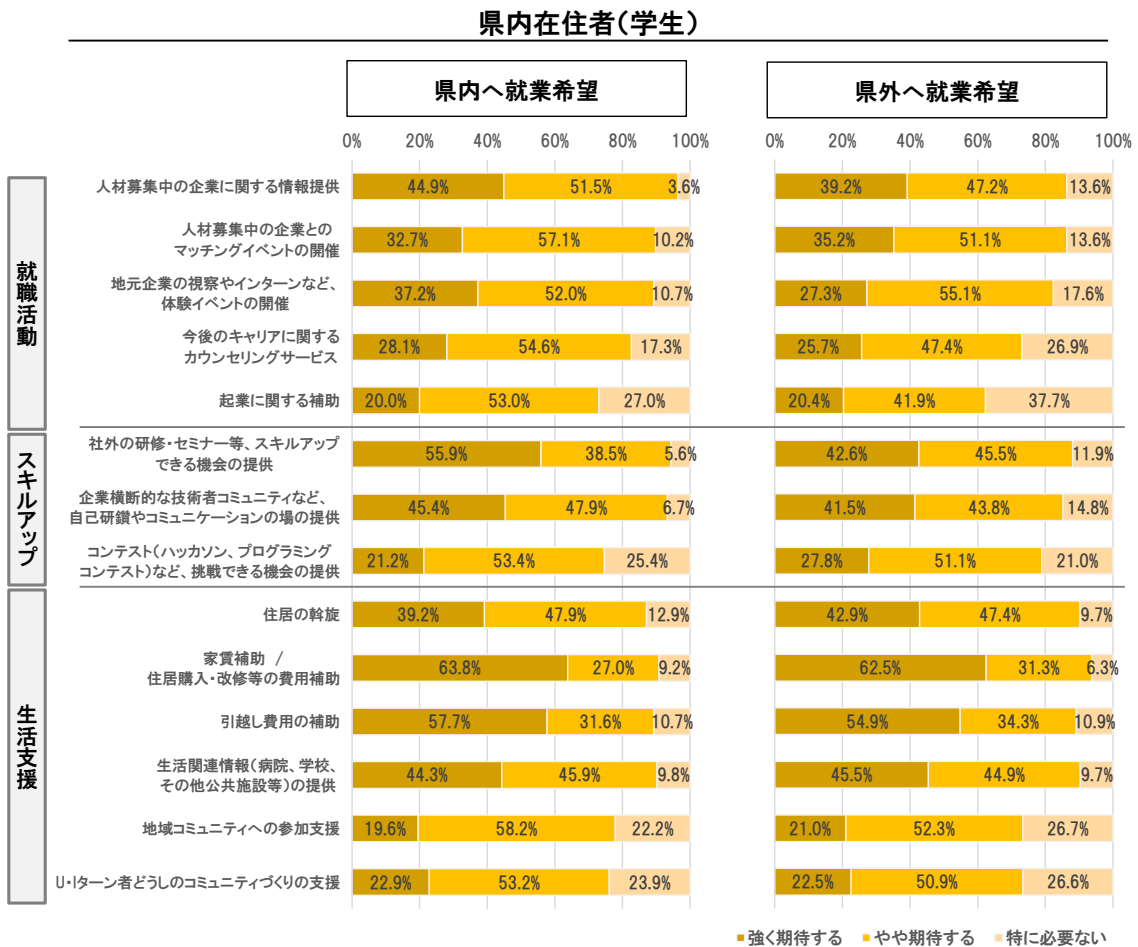


1.2.3. 就職（/転職）に関する行政支援への期待

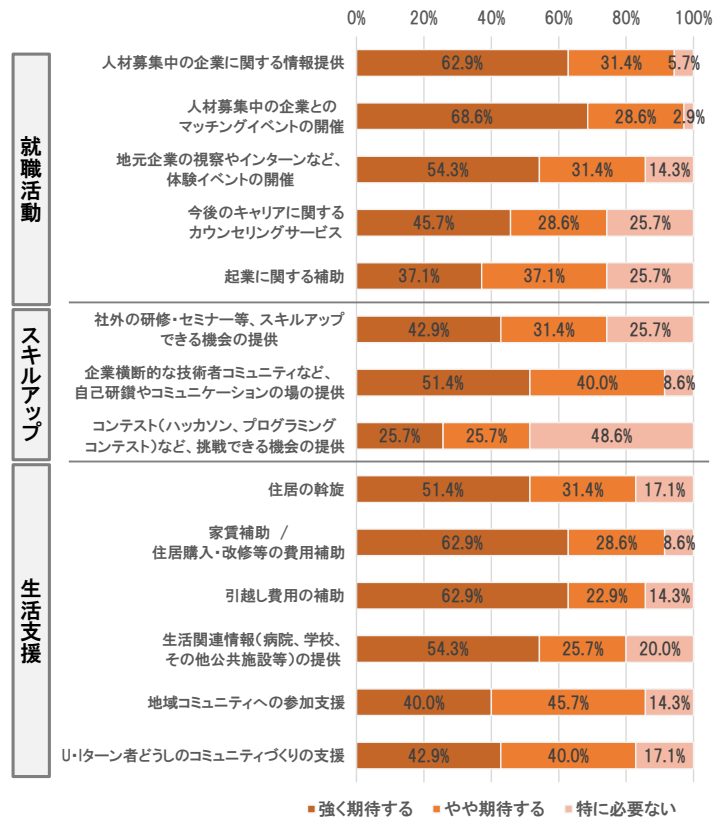
1.2.3.1. 行政支援への期待

就職（/転職）に関する行政（国、都道府県、市区町村）の支援について、期待することはありますか？

下記の各項目について、あなたの考えに最も近い選択肢にチェックを付けてください。



U・Iターン希望者

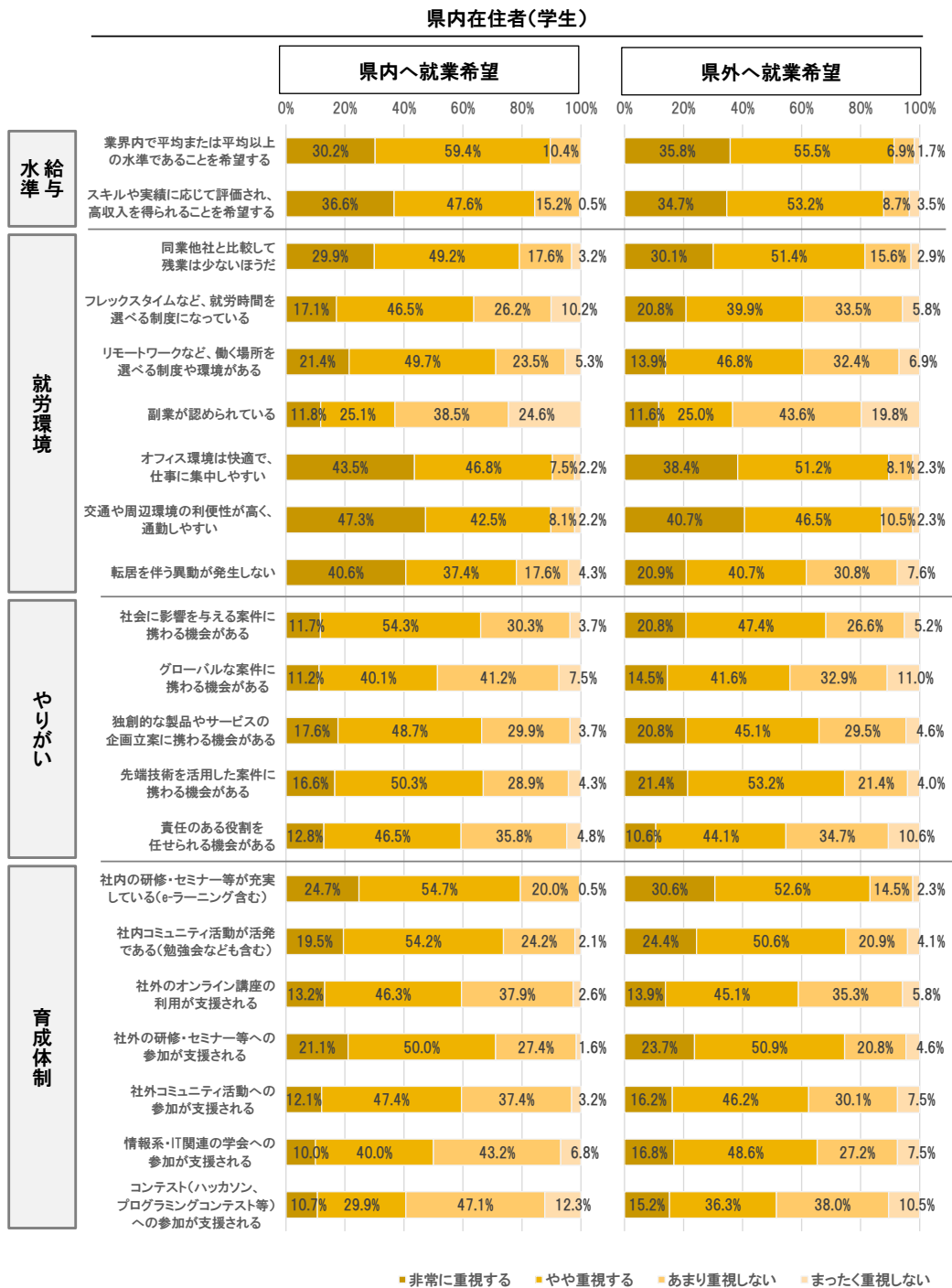


1.2.4. 就業先選択において重視する事項

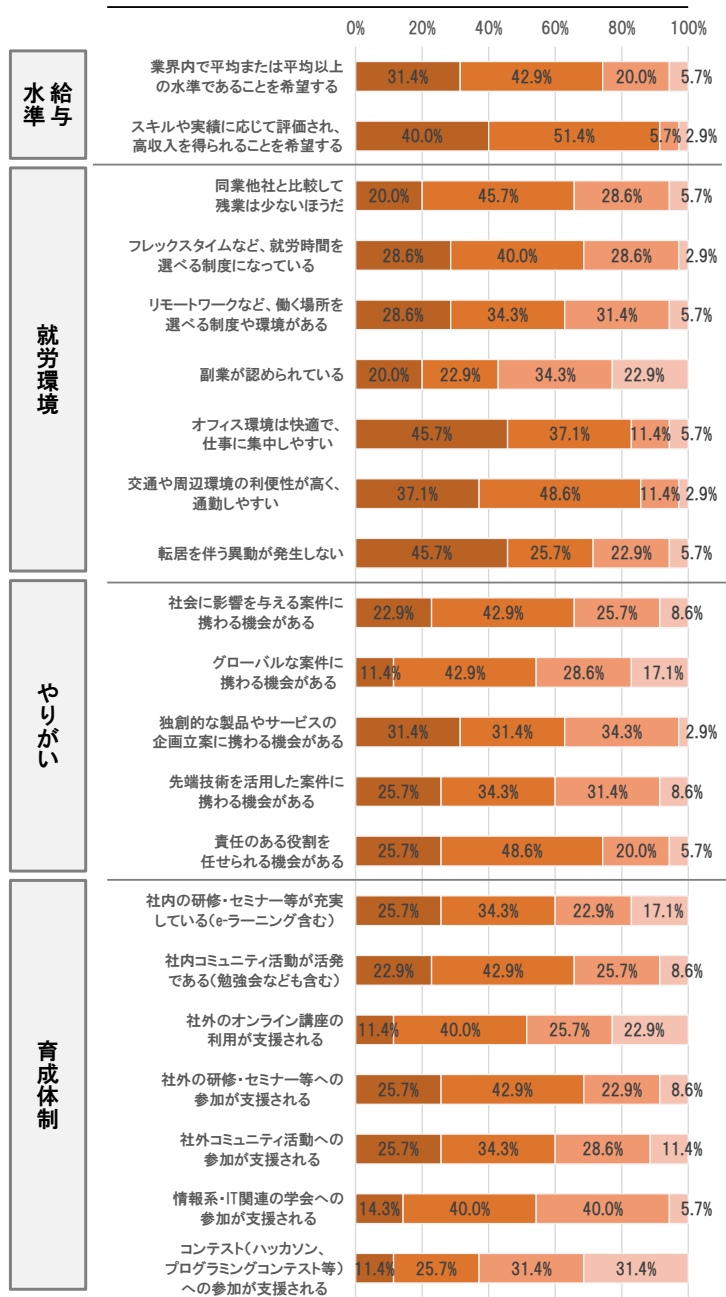
1.2.4.1. 就業先選択において重視する事項

就職（/転職）先を選ぶときに重視する事項をお伺いします。

「給与水準」、「就労環境」、「仕事のやりがい」、「社内の人材育成体制」に関する各項目について、あなたの考えに最も近い選択肢にチェックを付けてください。



U・ターン希望者



■非常に重視する ■やや重視する ■あまり重視しない ■まったく重視しない

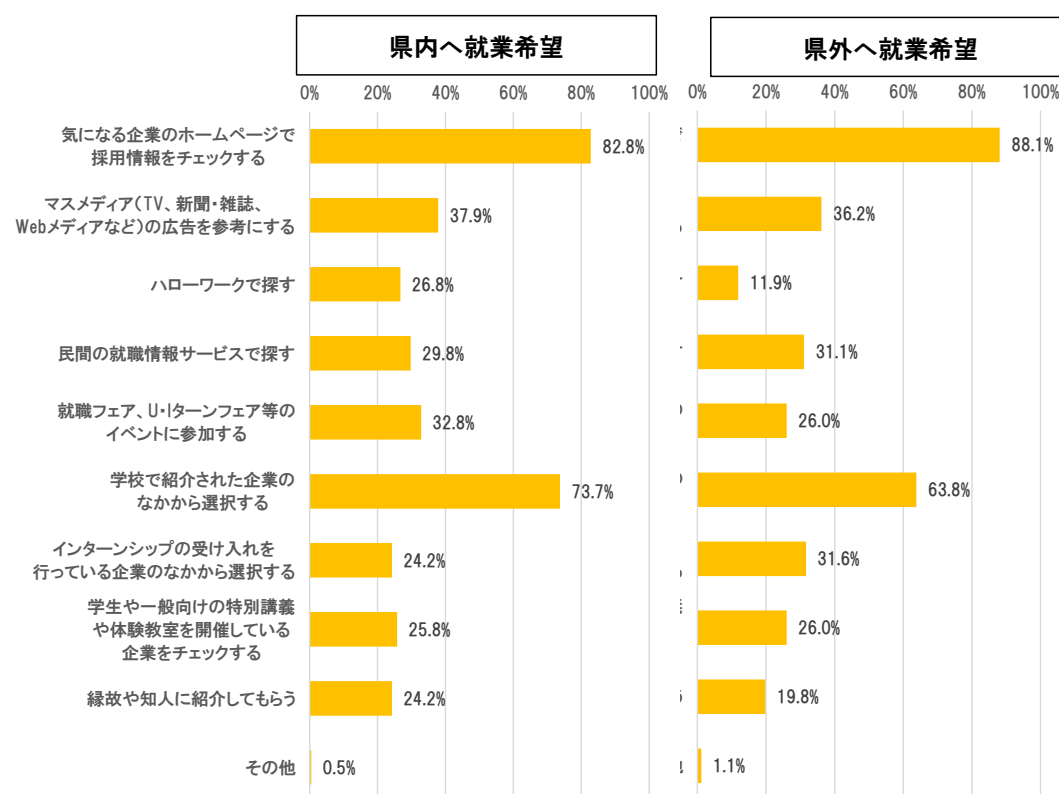
1.2.5. 就業先の探し方

1.2.5.1. 希望する就職（/転職）先企業の探し方

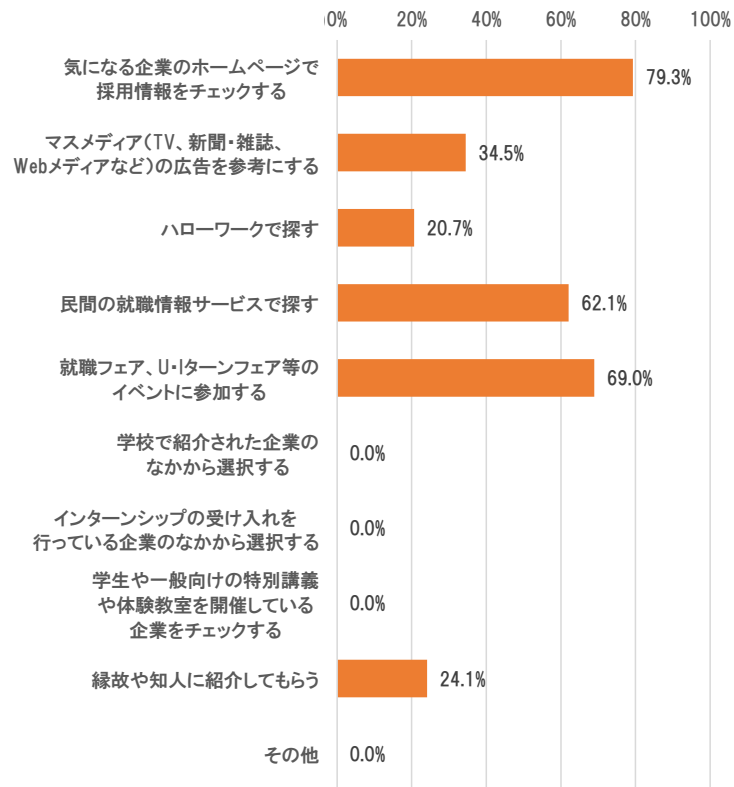
希望する就業（/転職）先企業の情報をどのようにして得ますか？

当てはまるものすべてにチェックを付けてください。

県内在住者(学生)



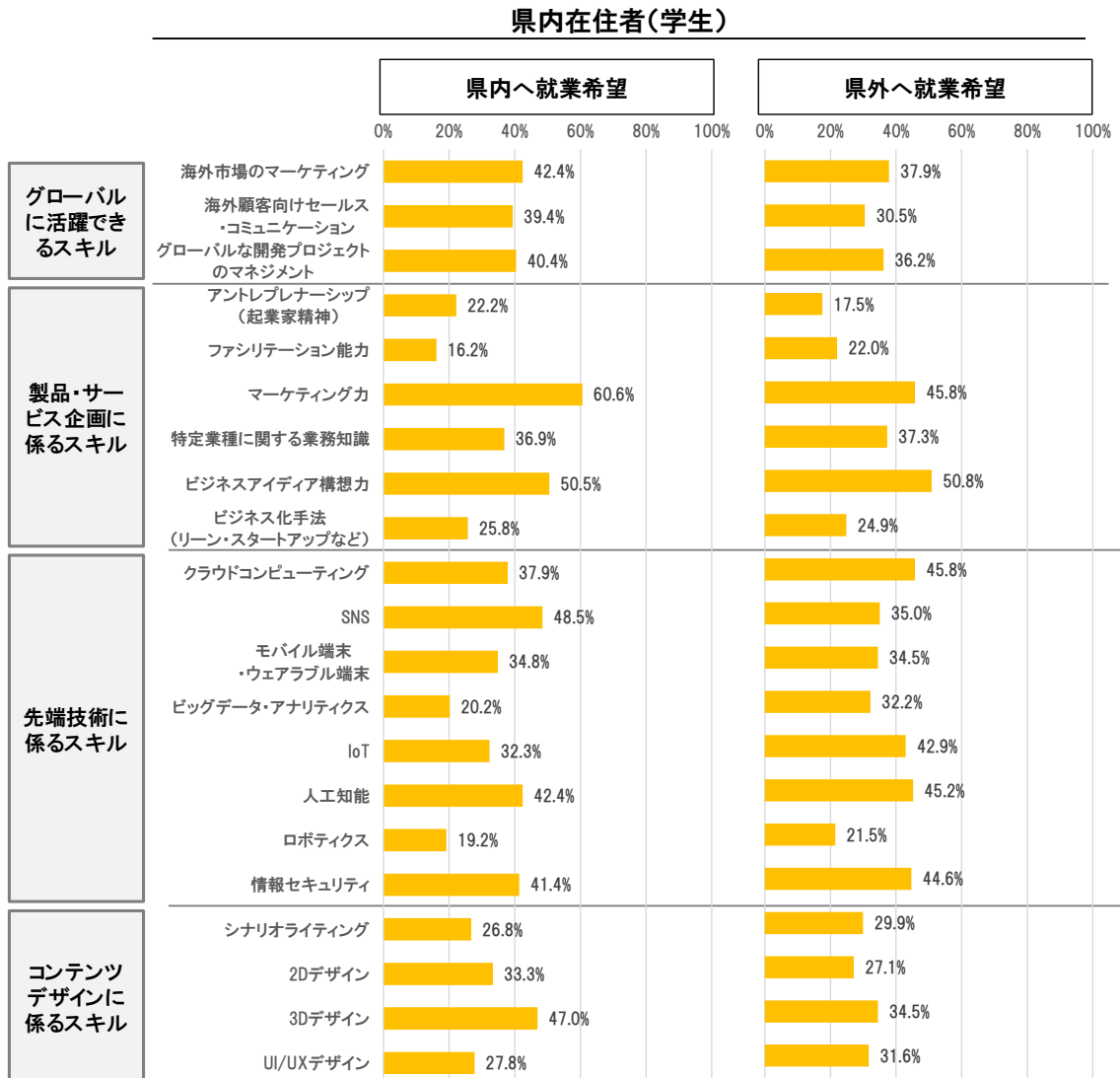
U・Iターン希望者



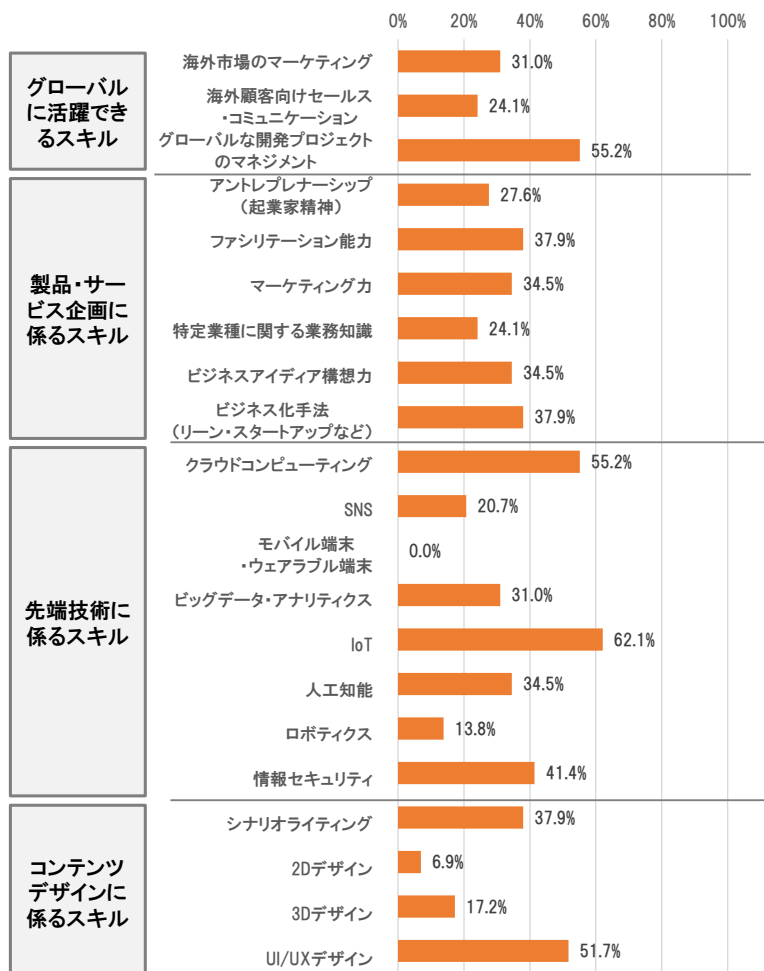
1.2.6. 今後身に付けたい ICT スキル

1.2.6.1. 今後身に付けたい ICT スキル

あなたが今後、特に身に付けたい ICT スキルについて、当てはまるものすべてにチェックを付けてください。



U・Iターン希望者

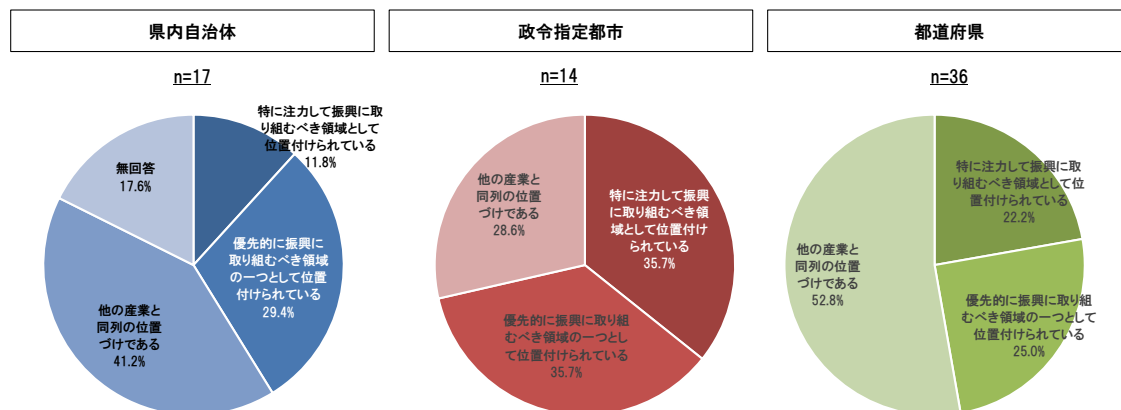


1.3. リソース調査（自治体が実施する ICT 人材育成取り組み状況）

1.3.1. ICT 産業の位置づけ

1.3.1.1. 産業振興計画（構想）全体における ICT 関連産業の位置づけ

貴都道府県/貴市町村の産業振興計画（構想）における ICT 関連産業の位置付けについて、最も近い選択肢一つにチェックを付けてください。

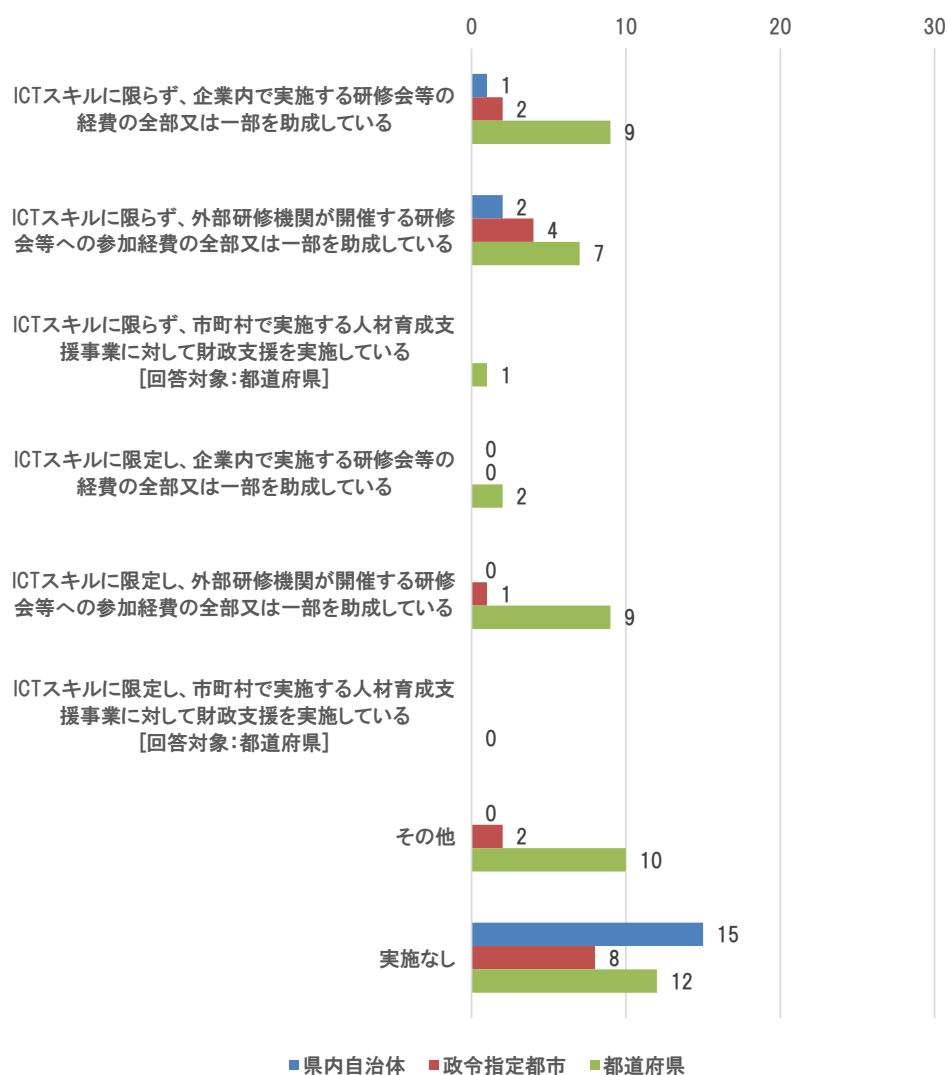


(該当施策等自由記入回答)		
■「振興に取り組むべき領域」と回答された方、該当する構想、計画等の名称をご教示ください。		
分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	島根総合発展計画
都道府県	石川県	石川県産業成長戦略
都道府県	富山県	新富山県科学技術プラン
都道府県	三重県	「みえ産業振興戦略」、「三重県ICTによる産業活性化推進方針」(仮称)(H28年度策定)
都道府県	新潟県	新潟県「夢おこし」政策プラン
都道府県	宮城県	宮城の将来ビジョン・震災復興地方創生実施計画(平成28年度版) (富県宮城の実現のための12の取組のうちの一つに位置づけられている)
都道府県	青森県	青森県における新産業創造への挑戦
都道府県	神奈川県	起業誘致「セレクト神奈川100」 ※誘致対象産業に「IT/エレクトロニクス関連産業を位置づけている。
都道府県	静岡県	次世代を拓く産業育成の推進
都道府県	熊本県	熊本産業振興ビジョン2011
都道府県	埼玉県	埼玉県産業元気・雇用アップ戦略
都道府県	秋田県	あきた未来総合戦略
都道府県	岐阜県	・岐阜県成長雇用戦略 ・岐阜県長期構想
都道府県	長野県	長野県ものづくり産業振興戦略プラン 長野県サービス産業振興戦略
都道府県	宮崎県	みやざき産業振興戦略
都道府県	和歌山県	第二次和歌山県産業技術基本計画
都道府県	徳島県	新未来「創造」とくしま行動計画
都道府県	長崎県	ながさき産業振興プラン
県内自治体	宜野湾市	宜野湾市産業振興計画
県内自治体	那覇市	第4次那覇市総合計画
県内自治体	中城村	情報通信産業及び産業高度化、事業革新促進地域に指定されているため。
県内自治体	嘉手納町	平成10年にマルチメディアタウン構想を策定し、「マルチメディア関連企業誘致」と「地域の情報化」を軸にマッチメディアによるまちづくりに取り組んできた。
県内自治体	糸満市	南山ITパーク構想。
県内自治体	沖縄市	沖縄企業誘致基本方針
政令指定都市	川崎市	ICT産業県令促進事業
政令指定都市	相模原市	相模原産業振興ビジョン2025
政令指定都市	浜松市	はままつ産業イノベーション構想(デジタルネットワーク・コンテンツ産業)
政令指定都市	新潟市	・企業立地促進法に基づく基本計画 ・新潟市版 地方創生総合戦略
政令指定都市	千葉市	・千葉市経済成長アクション ・企業立地補助制度
政令指定都市	京都市	京都市産業戦略ビジョン
政令指定都市	福岡県	福岡市基本計画
政令指定都市	名古屋市	名古屋市産業振興ビジョン2020
政令指定都市	北九州市	・北九州市新成長戦略 ・元気発信!北九州プラン ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市新成長戦略
政令指定都市	仙台市	・仙台経済成長デザイン

1.3.2. 企業に対する人材育成支援

1.3.2.1. 人材育成

貴都道府県/貴市町村内の企業・事業所が自社の従業員に対し実施する人材育成の支援策として、貴都道府県/貴市町村で取り組んでいるものすべてにチェックを付け、合わせて施策名をご記入ください。



(該当施策等自由記入回答)		
■ ICTスキルに限らず、企業内で実施する研修会等の経費の全部又は一部を助成している		
分類	団体名	施策名等
都道府県	高知県	中小企業へつなぐ若者応援人材育成事業
都道府県	福島県	ものづくり工場長育成道場
都道府県	富山県	グローバル企業人材育成支援事業(H28年度で終了)
都道府県	東京都	東京都中小企業職業訓練助成制度
都道府県	愛媛県	地域創生人材育成事業
都道府県	岐阜県	認定職業訓練助成事業費補助金
都道府県	宮崎県	立地企業スタートアップ支援事業補助金
都道府県	和歌山県	認定職業訓練助成
県内自治体	沖縄市	社員研修奨励金
政令指定都市	相模原市	中小製造業技術者育成支援事業
政令指定都市	札幌市	IT利活用ビジネススキル拡大事業
■ ICTスキルに限らず、外部研修機関が開催する研修会等への参加経費の全部又は一部を助成している		
分類	団体名	施策名等
都道府県	栃木県	女性の活躍及びキャリア育成に関する研修参加女性事業
都道府県	富山県	グローバル企業人材育成支援事業(H28年度で終了)
都道府県	宮城県	みやぎの食復興支援事業 女性・中高年人材育成助成事業 等
都道府県	千葉県	京葉コンビナートにおける産業人材育成プログラム強化事業(千葉県産業振興センターへの委託)
都道府県	東京都	東京都中小企業職業訓練助成制度
都道府県	宮崎県	立地企業スタートアップ支援事業補助金
政令指定都市	相模原市	中小製造業技術者育成支援事業
政令指定都市	新潟市	興行振興条例補助金
政令指定都市	千葉市	中小企業人材育成研修費補助金
政令指定都市	北九州市	中小企業大学校直方校授業料補助金(経営リーダー育成支援事業)
■ ICTスキルに限らず、市町村で実施する人材育成支援事業に対して財政支援を実施している[回答対象:都道府県]		
分類	団体名	施策名等
都道府県	東京都	東京都人づくり・人材確保支援事業
■ ICTスキルに限定し、企業内で実施する研修会等の経費の全部又は一部を助成している		
分類	団体名	施策名等
都道府県	宮城県	派遣OJT支援事業
都道府県	長野県	オープンハッカソン支援事業

(該当施策等自由記入回答)

■ ICTスキルに限定し、外部研修機関が開催する研修会等への参加経費の全部又は一部を助成している

分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	IT人材育成支援事業
都道府県	宮城県	先進企業や大学院への技術者派遣を支援
都道府県	青森県	協業型新時代ITビジネス推進事業
都道府県	愛知県	情報技術向上研修費
都道府県	静岡県	頭脳産業高度化促進事業
都道府県	熊本県	組み込みソフトウェア教育・研修
都道府県	茨城県	・中小企業IoT等自動化技術導入促進事業
都道府県	和歌山県	紀の国わかやま戦略的成長強化分野雇用創造プロジェクト
政令指定都市	北九州市	北九州情報サービス産業振興協会「KIPスクール」

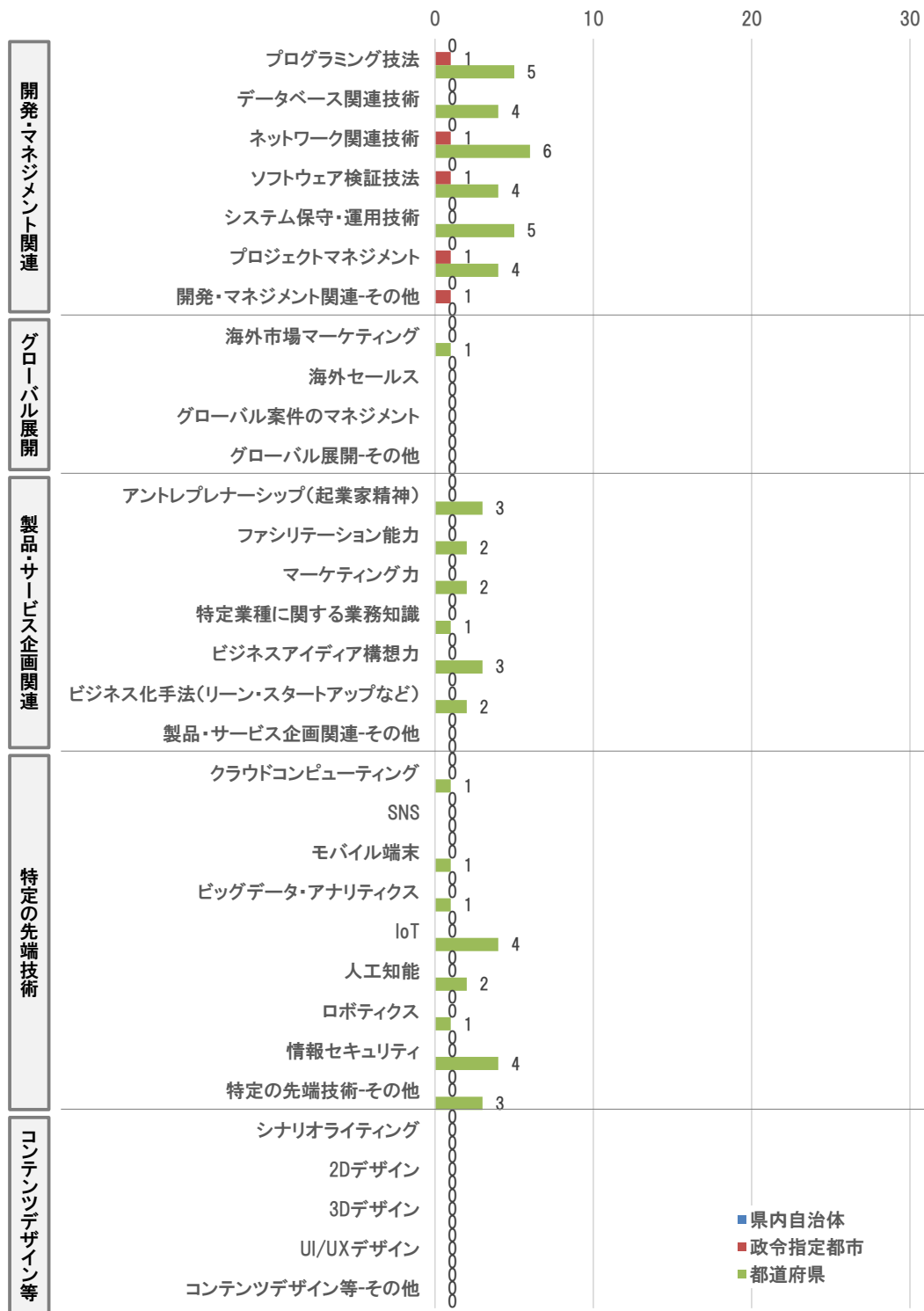
■ その他

分類	団体名	施策名等
都道府県	山梨県	県が在職者訓練として実施
都道府県	島根県	しまねソフト研究開発センターによる人材育成セミナー
都道府県	奈良県	公共職業訓練の実施(在職者訓練)
都道府県	愛媛県	高度IT人材創出・育成事業
都道府県	熊本県	大学における企業講師の特別講座
都道府県	埼玉県	サービス産業分野のIT人材育成事業
都道府県	秋田県	情報関連産業立地促進事業
都道府県	長野県	産業人材カレッジ事業(在職者向け)
都道府県	広島県	イノベーション人材等育成事業補助金
都道府県	徳島県	とくしま経営塾「平成長久館」事業
政令指定都市	堺市	人材育成事業(堺市産業振興センター事業)
政令指定都市	千葉市	千葉市産業振興財団が実施する人材育成事業

1.3.2.2. 育成対象スキル

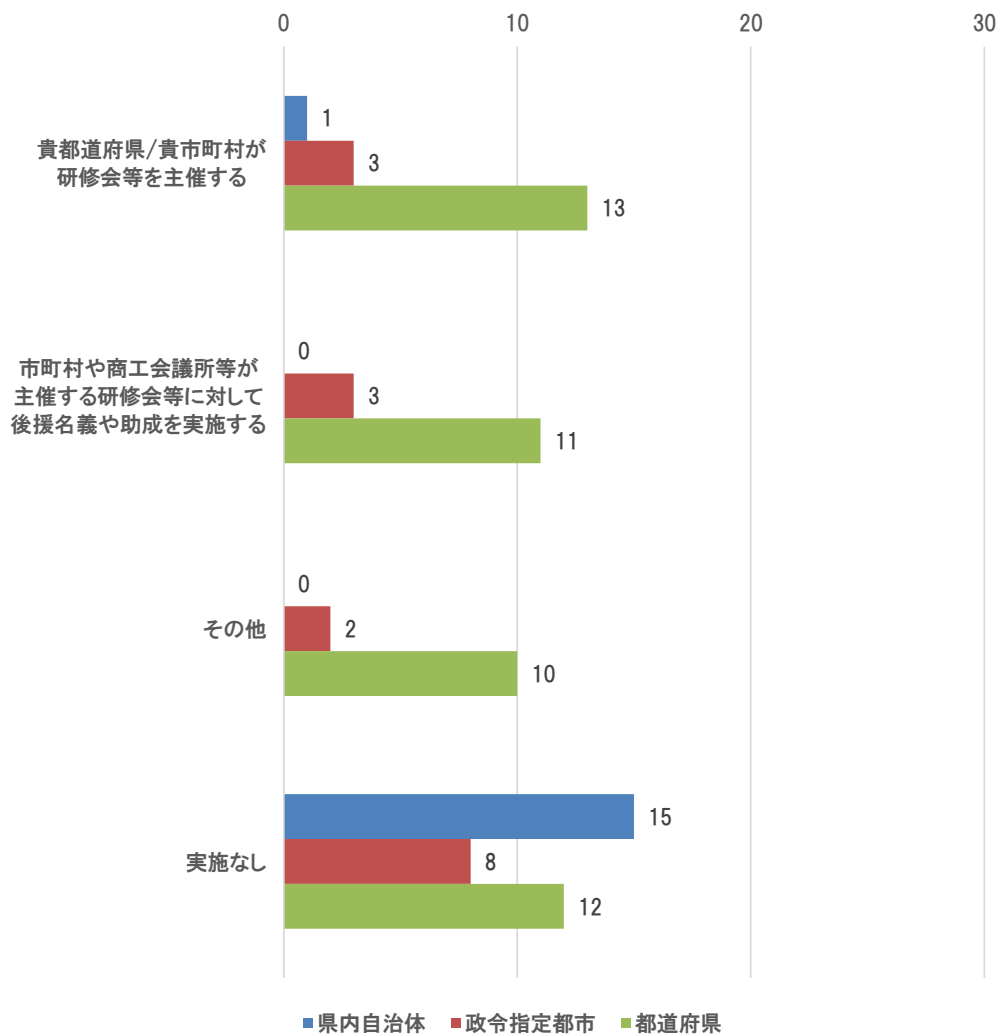
【「ICTスキルに限定した助成がある」と回答された方にお伺いします。】

育成対象となる ICT スキルについて、該当するものすべてにチェックを付けてください。



1.3.2.3. ICT 活用支援

貴都道府県/貴市町村内の企業・事業所による ICT を活用した業務効率化や新たなビジネスモデルの構築等を促す施策として、都道府県/貴市町村で取り組んでいるものすべてにチェックを付け、合わせて施策名をご記入ください。

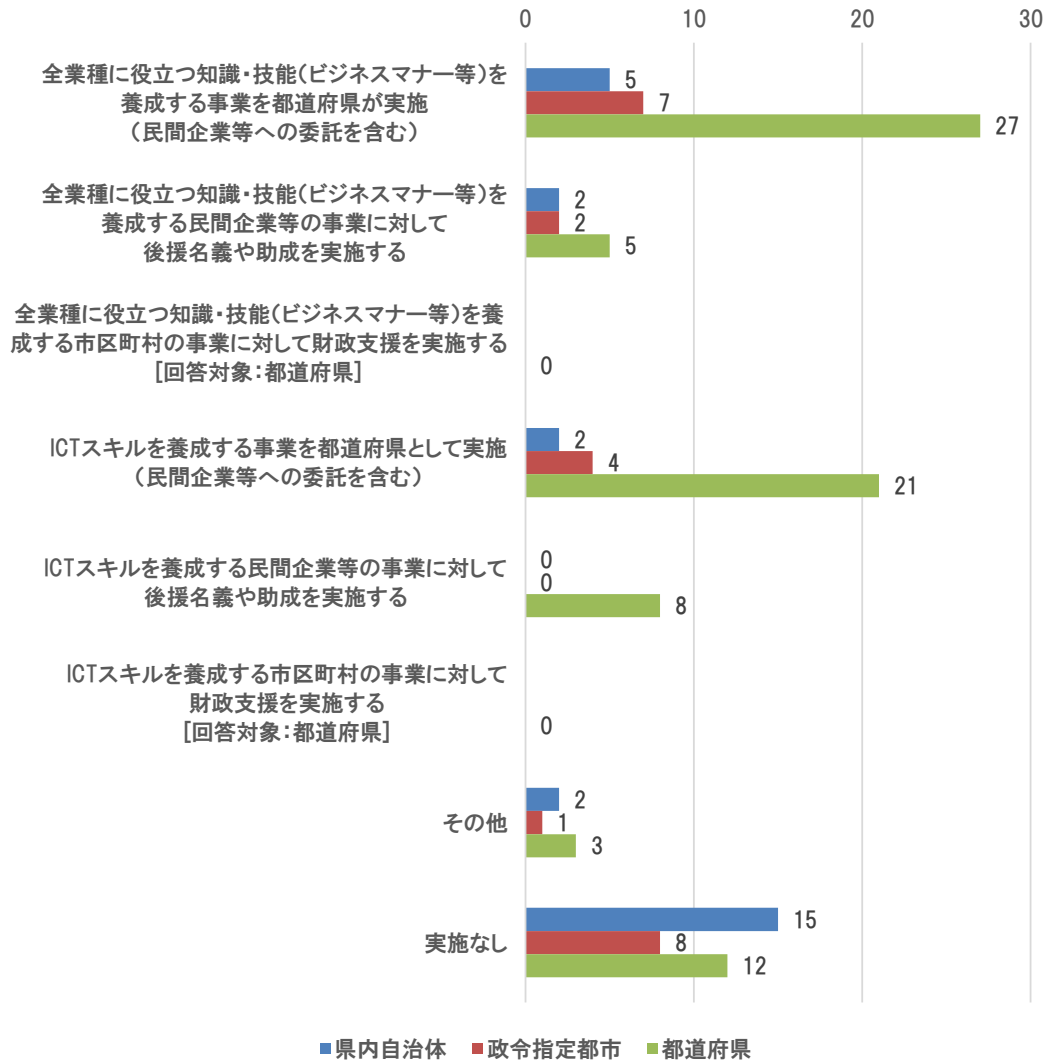


(該当施策等自由記入回答)		
■ 貴都道府県/貴市町村が研修会等を主催する		
分類	団体名	施策名等
都道府県	奈良県	IoT活用ビジネスプラン促進事業
都道府県	栃木県	IT産業人材育成事業
都道府県	岡山県	IoT活用人材育成事業
都道府県	新潟県	中小企業IT経営促進事業、AI・IoT活用ビジネス創出事業
都道府県	大分県	ICT・データ利活用推進事業
都道府県	神奈川県	中小企業IoT化推進事業
都道府県	愛媛県	えひめIT関係者交流会
都道府県	茨城県	・中小企業IT化促進による経営改善等支援事業 ・平成28年度サービス産業生産性向上セミナー
都道府県	埼玉県	創業ベンチャー支援
都道府県	秋田県	「IT最先端動向セミナー」の開催
都道府県	岐阜県	岐阜県ITものづくり推進ラボ
都道府県	宮崎県	みやざき新産業創出研究会「ICT利活用促進分科会」
都道府県	徳島県	徳島クリエイティブ産業育成プロジェクト事業
県内自治体	沖縄市	創業・起業総合支援事業
政令指定都市	相模原市	首都圏南西地域産業活性化フォーラム
政令指定都市	名古屋市	名古屋市中小企業振興センターによるテーマ別セミナーの開催
政令指定都市	札幌市	・IT企業高度化推進事業 ・IT利活用ビジネス拡大事業
■ 市区町村や商工会議所等が主催する研修会等に対して後援名義や助成を実施する		
分類	団体名	施策名等
都道府県	栃木県	人材育成支援事業への助成
都道府県	岡山県	おかやまIT経営力大賞、産業支援ネットワーク整備運営事業
都道府県	新潟県	クラウド活用イノベーション促進事業
都道府県	北海道	後援名義
都道府県	千葉県	新事業・新産業創出支援事業(千葉県産業振興センターへの補助)
都道府県	神奈川県	経営支援事業費補助(商工会・商工会議所) 中小企業団体中央会補助金
都道府県	愛媛県	高度IT人材創出・育成事業(ITソリューション研究会)
都道府県	埼玉県	ものづくりIoT活用支援事業 ものづくりのための物流IoT支援事業
都道府県	秋田県	情報産業活性化事業補助金
都道府県	岐阜県	ソフトピア補助金(産業高度化事業)
政令指定都市	京都市	ITシンポジウム インフォテック2016
■ その他		
分類	団体名	施策名等
都道府県	山梨県	山梨県地域ict推進協議会として実施(県が事務局)
都道府県	島根県	しまねソフト研究開発センターによる支援(IT活用サービス創出シード支援事業他)やセミナー開催
都道府県	宮城県	地域ICT利活用コーディネート業務
都道府県	青森県	協業型新時代ITビジネス推進事業
都道府県	埼玉県	サービス産業事業者ICT活用支援事業
都道府県	長野県	ITを活用した生産性向上セミナー(共催)
都道府県	長崎県	ITを活用した産業競争力強化支援事業
政令指定都市	川崎市	ICT産業連携促進事業
政令指定都市	新潟市	製造業×ICTマッチング及び実証事業
政令指定都市	千葉市	産業振興財団で実施するアイデアコンペ事業など
政令指定都市	京都市	京都市IoT推進ラボ
政令指定都市	北九州市	「e-PROT構想2.0」:産学官民金による

1.3.3. 就業者・就業希望者に対する人材育成支援

1.3.3.1. 人材育成

貴都道府県/貴市町村の就業者・就業希望者に対し実施する人材育成施策として、貴都道府県/貴市町村で取り組んでいるものすべてにチェックを付け、合わせて施策名をご記入ください。



(該当施策等自由記入回答)		
■ 全業種に役立つ知識・技能(ビジネスマナー等)を養成する事業を都道府県が実施(民間企業等への委託を含む)		
分類	団体名	施策名等
都道府県	高知県	中小企業へつなぐ若者応援人材育成事業
都道府県	山梨県	県が在職者訓練として実施
都道府県	福岡県	養成訓練事業、職業転換訓練事業 求職者技能習得訓練事業、障害者職業訓練
都道府県	山口県	職業能力開発支援事業
都道府県	福島県	ふくしま就職応援事業、離職者等再就職誌訓練事業
都道府県	栃木県	とちぎジョブモールにて実施する各種セミナー
都道府県	富山県	能力開発セミナー
都道府県	群馬県	離職者等再就職訓練
都道府県	岡山県	岡山生産性向上人材育成事業、委託訓練
都道府県	新潟県	離職者等の再就職訓練
都道府県	宮城県	若者等人材確保・定着支援業務
都道府県	青森県	就活応援・しごと定着事業
都道府県	愛知県	YJAセミナー
都道府県	大分県	おおいた若者就職・定着応援事業
都道府県	千葉県	職業訓練校管理事業、離職者等再就職訓練事業、障害者の態様に応じた多様な委託、訓練事業、障害者雇用サポート事業
都道府県	神奈川県	高度技術活用研修(普通課程訓練推進事業、在職者訓練事業)
都道府県	東京都	若年者の職場定着支援事業等
都道府県	茨城県	・いばらぎ就職支援センターにおける就活セミナー ・若者世紀雇用化支援スキルアップセミナー
都道府県	埼玉県	県内中小企業合同入社式等開催事業費、ハローワーク浦和・就業支援サテライト就職支援事業、女性キャリア総合支援事業、県内企業の人材育成総合支援事業費、高等技術専門校訓練等推進事業費
都道府県	岐阜県	総合人材ちゃんレンジセンター
都道府県	長野県	マーケティングスキル向上セミナー 民間活用委託訓練事業(難転職者向け)
都道府県	宮崎県	ICT産業総合力強化事業
都道府県	和歌山県	公共職業能力開発施設による訓練
都道府県	徳島県	とくしま経営塾「平成長久館」事業
都道府県	長崎県	ジョブカフェ事業
県内自治体	那覇市	なはし就職なんでも相談センターの設置・運営
県内自治体	うるま市	地域雇用人材育成事業
県内自治体	沖縄市	就労支援センター運営事業
政令指定都市	堺市	さかいJOBステーション事業 堺地域人材ネットワーク協議会事業
政令指定都市	相模原市	学生・新卒未就職者等就労支援事業
政令指定都市	岡山市	岡山市企業人材育成セミナー
政令指定都市	京都市	ものづくりベンチャー創出支援講座 スタートアップカレッジ
政令指定都市	福岡県	・職業訓練講習の共催。 ・福岡商工会議所との共催講座
政令指定都市	名古屋市	人材確保支援事業、なごやジョブマッチング事業
政令指定都市	北九州市	・実学ナレッジセミナー ・再就職トータルサポート事業 ・実学ナレッジセミナー(経営リーダー育成支援事業)
政令指定都市	札幌市	IT企業高度化推進事業

(該当施策等自由記入回答)		
■ 全業種に役立つ知識・技能(ビジネスマナー等)を養成する民間企業等の事業に対して後援名義や助成を実施する		
分類	団体名	施策名等
都道府県	栃木県	経営リーダー育成塾(民間主催)への後援名義
都道府県	新潟県	認定職業訓練補助金
都道府県	愛知県	若年者地域連携事業
都道府県	神奈川県	「知的財産法ロースクール」「海外知的財産活用講座」
都道府県	岐阜県	ソフトピア補助金(人材育成事業)
県内自治体	沖縄市	創業・起業総合支援事業
政令指定都市	千葉市	後援申請の都度検討
政令指定都市	名古屋市	ものづくり人材技術・技能スキルアップ
■ ICTスキルを養成する事業を都道府県として実施		
分類	団体名	施策名等
都道府県	福岡県	養成練事業、求職者技能習得訓練事業、障害者職業訓練
都道府県	栃木県	IT産業人材育成事業
都道府県	富山県	能力開発セミナー、IT講座等実施事業
都道府県	群馬県	在職者訓練
都道府県	岡山県	戦略的IT経営推進事業、委託訓練
都道府県	新潟県	高度IT人材育成研修
都道府県	宮城県	ICT技術者UIJターン等促進事業 産業技術総合センター組込み研修
都道府県	千葉県	就職訓練校管理事業
都道府県	神奈川県	ORT研修、専門課程訓練事業、離職者等委託訓練事業 ORT:On the Reaseach Training 中小企業研修開発人材
都道府県	東京都	再就職促進等委託訓練、能力向上訓練等
都道府県	愛媛県	地域創生人材育成事業
都道府県	鹿児島県	IT産業ビジネス展開支援事業
都道府県	静岡県	沼津技術専門学校情報技術課
都道府県	熊本県	身体障がい者ソフトウェア開発訓練
都道府県	茨城県	・中小企業IT化促進による経営改善支援事業 ・県立職業能力開発短期大学校における高校新卒者等を対象としたIT人材育成に特化した職業訓練
都道府県	埼玉県	委託訓練IT人材のステップアップ支援事業
都道府県	秋田県	データビジネス拠点化促進事業、情報関連高度技術者養成事業
都道府県	岐阜県	ソフトピア補助金(人材育成事業)
都道府県	宮崎県	ICT人材UIJターン等育成事業、女性活躍・ICT人材育成事業(厚労省委託事業:宮崎成長産業人材育成事業)
都道府県	和歌山県	公共職業能力開発施設による訓練
都道府県	徳島県	地域創生人材育成事業
県内自治体	糸満市	IT技術者人材育成事業
政令指定都市	相模原市	産業用ロボット導入支援事業
政令指定都市	福岡県	・デジタルコンテンツクリエイター育成事業 ・ITコミュニティ活性化事業
政令指定都市	仙台市	・Global Lab for Education

(該当施策等自由記入回答)

■ ICTスキルを養成する民間企業等の事業に対して後援名義や助成を実施する

分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	IT人材育成支援事業
都道府県	栃木県	産学連携IT人材育成推進事業への助成
都道府県	北海道	後援名義
都道府県	千葉県	千葉県情報サービス産業協会が実施する「情報通信人材研修」に対する後援名義
都道府県	愛媛県	高度IT人材創出・育成事業
都道府県	秋田県	情報関連産業立地促進事業
都道府県	長野県	オープンハッカソン支援事業

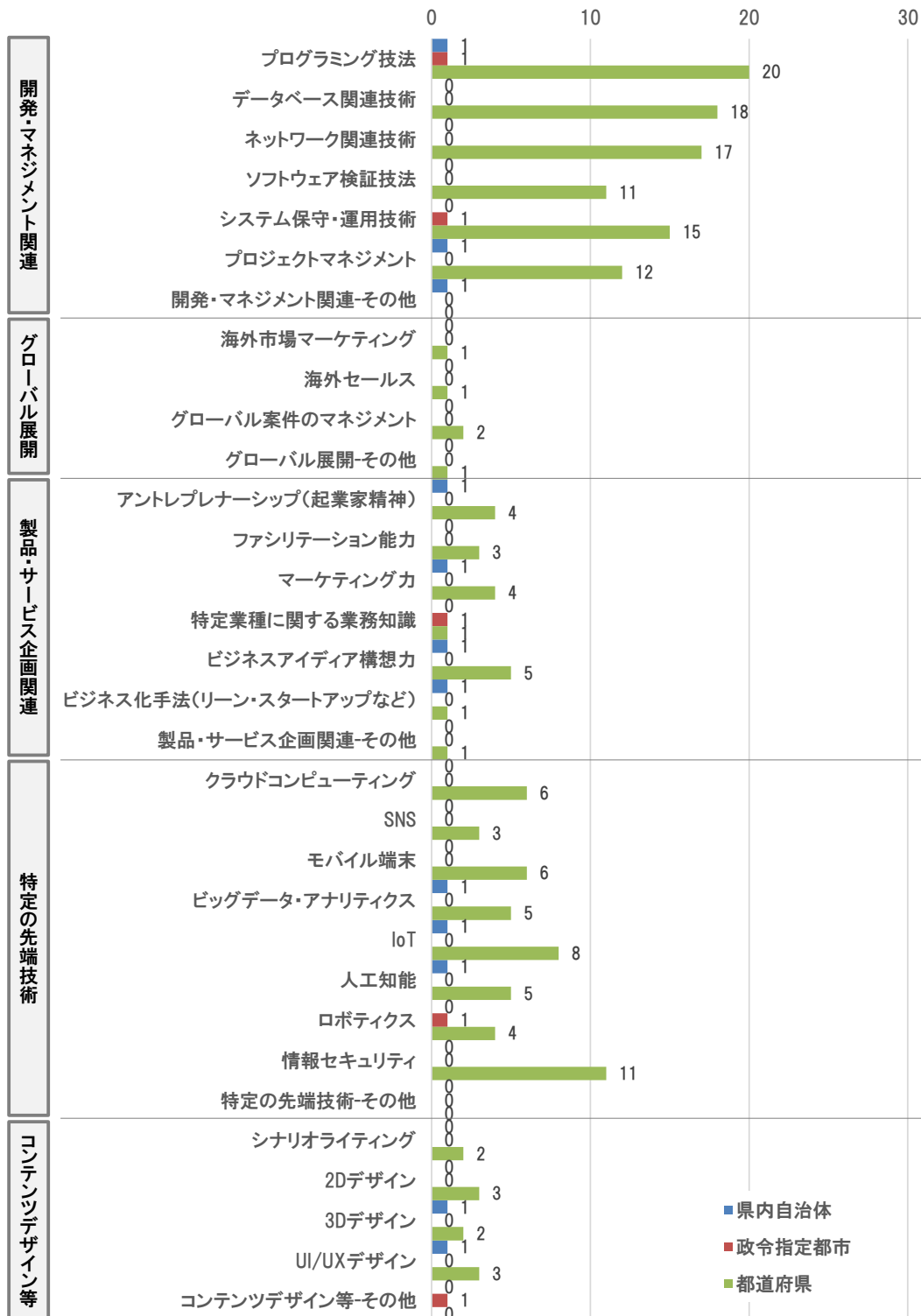
■ その他

分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	しまねソフト研究開発センターによる人材育成セミナー
都道府県	奈良県	公共職業訓練の実施
都道府県	和歌山県	コールセンターセミナー
県内自治体	宮古島市	実践型地域雇用創造事業
政令指定都市	千葉市	産業振興財団で実施する人材育成事業。

1.3.3.2. 育成対象スキル

【「ICTスキルを養成する支援策がある」と回答された方にお伺いします。】

育成対象となるICTスキルについて、該当するものすべてにチェックを付けてください。

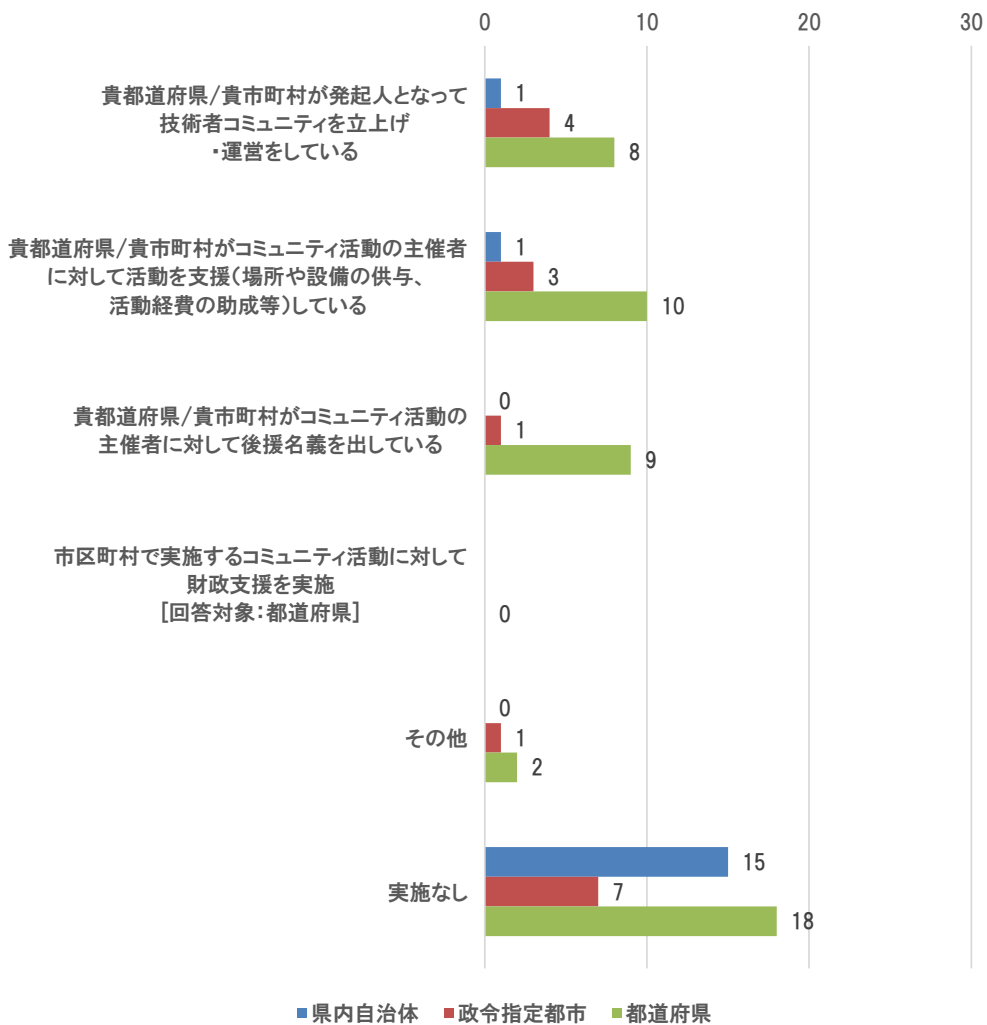


1.3.4. 技術者コミュニティ活動支援やコンテスト開催等

1.3.4.1. 技術者コミュニティ

企業をまたぐ技術者コミュニティ等の活動（＊）を支援する取り組みとして、貴都道府県/貴市町村で取り組んでいるものすべてにチェックを付け、合わせて施策名をご記入ください。

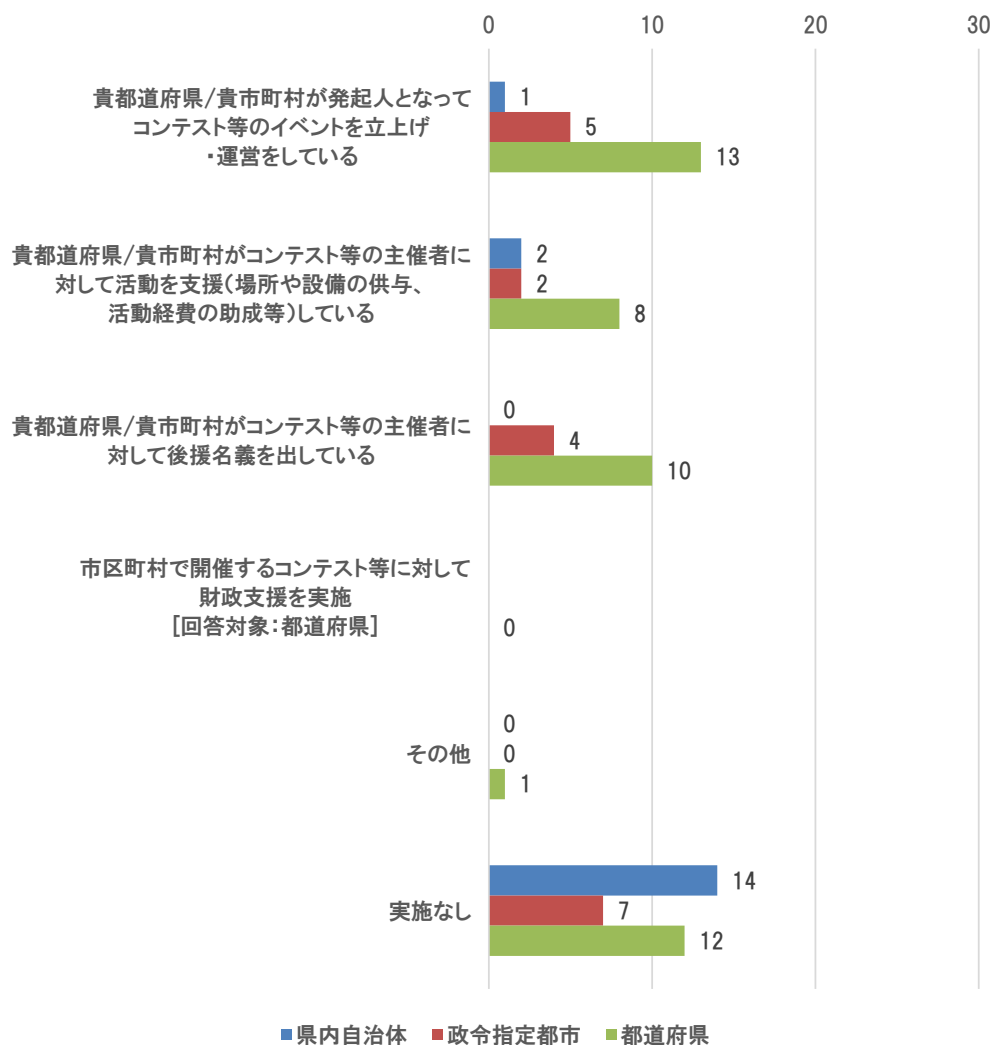
＊技術者コミュニティとは、所属企業によらず技術者同士が交流し、プログラミングに関する相談や意見交換を行ったり、勉強会を開催したりする取り組みを指す。ビジネスマッチングや共同開発に発展する場としての機能も担う場合がある。



(該当施策等自由記入回答)		
■ 貴都道府県/貴市町村が発起人となって技術者コミュニティを立上げ・運営をしている		
分類	団体名	施策名等
都道府県	福岡県	軽量Ruby・普及実用化促進ネットワーク事業
都道府県	群馬県	群馬県次世代産業振興戦略会議
都道府県	青森県	協業型新時代ITビジネス推進事業
都道府県	大分県	おおいたIT人材塾開催事業
都道府県	神奈川県	産学公技術交流フォーラム
都道府県	埼玉県	ものづくりIoT活用支援事業
都道府県	秋田県	あきた組込み技術者研究会
都道府県	岐阜県	モバイルカフェ
県内自治体	沖縄市	創業・起業総合支援事業
政令指定都市	相模原市	首都圏南西地域産業活性化フォーラム
政令指定都市	福岡県	福岡市IoTネットワーク形成事業
政令指定都市	名古屋市	名古屋市中小企業イノベーション創出プロジェクト
政令指定都市	仙台市	Global Lab SENDAI
■ 貴都道府県/貴市町村がコミュニティ活動の主催者に対して活動を支援(場所や設備の供与、活動経費の助成等)している		
分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	Innovation Trial(高度IT技術探索習得)支援事業
都道府県	福岡県	福岡Ruby・コンテンツ産業振興センターを活用したコミュニティ支援
都道府県	山口県	IoT・ロボット技術導入促進事業、まちなか創業チャレンジ応援事業
都道府県	富山県	富山県高度情報通信ネットワーク社会推進協議会
都道府県	宮城県	みやぎモバイルビジネス研修会 みやぎ組込み産業振興協議会
都道府県	愛媛県	高度IT人材創出・育成事業(ITソリューション研究会)
都道府県	静岡県	頭脳産業高度化促進事業
都道府県	秋田県	情報産業活性化事業費補助金
都道府県	岐阜県	SPAJAM2016
都道府県	長崎県	情報コミュニティ活動支援事業
政令指定都市	相模原市	コンソーシアム形成支援事業
政令指定都市	浜松市	オープンイノベーション浜松創出支援事業
政令指定都市	北九州市	「北九州ソフトウェア研究会」の事務局を担当し、運営を支援している。
■ 貴都道府県/貴市町村がコミュニティ活動の主催者に対して後援名義を出している		
分類	団体名	施策名等
都道府県	富山県	県内Code for 団体
都道府県	群馬県	産学官金関係者の実施するイベント等への後援
都道府県	岡山県	オープンセミナー2016@岡山
都道府県	岐阜県	Start up weekend Ogaki
都道府県	長崎県	情報コミュニティ活動支援事業
■ その他		
分類	団体名	施策名等
都道府県	山梨県	民間コミュニティへの参加、情報交換
都道府県	山口県	情報サービス産業支援事業
政令指定都市	新潟市	Code for Nigata

1.3.4.2. コンテスト開催等

コンテスト（ハッカソン、プログラミングコンテストなど）の開催を支援する取り組みとして、貴都道府県/貴市町村で取り組んでいるものすべてにチェックを付け、合わせて施策名をご記入ください。



(該当施策等自由記入回答)		
■ 貴都道府県/貴市町村が発起人となってコンテスト等のイベントを立上げ・運営をしている		
分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	Rubybizグランプリ
都道府県	福岡県	フクオカRuby大賞、福岡ビジネス・デジタルコンテンツ賞
都道府県	山口県	情報サービス産業支援事業
都道府県	福島県	パソコン甲子園
都道府県	青森県	協業型新時代ITビジネス推進事業
都道府県	大分県	未来のIT技術者発見事業(高校生アイデア・ハッカソン)
都道府県	熊本県	Hack Weekend
都道府県	茨城県	・いばらぎデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞
都道府県	秋田県	データビジネス拠点化促進事業
都道府県	岐阜県	サマーキャンプ2016オープンデータアイデアソン&ハッカソン
都道府県	長野県	信州未来アプリコンテスト0(ZERO)
都道府県	広島県	レッドハッカソンひろしま
都道府県	徳島県	ICT(愛して)とくしま大賞 徳島クリエイティブ産業育成プロジェクト事業
県内自治体	沖縄市	創業・起業総合支援事業
政令指定都市	川崎市	ICT産業連携促進事業
政令指定都市	浜松市	高校生モノづくりコトづくりプランコンテスト
政令指定都市	新潟市	がたまるアイデアソン・ハッカソン
政令指定都市	福岡県	ITコミュニティ活性化事業、防災減災アプリコンテスト
政令指定都市	仙台市	DA・TE・APPS(アプリコンテスト)
■ 貴都道府県/貴市町村がコンテスト等の主催者に対して活動を支援(場所設備の供与、活動経費の助成等)している		
分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	Ruby Woeld Conference
都道府県	富山県	富山県高度情報通信ネットワーク社会推進協議会
都道府県	群馬県	アナログ検定
都道府県	茨城県	・日本情報オリンピック(共催者として活動を支援) ・国際大学対抗プログラミングコンテストアジア地区つくば大会(共催者として活動を支援)
都道府県	岐阜県	ソフピア補助金(人材育成事業)
都道府県	長野県	オープンハッカソン支援事業
都道府県	和歌山県	ICT和歌山事業
政令指定都市	北九州市	オープンデータイベント開催支援
政令指定都市	札幌市	展示映像デザインコンペティション
■ 貴都道府県/貴市町村がコンテスト等の主催者に対して後援名義を出している		
分類	団体名	施策名等
都道府県	富山県	県内Code for 団体
都道府県	岡山県	中高生国際Rubyプログラミングコンテストin Mitaka
都道府県	新潟県	地方創生「たいこうビジネスプランコンテスト2016」への後援(技術系に限定していない)
都道府県	静岡県	三島ハッカソン(県が共催)
都道府県	埼玉県	彩の国さいたまホームページプログラミングコンテスト後援
都道府県	岐阜県	平成28年度企業家甲子園、企業家万博東海地区大会
政令指定都市	川崎市	学生ITコンテスト(神情協)
政令指定都市	新潟市	新潟デジコングランプリ
政令指定都市	札幌市	TSUBASAアライアンスセミナー
■ その他		
分類	団体名	施策名等
都道府県	山梨県	知事賞等の表彰

1.3.4.3. その他

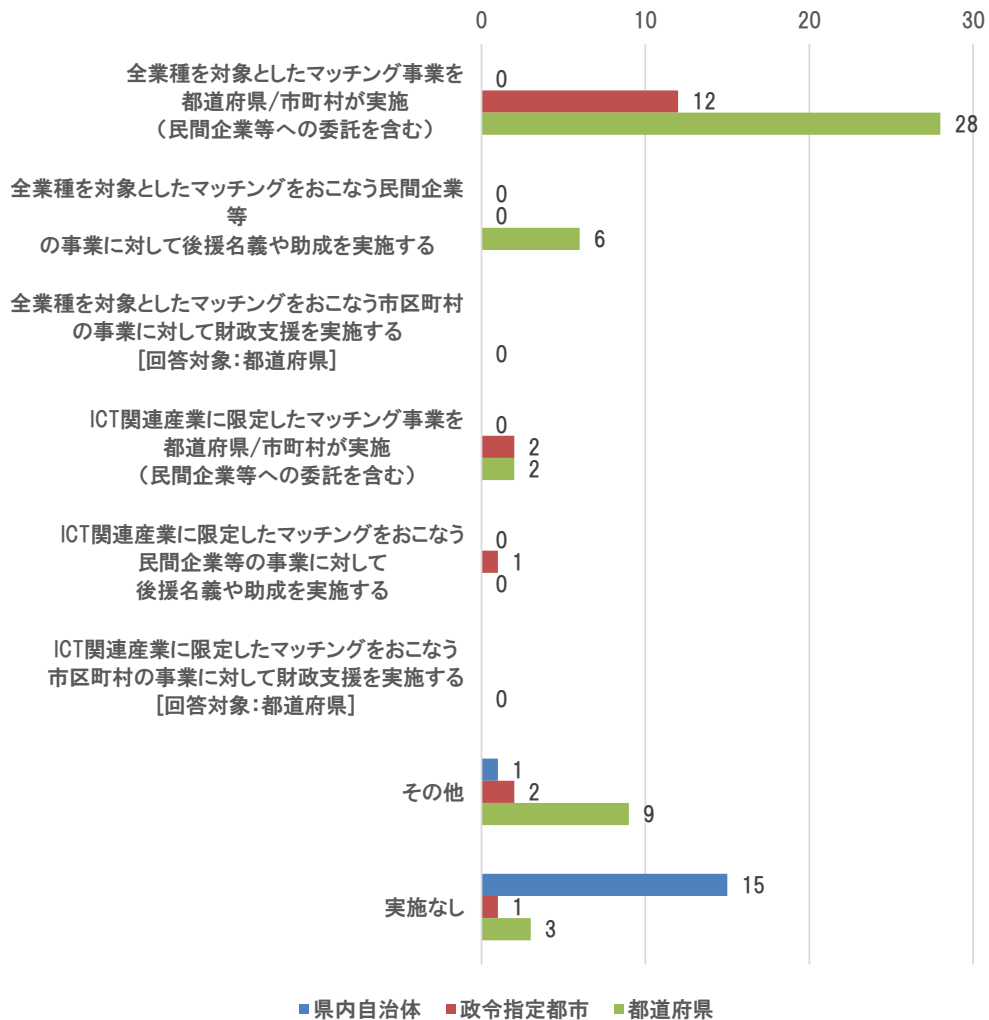
その他、取り組んでいる ICT 人材の育成支援策があればご記入ください。

(該当施策等自由記入回答)		
■ その他		
分類	団体名	施策名等
都道府県	山梨県	地元ict企業への大学生によるインターンシップ事業
都道府県	島根県	・小中学生や高校生を対象としたRuby口座の開催。 ・大学生等を対象としたRuby合宿の開催。 ・高校生以下を対象としたプログラミングコンテストの開催支援など。
都道府県	茨城県	・コンテンツ産業の振興を図るため、「いばらぎクリエイターズハウス」を整備し、クリエイターの人材育成やビジネス展開を支援している。
都道府県	秋田県	最先端の技術動向や今後の展望に関する講演会「IT最先端動向セミナー」や組込みソフトウェア技術者向け研修会の開催。
都道府県	長野県	子ども(主に小中学生)向けプログラミング教室開催事業 補助金
政令指定都市	浜松市	平成28年度はICT人材育成事業は実施していないが、平成29年度に実施を検討している。
政令指定都市	新潟市	ライフイズテック社に委託し、中高生向けITプログラミング教室を開催した。
政令指定都市	京都市	なし
政令指定都市	北九州市	学生を対象に、ICTに触れる機会の創出や、地域ICT地域企業との連携プロジェクトなどを通じて、将来のICT産業を担う人材の育成にも取り組んでいる。 ・小中学生を対象とした3Dプリンタ・レーザーカッター体験講座 ・中高生を対象とした携帯アプリプログラミング講座 ・大学生と連携したPBLの実施

1.3.5. 地元 ICT 関連企業への就職支援

1.3.5.1. 大学生・高専生・専門学校生対象の支援策

大学生・高専生・専門学校生を対象とした地元企業への就職を支援する取り組みとして、貴都道府県/貴市町村で取り組んでいるものすべてにチェックを付け、合わせて施策名をご記入ください。

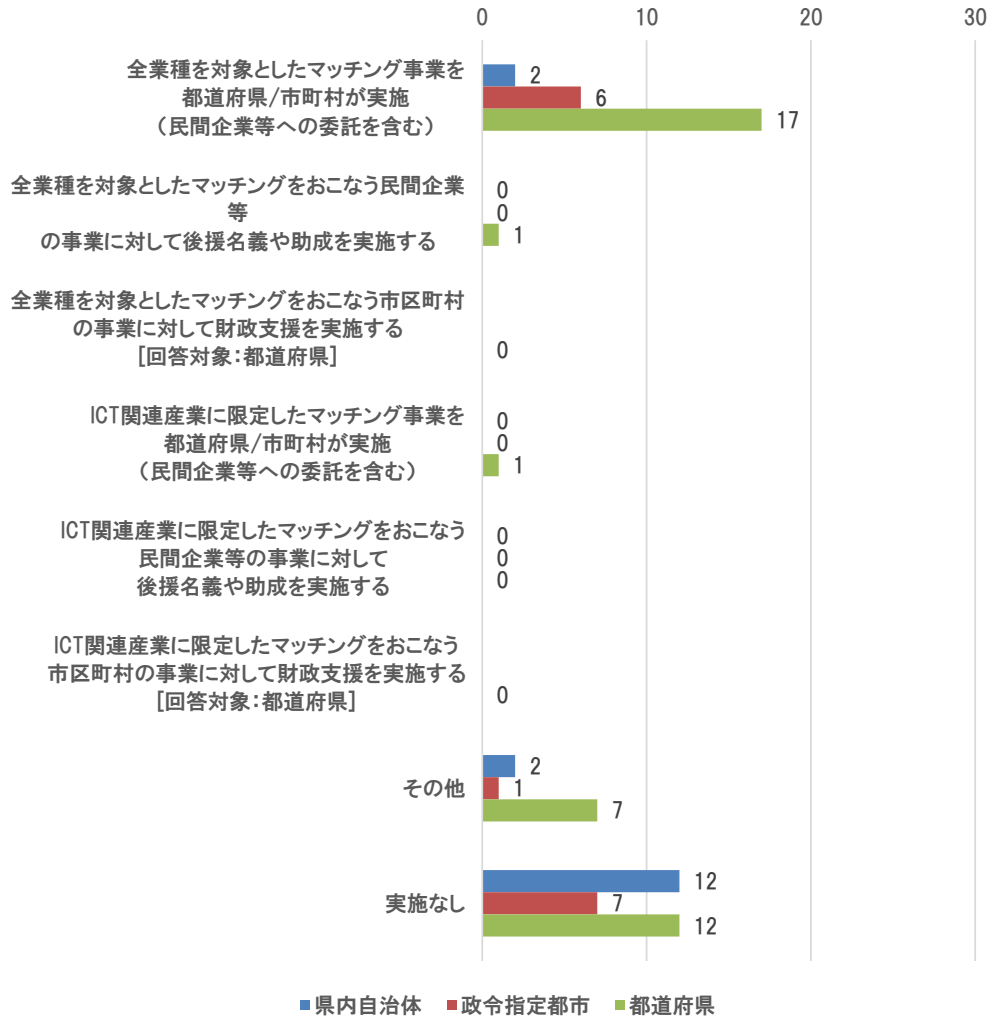


(該当施策等自由記入回答)		
■ 全業種を対象としたマッチング事業を都道府県/市町村が実施(民間企業等への委託を含む)		
分類	団体名	施策名等
都道府県	高知県	大学生等Uターン就職支援事業
都道府県	山梨県	合同就職説明会
都道府県	奈良県	奈良県無料職業紹介事業
都道府県	山口県	若者就職支援センター管理運営費、就職するなら山口県！若者定着促進事業、
都道府県	福島県	ふくしま就職応援事業
都道府県	栃木県	とちぎ求人企業合同説明会、とちぎ就職支援合同面接会
都道府県	富山県	Uターンフェアインとやま、ヤングジョブどやま合同企業説明会、ジョブフェアイン TOKYO、ものづくり企業ガイダンス
都道府県	群馬県	大学・短大・高専・専修性就職面接会
都道府県	岡山県	岡山県企業人材確保支援センター事業、新規学卒者合同就職面接会開催事業
都道府県	新潟県	合同企業説明会、未就学生に対する求人情報提供等
都道府県	宮城県	みやぎジョブカフェ
都道府県	青森県	就活応援・しごと定着事業(合同企業説明会)
都道府県	愛知県	大学生等向け合同企業説明会、中小企業経営者と学生との交流会、メッセナゴヤにおける企業ブース等訪問支援、あいちJOBトラベル事業、モノづくり企業魅力発信セミナー、未就職卒業生就職支援事業
都道府県	大分県	おおいたUIターン就職促進事業
都道府県	千葉県	ジョブカフェちば事業、ちば地域若者サポートステーション事業、地域しごと支援センターちば事業
都道府県	神奈川県	正社員求人限定人材育成企業面接会
都道府県	東京都	若者ジョブマッチング事業
都道府県	鹿児島県	・Uターンフェアかごしま&県内就職合同面接会 ・未来を拓くキャリア教育推進事業
都道府県	静岡県	地域企業人材確保事業
都道府県	茨城県	・大卒等就職面接会 ・インターンシップ促進事業 ・インターンシップマッチングウェア ・地元就職・人材定着支援事業等
都道府県	埼玉県	夢ある埼玉・就活プロジェクト
都道府県	岐阜県	岐阜県総合人材チャレンジセンター事業
都道府県	長野県	信州シューカツ応援プロジェクト
都道府県	和歌山県	合同企業説明会
都道府県	広島県	新卒学生UIターン就職応援事業 若年者地域連携事業
都道府県	長崎県	合同企業面談会
政令指定都市	堺市	さかいJOBステーション事業
政令指定都市	相模原市	地域産業界の人づくり支援事業(通称:サガツクナビ)、正社員就職面接会
政令指定都市	浜松市	就職面接会開催事業
政令指定都市	岡山市	ジョブマッチング開催事業 岡山市新規学卒者合同企業説明会
政令指定都市	新潟市	合同企業説明会の開催
政令指定都市	千葉市	合同企業説明会など
政令指定都市	京都市	京都中小企業担い手確保・定着支援事業
政令指定都市	福岡県	・福岡市合同会社説明会 ・福岡市就労相談窓口事業
政令指定都市	名古屋市	なごやジョブマッチング事業(対象は限定していない)

分類	団体名	施策名等
政令指定都市	北九州市	北九州みらい人材育成事業・学生の地元就職促進事業・若者ワークプラザ北九州運営事業・集まれ若者！キタキュー就職促進事業・地方創生インターンシップモデル事業
政令指定都市	仙台市	・新規大卒等合同企業説明会等(宮城労働局、宮城県等との共催) ・キャリアコンサルティング(有資格者カウンセラーによる個別無料相談) ・インターンシップ ・中小企業魅力発見バスツアー ・ポータルサイトの運営 ・無料職業紹介
政令指定都市	静岡市	静岡市の若者就職応援サイト「しずまっち」HP運営
(該当施策等自由記入回答)		
■ 全業種を対象としたマッチングをおこなう民間企業等の事業に対して後援名義や助成を実施する		
分類	団体名	施策名等
都道府県	奈良県	イベントに対する後援・協力(一部)
都道府県	栃木県	宇都宮商工会議所「とちぎ若年求職者合同説明会」等を共催で実施
都道府県	愛媛県	若年者地域雇用マッチング事業
都道府県	埼玉県	夢ある埼玉・就活プロジェクト
■ ICT関連産業に限定したマッチング事業を都道府県/市町村が実施(民間企業等への委託を含む)		
分類	団体名	施策名等
都道府県	宮城県	ICT技術者UIJターン等促進事業
都道府県	宮崎県	ICT産業総合力強化事業
政令指定都市	川崎市	ICT産業連携促進事業
政令指定都市	札幌市	IT産業UIJターン等支援事業
■ ICT関連産業に限定したマッチングをおこなう民間企業等の事業に対して後援名義や助成を実施する		
分類	団体名	施策名等
政令指定都市	新潟市	にいがたIT業界ナビ
■ その他		
分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	IT人材コーディネーターの配置(マッチング支援・情報収集・提供)
都道府県	奈良県	働き方改善推進事業、若年者処遇改善促進事業
都道府県	栃木県	とちぎ就職活動支援アプリケーション事業
都道府県	青森県	協業型新時代ITビジネス推進事業
都道府県	北海道	IT企業職場見学会
都道府県	愛媛県	高度IT人材創出・育成事業(IT人材育成キャンパス)
都道府県	鹿児島県	・合同企業説明会(鹿児島)
都道府県	宮崎県	次世代ICT人材育成事業(厚労省委託事業:宮崎成長産業人材育成事業)
都道府県	徳島県	未来の若い力育成・確保事業
政令指定都市	新潟市	ベンチャー企業支援
政令指定都市	仙台市	・保護者向けセミナー

1.3.5.2. 高校生対象の支援策

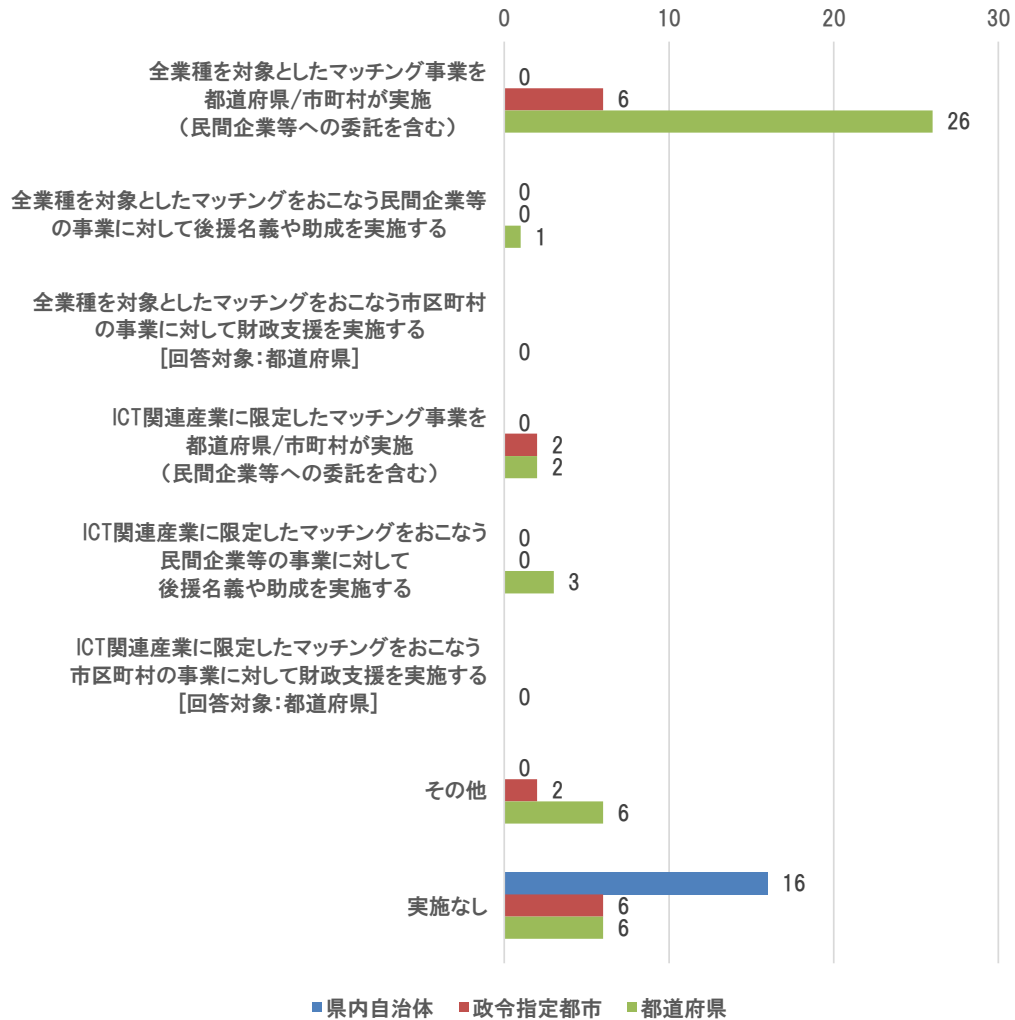
高校生を対象とした地元企業への就職を支援する取り組みとして、貴都道府県/貴市町村で取り組んでいるものすべてにチェックを付け、合わせて施策名をご記入ください。



(該当施策等自由記入回答)		
■ 全業種を対象としたマッチング事業を都道府県/市町村が実施(民間企業等への委託を含む)		
分類	団体名	施策名等
都道府県	高知県	インターンシップ等支援
都道府県	山梨県	合同就職説明会
都道府県	山口県	やまぐちの活力を支える高校生育成事業
都道府県	福島県	新規高卒者就職支援事業
都道府県	富山県	県立高校キャリア教育推進事業
都道府県	群馬県	高校新卒者就職面接会
都道府県	岡山県	岡山県企業人材確保支援センター事業、新規学卒者合同就職面接会開催事業
都道府県	新潟県	ジョブカフェ事業(高校出張相談等)
都道府県	宮城県	みやぎジョブカフェ
都道府県	青森県	あおもりUターン推進事業
都道府県	大分県	おおいたUターン就職促進事業
都道府県	静岡県	地域企業人材確保事業
都道府県	茨城県	・ジョブフェスタ(労働局、ハローワークとの共催)
都道府県	広島県	若年者地域連携事業
都道府県	長崎県	合同企業面談会
県内自治体	本部町	地域型就業意識向上支援事業
県内自治体	うるま市	就労支援事業
政令指定都市	川崎市	合同就職説明会
政令指定都市	浜松市	就業体験推進事業、職場見学実施事業
政令指定都市	新潟市	合同企業説明会の開催
政令指定都市	北九州市	集まれ若者! キタキュー就職促進事業
政令指定都市	仙台市	・新規高卒者合同企業説明会等(宮城労働局、宮城県等との共催)
政令指定都市	静岡市	高校生企業ガイダンス(高校生対象の会社説明会)ジュニアインターンシップ(高校生対象のインターンシップ事業)
■ 全業種を対象としたマッチングをおこなう民間企業等の事業に対して後援名義や助成を実施する		
分類	団体名	施策名等
都道府県	栃木県	宇都宮商工会議所「とちぎ若年求職者合同説明会」等を共催で実施
■ ICT関連産業に限定したマッチング事業を都道府県/市町村が実施(民間企業等への委託を含む)		
分類	団体名	施策名等
都道府県	青森県	ITベンチャー誘致・創出事業
■ その他		
分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	IT人材コーディネーターの配置(マッチング支援・情報収集・提供)
都道府県	奈良県	働き方改善推進事業、若年者処遇改善促進事業
都道府県	愛媛県	高度IT人材創出・育成事業(IT人材育成キャンパス)
都道府県	鹿児島県	・県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会
都道府県	茨城県	・高校生のためのIT企業訪問
都道府県	宮崎県	次世代ICT人材育成事業(厚労省委託事業:宮崎成長産業人材育成事業)
都道府県	和歌山県	応募前サマー企業ガイダンス
県内自治体	宮古島市	宮古島地域企業合同説明会
政令指定都市	仙台市	・高校生親子セミナー

1.3.5.3. U・I ターン希望者対象の支援策

U・I ターン希望者を対象とした地元企業への就職を支援する取り組みとして、貴都道府県/貴市町村で取り組んでいるものすべてにチェックを付け、合わせて施策名をご記入ください。



(該当施策等自由記入回答)		
■ 全業種を対象としたマッチング事業を都道府県/市町村が実施(民間企業等への委託を含む)		
分類	団体名	施策名等
都道府県	高知県	Uターン小職相談
都道府県	山梨県	合同就職説明会
都道府県	奈良県	奈良県無料職業紹介事業
都道府県	福岡県	九州・山口ふるさと若者就職促進事業(合同会社説明会)
都道府県	山口県	Uターン就職強化事業、プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業、プロフェッショナル人材確保定着促進事業
都道府県	福島県	ふくしま就職応援事業
都道府県	栃木県	とちぎUターン求人企業合同説明会、とちぎUターン就職支援合同面接会、とちぎUターン就職サポートセンターで実施するセミナー等
都道府県	富山県	移住・転職フェア、30歳の同窓会、Uターンフェアインとやま、ヤングジョブとやま合同企業説明会、ジョブフェアインTOKYO、ものづくり企業ガイダンス
都道府県	群馬県	Uターン合同企業説明会
都道府県	岡山県	岡山県企業人材確保支援センター事業、新規学卒者合同就職面接会開催事業、プロフェッショナル人材戦略拠点事業、エキスパート人材マッチング支援事業
都道府県	新潟県	合同企業説明会、インターンシップ・マッチング・イベント等
都道府県	宮城県	みやぎ移住サポートセンター
都道府県	愛知県	愛知県地域しごと支援センター、Uターン情報発信事業
都道府県	北海道	Uターンフェア
都道府県	大分県	おおいたUターン就職促進事業
都道府県	千葉県	地域しごと支援センターちば事業
都道府県	鹿児島県	・合同企業説明会(大阪・福岡)
都道府県	静岡県	地域企業人材確保事業
都道府県	茨城県	・都内就職面接会 ・インターンシップ促進事業 ・インターンシップマッチングフェア ・いばらき地域しごと支援センター設置・運営 等
都道府県	岐阜県	岐阜県地域しごと支援センター運営事業
都道府県	宮崎県	ICT人材Uターン等育成事業(こう了承委託事業:宮崎成長産業人材育成事業)
都道府県	和歌山県	合同企業説明会
都道府県	広島県	即戦力人材など確保支援事業
都道府県	徳島県	とくしまジョブステーション運営費
都道府県	長崎県	合同企業面談会
政令指定都市	浜松市	Jターン就職支援事業
政令指定都市	岡山市	ジョブマッチング開催事業 Uターン合同企業説明会
政令指定都市	新潟市	合同企業説明会の開催若者Uターン促進事業
政令指定都市	北九州市	北九州で働こう! Uターン応援プロジェクト・シニア活躍! セカンドキャリア支援プロジェクト
政令指定都市	仙台市	・仙台で働きたい! 仙台・宮城Uターン就職セミナー&合同企業説明会
政令指定都市	静岡市	しずおかリクルート・カフェ(企業と学生の交流会)

(該当施策等自由記入回答)

■ ICT関連産業に限定したマッチング事業を都道府県/市町村が実施(民間企業等への委託を含む)

分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	IT Works@島根(無料職業紹介)
都道府県	宮城県	ICT技術者UIJターン等促進事業
政令指定都市	福岡県	福岡クリエイティブキャンプ(ゲーム、CG、ウェブ、システム対象)
政令指定都市	札幌市	IT産業UIJターン等支援事業

■ ICT関連産業に限定したマッチングをおこなう民間企業等の事業に対して後援名義や助成を実施する

分類	団体名	施策名等
都道府県	島根県	転職フェア出展費用等の補助
都道府県	北海道	後援名義
都道府県	広島県	UIターン就職活動者向け採用フェア

■ その他

分類	団体名	施策名等
都道府県	奈良県	働き方改善推進事業、若年者処遇改善促進事業
都道府県	神奈川県	「ちよこつと田舎・かながわライフ支援センター」の設置※マッチングは実施していないが、移住に伴う相談業務を行っている。
都道府県	鹿児島県	・UIターンかごしま&県内就職合同面接会
都道府県	長野県	・UIJターン助成金交付事業 ・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
都道府県	徳島県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業
政令指定都市	新潟市	ベンチャー企業支援事業
政令指定都市	仙台市	・東京圏大学キャリアセンターへの個別訪問

1.3.5.4. その他

その他、取り組んでいる地元 ICT 関連企業への就職支援策があればご記入ください。

(該当施策等自由記入回答)		
■ その他		
分類	団体名	施策名等
都道府県	福島県	避難者対象:IT企業就労マッチング事業(会津大学等実施事業)への協力。※就職相談窓口における事業紹介等
都道府県	群馬県	インターシップ、県内企業訪問バスツアー、県内企業との交流会

2. 「沖縄県における地域定着型 I C T人材育成手法検討会」資料

(次頁以降に添付)

「平成28年度 沖縄県における地域密着型
ICT人材の育成手法に関する調査」

第1回検討会

第1回 沖縄県における地域定着型 ICT 人材育成手法検討会 議事要旨

1. 日時
平成 28 年 11 月 10 日(金) 10:00~12:05
2. 場所
沖縄県那覇市旭町 116-37 沖縄県市町村自治会館 4 階 第一会議室
3. 議題
 - (1) 開会
 - (2) 委員の紹介
 - (3) 講演
 - ・「沖縄県の ICT 産業振興施策の取組状況について」(盛田構成員) [資料 2]
 - ・「沖縄県における ICT 産業の現状と今後の課題について」(渡真利構成員) [資料 3]
 - (4) アンケート・ヒアリング調査の実施計画について(事務局) [非公開]
 - (5) 質疑
 - (6) 次回の予定
 - (7) 閉会
4. 出席者(敬称略、五十音順)
【構成員】
市万田俊也((株)ソライル)、(代理出席)下地広樹(那覇市 経済観光部 商工農水課)、渡真利哲(沖縄県情報産業協会)、(座長)宮城隼夫(沖縄職業能力開発大学校)、森俊子((株)タービン・インタラクティブ)、盛田光尚(沖縄県 商工労働部 情報産業振興課)、山崎克之(長岡技術科学大学)
【オブザーバー】
本橋充成(総務省 情報流通行政局情報通信利用促進課)、二宮哲夫(総務省 沖縄総合通信事務所情報通信課)
【事務局】
浅井杏子((株)NTT データ経営研究所)、大井智水((株)NTT データ経営研究所)
5. 議事概要
 - ・盛田構成員及び渡真利構成員より、各配布資料に基づき説明を行った。
 - ・事務局からアンケート調査・ヒアリング調査について資料の説明を行った。
 - ・その後、意見交換を行った。

※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。

県の国際展開施策に対する県内企業の意識について

- 沖縄の IT 企業動向を見ると、沖縄の下請け単価は以前より下がっている状況。ベトナムやミャンマーなどのオフショア単価が上昇してきているなかで、県内企業はアジア進出や上流工程へのシフトをどれだけ本気で目指しているのか、アンケートでは啓蒙の意味を込めて問いたい。

沖縄とアジア企業の連携の実態について

- 沖縄県のアジア地域への高いアクセス性を強みとして、日本市場を狙う中国・大連や台湾の企業との連携を進める施策に結び付けられるとよい。また中国市場への進出を図る日本のコンテンツ事業者の足掛かりとしても、台湾企業との連携は注目される。

アンケートで扱う「ICTスキル」の内容について

- アンケート等にて対象とする ICT スキルには、コンテンツ関連の項目として UI/UX 関連、また 3D デザイン関連を追加してほしい。
- 沖縄県の特色として、コンテンツ事業を前面に出すのがよいのではないかと。特にマリンスポーツを趣味にする I ターン希望者という人材像を思い浮かべると、一般的なシステム開発のプログラマーよりアニメーターやデザイナーのほうが獲得しやすいのではないかと。

I ターン/I ターン希望者の獲得施策について

- I ターン希望者には、沖縄が子育てに関して恵まれていることや物件の相場が安いことなど住環境について訴求すると同時に、1 週間程度の滞在やお試し居住などで不安を払拭するような施策も有効ではないかと。一方で引越し費用など支援策の充実も求められる。就業希望者向けアンケートでは行政支援への要望を明らかにしたい。
- 沖縄の自然に惹かれて I ターンを希望する人は給与水準が多少下がってもよいという人もある。短時間勤務の代わりに副業が許容されるなどの条件が好評を得るケースもある。就業希望者が求める働き方についてアンケートで明らかになるとよい。

アジアと日本の IT ビジネスを結び付けるブリッジ人材の具体化

- 県内企業が、アジアの企業から開発の依頼を請ける下請けの仕事を増やしたいのか、

もしくは沖縄が上流工程を行ってアジア企業にオフショア開発をお願いしたいのか。アジアの国を相手にどのような戦略を持つようとしているのかによって人材像も必要なスキルも変わってくる。

- グローバルと聞くとグローバル＝英語と捉えてしまう人が非常に多いが、本来は海外市場に展開する際のマーケティング能力も含めたグローバル能力を問いたいはずである。グローバルな開発プロジェクトのマネジメントに関係するような交渉能力と、海外市場のマーケティング能力とに分けて考えてみると良いのではないだろうか。

以上

「沖縄県における地域定着型 I C T 人材育成手法検討会」開催要綱（案）

1 目的

沖縄県では I C T 関連産業の継続的な発展を目的とする「おきなわSmart Hub 構想」を策定し、県内企業の高度化・多様化、インフラ基盤の整備拡張等の推進とともに、I C T 人材の育成・確保施策に取り組んでいる。

そこで、沖縄県の I C T 分野の発展に寄与する人材の育成・確保について、より効果的な施策の推進に資する取組の方向性を検討するため、有識者から構成される「沖縄県における地域定着型 I C T 人材育成手法検討会」（以下、本検討会）を開催する。

2 名称

本検討会は、「沖縄県における地域定着型 I C T 人材育成手法検討会」と称する。

3 主な推進事項

- (1) 沖縄県における地域定着型 I C T 人材育成・定着策の方向性検討
- (2) その他必要事項

4 構成及び運営

- (1) 本検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 本検討会には、座長を置く。
- (3) 座長は、本検討会構成員の互選により定めることとする。
- (4) 座長は、本検討会を招集し、主宰する。
- (5) 本検討会は、必要があるときは、外部の関係者の出席を求め、意見を聴くことができる。
- (6) その他、本検討会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 報告書等の公開

- (1) 本検討会では、検討の結果をまとめた報告書を作成、公開する。
- (2) 本検討会では、議事要旨を作成する。
- (3) 本検討会の配付資料・議事要旨は報告書に添付する。

6 スケジュール

本検討会は、平成28年11月から年度内に3回開催する。

7 その他

本検討会の事務は、本事業の請負業者「株式会社 N T T データ経営研究所」が務める。

以上

「沖縄県における地域定着型ICT人材育成手法検討会」 構成員名簿

(敬称略:五十音順)

<構成員>

いちまんだ としや
市万田 俊也

株式会社 ソライル 運用開発部 部長

とまり ひとし
渡真利 哲

公益社団法人 沖縄県情報産業協会 事務局次長

ひ が つとむ
比嘉 勉

那覇市 経済観光部 商工農水課 課長

(座長) みやぎ はやお
宮城 隼夫

沖縄職業能力開発大学校 校長

もり としこ
森 俊子

株式会社 タービン・インタラクティブ 取締役

もりた みつなお
盛田 光尚

沖縄県 商工労働部 情報産業振興課 課長

やまさき かつゆき
山崎 克之

国立大学法人 長岡技術科学大学 電気電子情報工学専攻 教授

<オブザーバー>

総務省 情報流通行政局 情報通信利用促進課

総務省 沖縄総合通信事務所 情報通信課

<事務局>

株式会社 NTT データ経営研究所

以上

沖縄県の情報通信関連産業の振興について



経 済 特 区 沖 縄

2016年11月



産業集積戦略

人材育成
(ソフト事業)

情報サービス
(コールセンター・BPO)

- ・通信コストの低減
- ・施設設備の整備
- ・人材育成

ステップ1

コンテンツ制作
(エンターティメント)

- ・人材育成
(制作支援)
- ・施設設備の整備

ステップ2

ソフト開発
(クラウド活用)

- ・人材育成
(開発支援)

ステップ3

アジアにおける“ITブリッジ”

国際情報通信拠点

クラウドデータ
センター建設

沖縄クラウド
ネットワーク整備

海底光ケーブル
ネットワーク構築

「クラウド空間」の形成

新たなステージへ

アジアへの展開

新たな
ビジネスモデルの創出

- ・重要データバックアップ
- ・コンテンツ配信
- ・オペレーションセンター
- ・ビッグデータ解析

基盤整備
(ハード事業)

沖縄IT津梁パーク施設

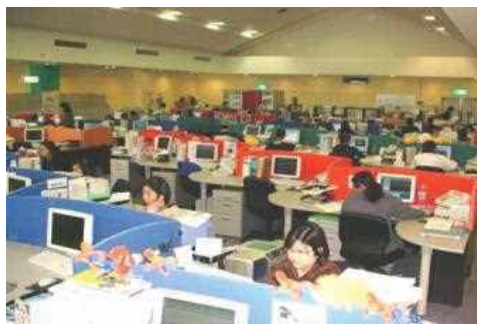
- ・中核機能支援施設
- ・企業立地促進センター
- ・アジアIT研修センター
- ・企業集積施設
- ・情報通信機器検証拠点施設

マルチメディアアイランド構想

おきなわ Smart Hub 構想

「沖縄県情報通信産業振興計画（第1～3次計画）」

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」 「アジア経済戦略構想」



沖縄21世紀ビジョンの取組を補完・補強し、アジア諸国の経済成長を取り込む
 「沖縄県アジア経済戦略構想」の推進により、沖縄21世紀ビジョン基本計画をベースに産業・経済の成長を加速化させます。

今までの産業政策

沖縄21世紀ビジョン

目指すべき沖縄の将来像と実現に向けた取組の方向性を示した基本構想

沖縄21世紀ビジョン【基本計画】

ビジョン実現に向けた「基本方向」や「基本施策」を明らかにした総合計画

沖縄21世紀ビジョン【実施計画】

基本計画で掲げた各施策の具体的な取組、成果指標を表した活動計画

各種個別計画

野のきめ細かな施策展開を明らかにし、基本計画、実施計画を補完する個別計画



おきなわSmart Hub構想 (H24~H33)

沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて、
 本県の情報通信産業が我が国とアジアを結ぶ、
 「アジア有数の国際情報通信ハブの形成」を目指すため、
 今後10年間の基本方針を示すもの

沖縄県アジア経済戦略構想

沖縄の優位性を生かしたアジア諸国の経済成長の取り込み

重点戦略

産業成長戦略

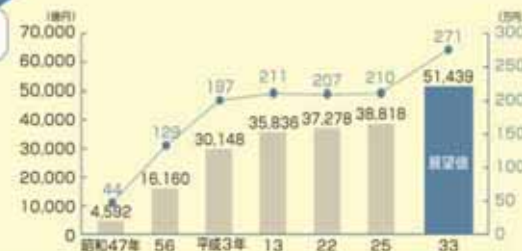
推進機能



沖縄21世紀ビジョン 基本計画に おける 目標展望値

県内総生産・一人当たり県民所得

- 名目県内総生産は、平成33年度に5兆1,439億円に拡大し、名目3.0%、実質2.1%の成長と見込まれます。
- 一人当たり県民所得は、平成33年度に271万円と見込まれます。



沖縄21世紀ビジョン
 基本計画を
 ベースに産業・経済の
 成長を加速化!

沖縄県アジア経済戦略構想

沖縄県は、アジアの巨大なマーケットの中心に位置する地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した経済成長戦略を描く「アジア経済戦略構想」を策定し、その実現に取り組んでいます。5つの重点戦略の実現を図り、人・物・情報の集まるビジネス拠点を目指しています。

5つの重点戦略

■アジア有数の国際情報通信拠点 “スマートハブ”の形成



これまでの取組により形成された情報通信関連産業のクラスターを基礎として、国内及びアジアをはじめとする海外への戦略的施策を積極的に展開し、沖縄の認知度や誘引力を向上させ、より一層の企業・人材・知識の集積を促進し、日本とアジアを結ぶアジア有数の国際情報通信ハブ(=Smart Hub)の形成を目指します。

■アジアをつなぐ、 国際競争力ある物流拠点の形成



■世界水準の 観光リゾート地の実現



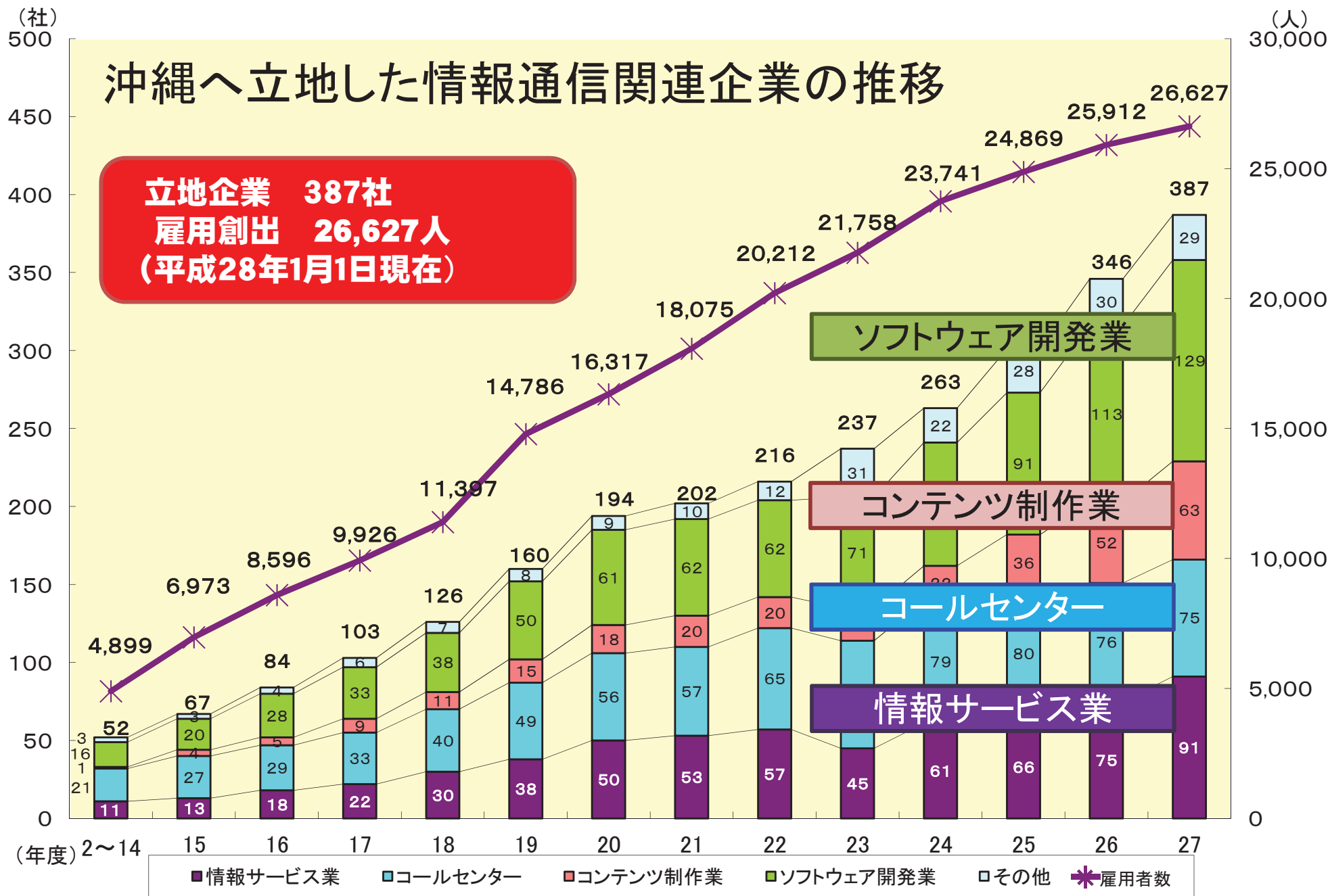
■航空関連産業クラスターの形成



■沖縄からアジアへとつながる 新たなものづくり産業の推進



情報通信関連企業の集積



事業目的

県内の情報通信関連産業について、業務受注型から業務提案型への移行を図るため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材を育成することで、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化・強化を図る。

事業内容

産業団体等が行う以下のIT人材育成プログラム（講座等）の実施を支援する。

①PBL型講座

実プロジェクトもしくは仮プロジェクトによる総合演習を行い、プロジェクト全体が総括できる人材を育成

②OJT型講座

業務受注・拡大等を目的に業務発注元企業等に対象者を派遣し、OJT形式で研修を行い、即戦力となる人材を育成

③資格取得講座

業務受注・拡大等に繋がるIT資格の取得支援

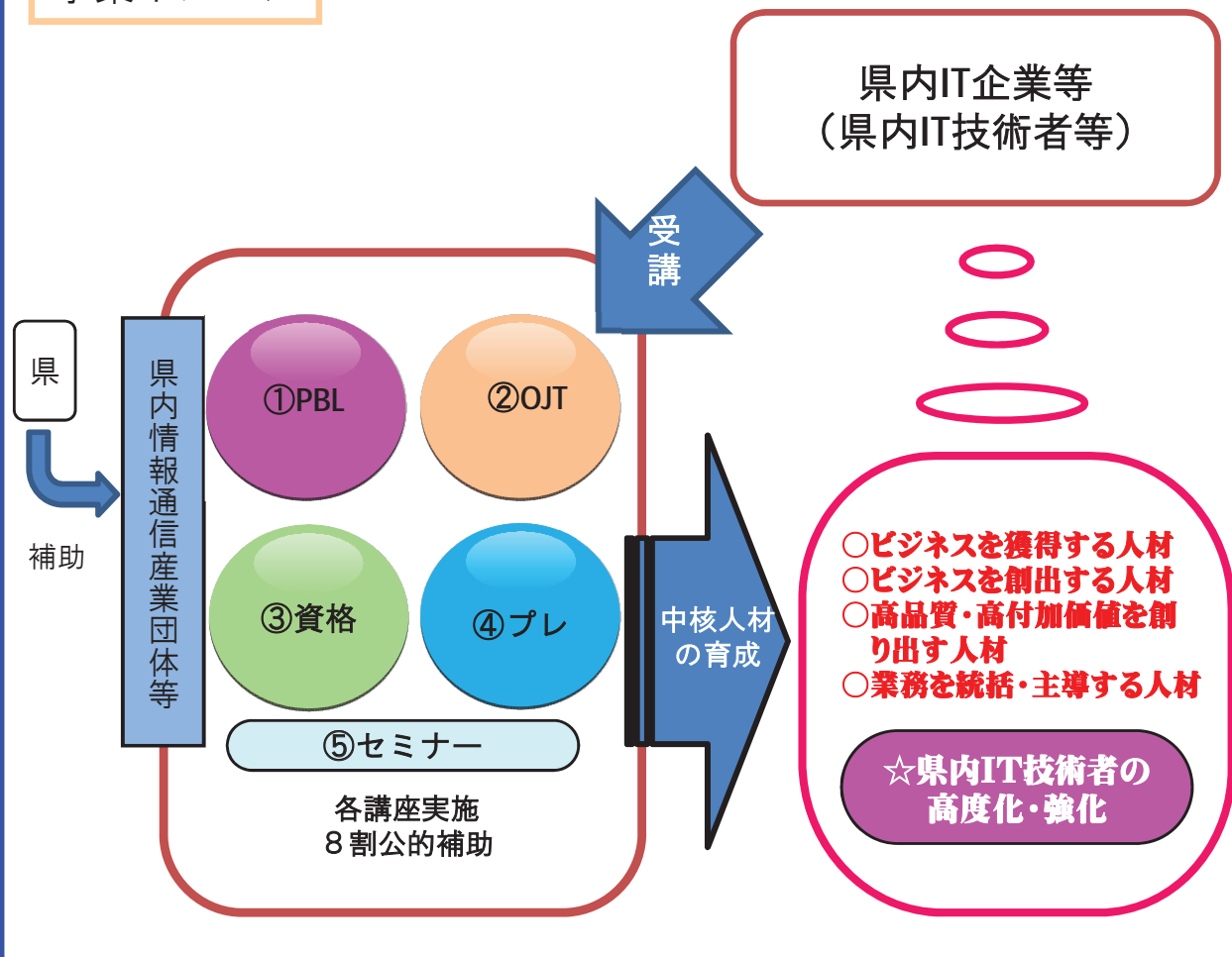
④プレ講座

PBL・OJT型講座の受講を前提とした必要技術要素全般の習得

⑤セミナー

先端技術有識者等を講師に招聘し、講演やセミナーを実施

事業イメージ



事業概要

今後も成長が見込まれるIT機器の検証産業を支援するため、検証技術者を新規に確保・育成する事業者の取組に対し補助することで、県内IT企業の振興、雇用の創出と質の向上に資する。

事業効果

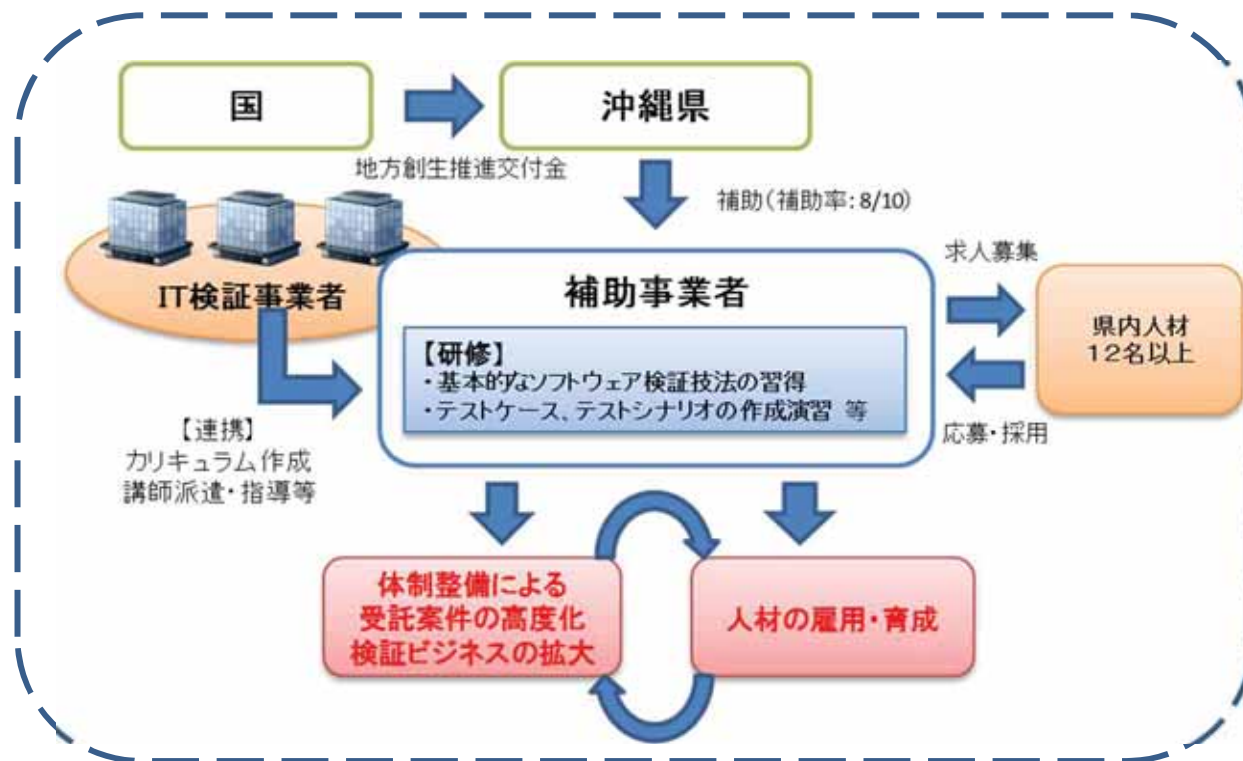
IT検証技術者が育成されることで、検証に関する技術やノウハウの蓄積、高度な人材等の育成、確保につながり、県内における情報通信関連産業の振興に資する。

事業の内容

以下の取組を行う事業者を補助することにより、IT検証技術者の育成を図る。

新人研修(OJT, OFF-JT)

- ① 基本的なソフトウェア検証技法の習得
- ② テストケース、テストシナリオの作成演習
- ③ IT検証技術者認定試験の取得 等



事業目的

沖縄県の国際的なITブランド力向上と、県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワーク技術とクラウド技術を融合する研究活動を通じた人材育成や国際会議を開催する事業者に対して、必要な経費の一部を支援することで、国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流する拠点形成を目指す。

事業内容

最先端国際研究開発機関の国際会議・人材育成活動へ支援する。

- 1 人材育成のための各種セミナー等開催への支援
- 2 国際会議等開催への支援
(補助率：8/10)

事業効果

- ・優秀な技術者と県内人材との交流を促進することにより、通常の研修では得られない最新スキルを習得したトップエンジニアを育成する。
- ・最先端技術に関する国際会議の開催を支援することにより、高度な技術を有した国内外企業・団体と県内企業との協業の機会を設け、県内技術者・県内企業に最先端技術を根付かせる。

事業イメージ



県内人材・企業の高度化

国 8/10

県 2/10

人材育成

国際会議

技術支援
会議開催

技術連携
人的交流

次世代ネットワークとクラウド技術を融合する
国際研究開発拠点

国内大手ベンダ

アジア各国大学

アジア各国研究機関

アジア各国キャリア

世界各種OSS団体

事業目的

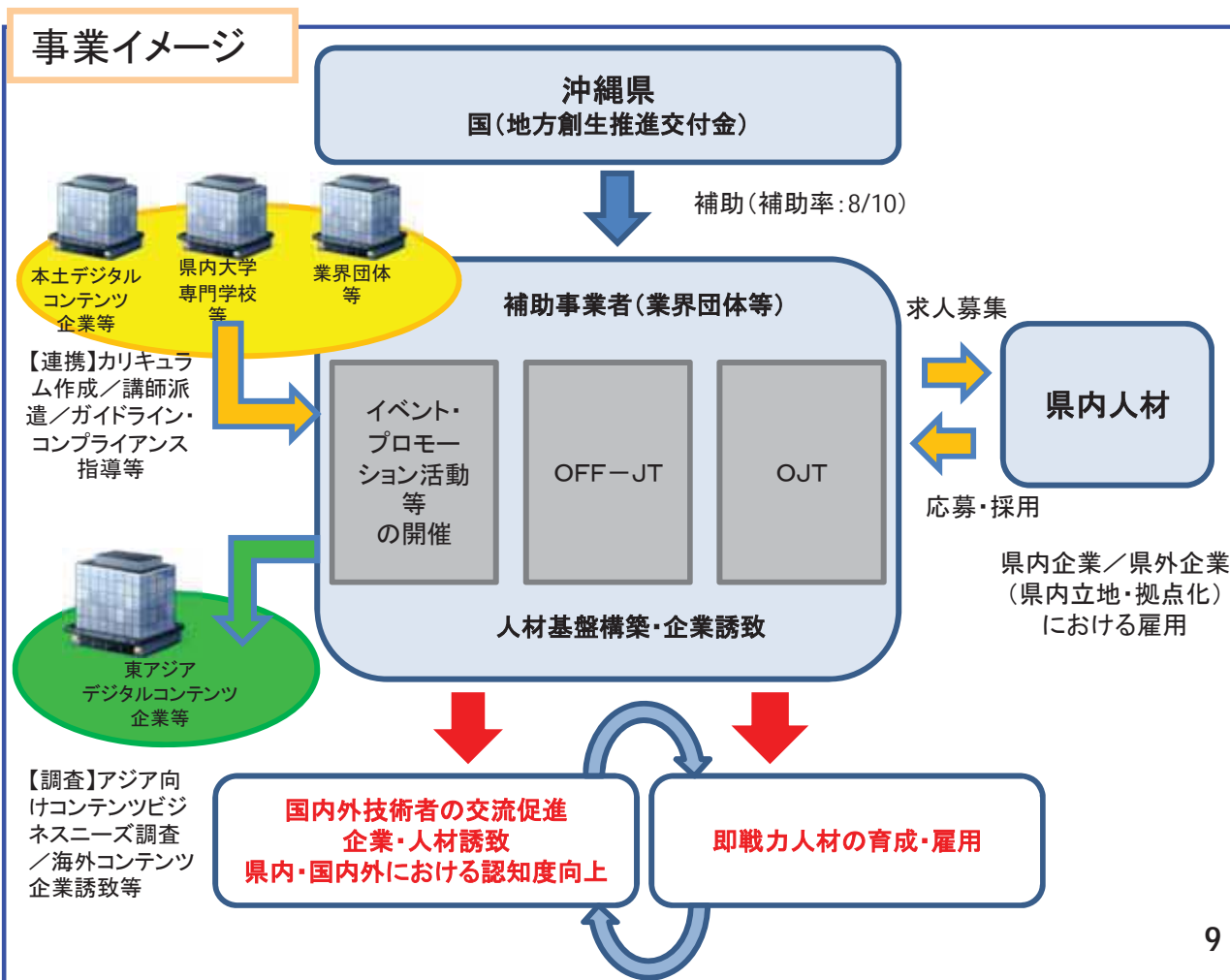
デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用し、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に育成し供給する仕組みを構築することで、雇用創出を図るとともに本県へのデジタルコンテンツ開発企業の集積を促進する。さらに、東アジアのコンテンツ市場開拓に向けて沖縄に人材、情報、配信の戦略拠点を構築するためのニーズ調査を実施し、アジアのコンテンツ企業集積の検討を進める。

事業内容

- ① 県内大学や専門学校等との連携、デジタルコンテンツ事業を行う企業等でのOJT等を通じた実践的な人材育成事業への支援
- ② 県内外の技術者が交流するイベント、国内外において誘致等プロモーション活動を実施する取組への支援

(※補助率:①~②すべて2分の1)

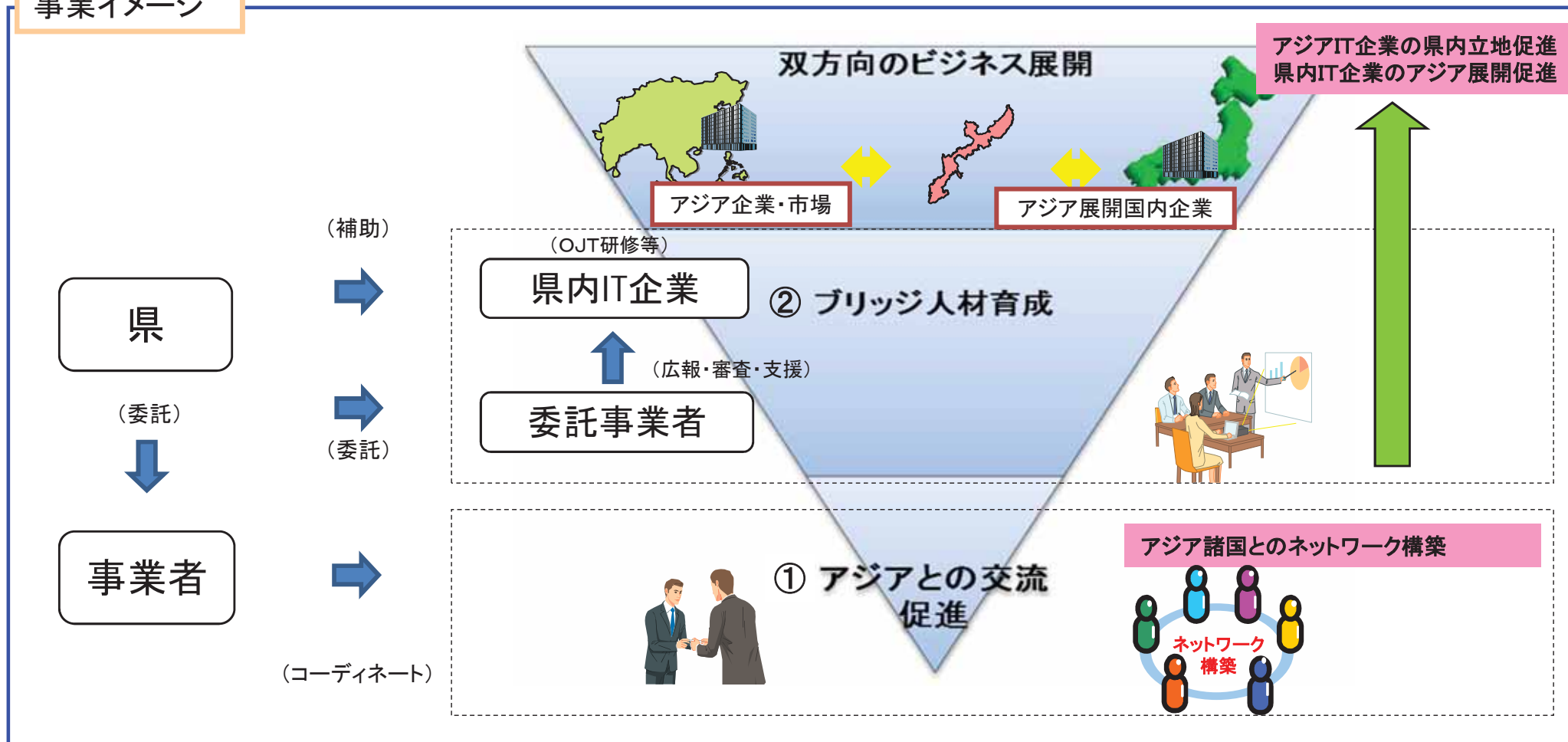
事業イメージ



事業目的

県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、沖縄がアジアと我が国双方向へのビジネス展開を促進するため、沖縄ーアジア間の人的ネットワークの構築や、ブリッジSE等の人材育成を支援する。

事業イメージ



事業概要

県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動を支援する。

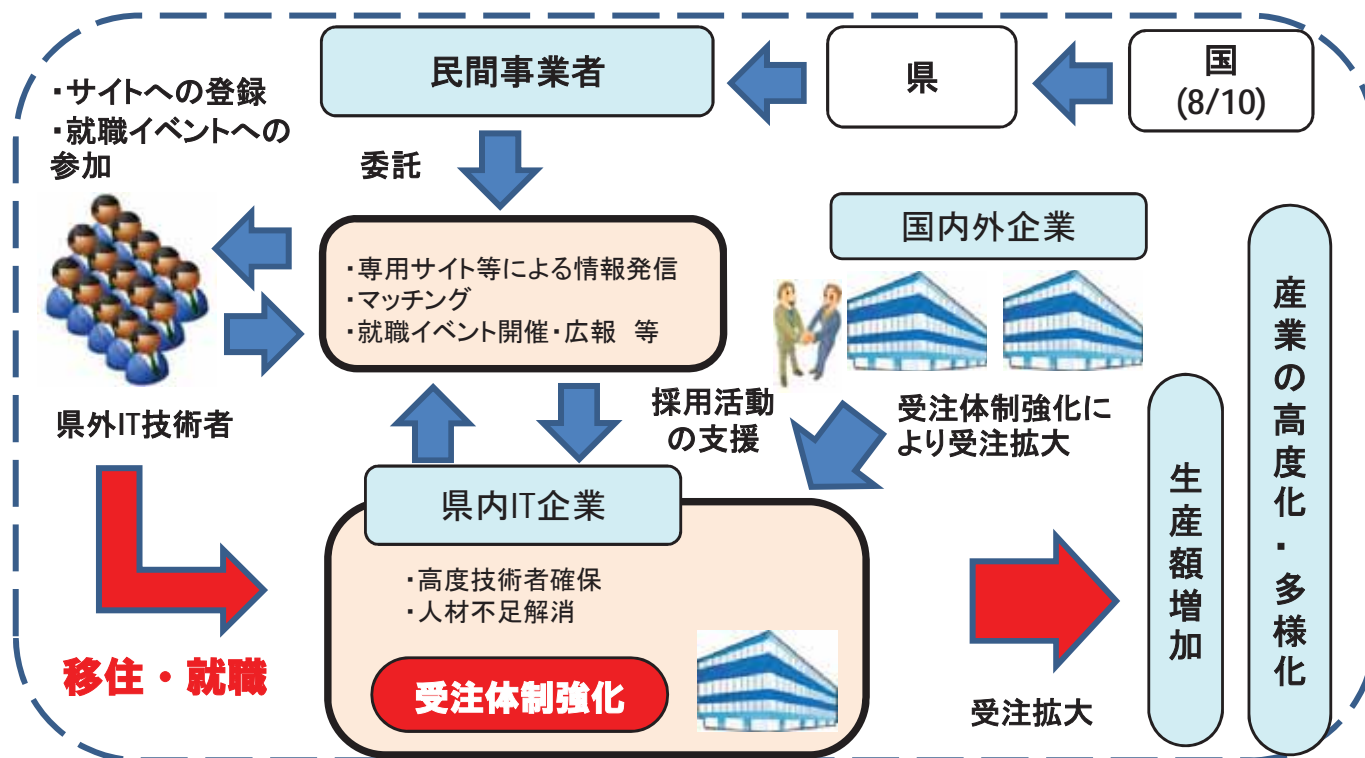
事業効果

高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務の受注体制を構築させ、県内情報通信関連産業の生産額の増加や高度化・多様化を促進する。

事業内容

U・Iターン技術者を確保するため、以下の取組を行う。

- 就職イベントの開催・関連イベントへの参加
- 専用サイト等による情報発信
- 県外に相談員を配置
- 広報活動
- 求人求職情報の収集等



県商工労働部

○人材育成支援

- 1 正規雇用化企業応援事業（雇用政策課）
- 2 万国津梁産業人材育成事業（産業政策課）
- 3 県内企業雇用環境改善支援事業（雇用政策課）

○人材確保支援

- 4 プロフェッショナル人材戦略的活用推進事業（産業政策課）
- 5 若年者ジョブトレーニング事業（雇用政策課）
- 6 地域巡回マッチングプログラム事業（雇用政策課）

沖縄労働局

○雇用助成制度

- 7 沖縄若年者雇用促進奨励金
- 8 地域雇用開発奨励金

《超主観的》 沖縄県における情報通信関連産業の振興についての取り組み

渡真利哲

沖縄県産業振興公社（2002－2005）

ITベンチャー企業創出促進事業

SOHO可能性調査

県産アニメーション制作事業

産学連携事業（インタラクティブ型WBTシステム）ITインキュベーションマネージャ育成事業 → 那覇市IT創造館管理業務

民間企業（2005－2007）

離島活性化事業（インターネット）

IT産業誘致活性化事業（FROM沖縄） → 那覇市IT創造館管理業務

琉球大学（2007－2013）

先進・実践結合型IT産業人材養成（APITT）エンジニアリングデザイン教育プロジェクト（即戦力人材の育成）

ITアドミッションオフィス推進プロジェクト（ITA0）

ITフォローアップ人材養成事業（ITPRAS）

沖縄の組込みソフトウェア産業の振興に向けた実態に関する調査

沖縄県における高度IT人材育成に関する調査（専門職大学院）

新沖縄情報産業振興計画（仮称）策定事業（おきなわSmart Hub構想）

沖縄県情報産業協会（2013－ ）

（IT単科大学設置に関する調査）

（情報通信関連産業の振興発展施策についての提言書）

ITアドバンスドプロフェッショナル事業（iTAP）

合同新入社員研修

地域人づくり事業（那覇市IT産業定着支援事業）

未来のIT人材創出促進事業

IT人材育成プロジェクト（糸満市）

「平成28年度 沖縄県における地域密着型
ICT人材の育成手法に関する調査」

第2回検討会

第2回 沖縄県における地域定着型 ICT 人材育成手法検討会 議事要旨

1. 日時

平成 29 年 1 月 30 日(月) 14:30~17:40

2. 場所

沖縄県那覇市旭町 116-37 沖縄県市町村自治会館 4 階 第一会議室

3. 議題

(1) 開会

(2) アンケート・ヒアリング調査の結果について(事務局) [非公開]

(3) 質疑

(4) 沖縄県における ICT 産業の現状と今後の課題及び他地域における ICT 人材育成の取組状況

- ・「ソライルにおける取組みと人材獲得・育成に関する施策等について」

(市万田構成員) [非公開]

- ・「タービン・インタラクティブ宮古島サテライトオフィス開設の経緯と現状」

(志水構成員代理) [資料 3-1、資料 3-2]

- ・「ICT による地域の活性化と人材育成 — 産学官連携の取組み —」

(山崎構成員) [資料 4]

(5) 質疑

(6) 次回の予定

(7) 閉会

4. 出席者(敬称略・五十音順)

【構成員】

市万田俊也((株)ソライル)、(代理出席)志水哲也((株)タービン・インタラクティブ)、渡真利哲(沖縄県情報産業協会)、比嘉勉(那覇市 経済観光部 商工農水課)、(座長)宮城隼夫(沖縄職業能力開発大学校)、盛田光尚(沖縄県 商工労働部 情報産業振興課)、山崎克之(長岡技術科学大学)

【オブザーバー】

神崎博年(総務省 情報流通行政局情報通信利用促進課)

二宮哲夫(総務省 沖縄総合通信事務所情報通信課)

砂川和司(内閣府 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課)

【事務局】

浅井杏子、大井智水((株)NTT データ経営研究所)

5. 議事概要

- ・ 事務局からアンケート調査・ヒアリング調査結果について配布資料に基づき説明が行われた。
- ・ 市万田構成員、志水構成員代理、山崎構成員より、それぞれの配布資料に基づき説明が行われた。
- ・ その後、意見交換が行われた。

※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。

沖縄県内 ICT 関連企業の置かれた状況と課題認識について

- 県内企業は県外企業と比較して、賃金が低く、下請け業務が多い現状に対して、仕方がないと思ってただ受け入れているのか。もしくは賃金格差を埋めるため、働くエンジニアのモチベーションをあげる施策を検討しているのか。いずれにしても、仕事ができる人材は（沖縄を）出て行っても仕方ないという意識を変えていかなければならない。

ビジネスマネジメントスキルの持つ人材の育成・獲得について

- 賃金が安く、下請け業務がほとんどだという印象のある県内企業がいきなり単価を上げることは難しいだろう。顧客と関係を築き、沖縄の質が上がっていることを認めさせた上で、単価をあげなければならない。そのためには、ビジネスマネジメントができる人材を育てていかなければならない。
- プログラマを育成するのはできても、マネジメント人材を育成するのは難しい。育成を地域が担うのでは時間的にも間に合わない。マネジメント人材については U/I ターン希望者が務められるポストを用意する施策も有効ではないか。

行政の人材育成支援への期待について

- アンケート・ヒアリング結果には iTAP 事業と U/I ターン事業の両事業について行政への期待が高く表れた。引き続き力を入れて行っていく予定である。
- 行政と企業が交流するプラットフォームがない。個社の活動には限界があるため、我々としては多数の企業で連携したいと考えているが、行政による受け入れ態勢が整っていないため、なかなか進まない現状がある。さらに、行政にアピールしたいと思っても、我々の活動や取組を知ってもらえる場所がない。

スペシャリスト資格取得支援について

- 下請け業務中心では従業員のモチベーションは保ちにくい。しかし、資格をきっかけにモチベーションをあげるという方法がある。資格を持っていれば単価が上がり、大きい仕事ができるようになる。そうすると人材も育ち、働くモチベーションにもなる。

沖縄県内の ICT 関連産業の魅力発信について

- 県でも沖縄県情報産業協会と共働して、情報通信関連産業の発信も、観光・リゾート産業と並ぶ程に力を入れようと動き始めているが、情報通信関連産業における魅力発信では誰に対して、何を、どうやって行うのか、また、効果は何で測るのかということが確立していない。沖縄県情報産業協会と意見交換をしながらやっていきたい。
- 学生に面白さを伝えることももちろん重要であるが、地元企業の魅力を IT に興味のない人に対しても発信し取り込んでいくことも重要。

学生と企業のマッチング、産学連携の推進について

- インターンシップ制度は企業が学生に対して一番アプローチしやすく、効果がある手法である。学生をインターンとして雇ってから採用すると、長期的にみて定着率も良い結果になる。
- 学校教育だと、ICT スキルのレベルが低い学生に合わせて教育をしていかなければならない。一方、インターンシップであれば、ICT スキルレベルの高いスペシャリストを育成する試みができるのではないか。

以上

タービン・インタラクティブ 宮古島サテライトオフィス開設の経緯と現状



株式会社タービン・インタラクティブ

設立：1999年

資本金：5000万円

社員数：37名

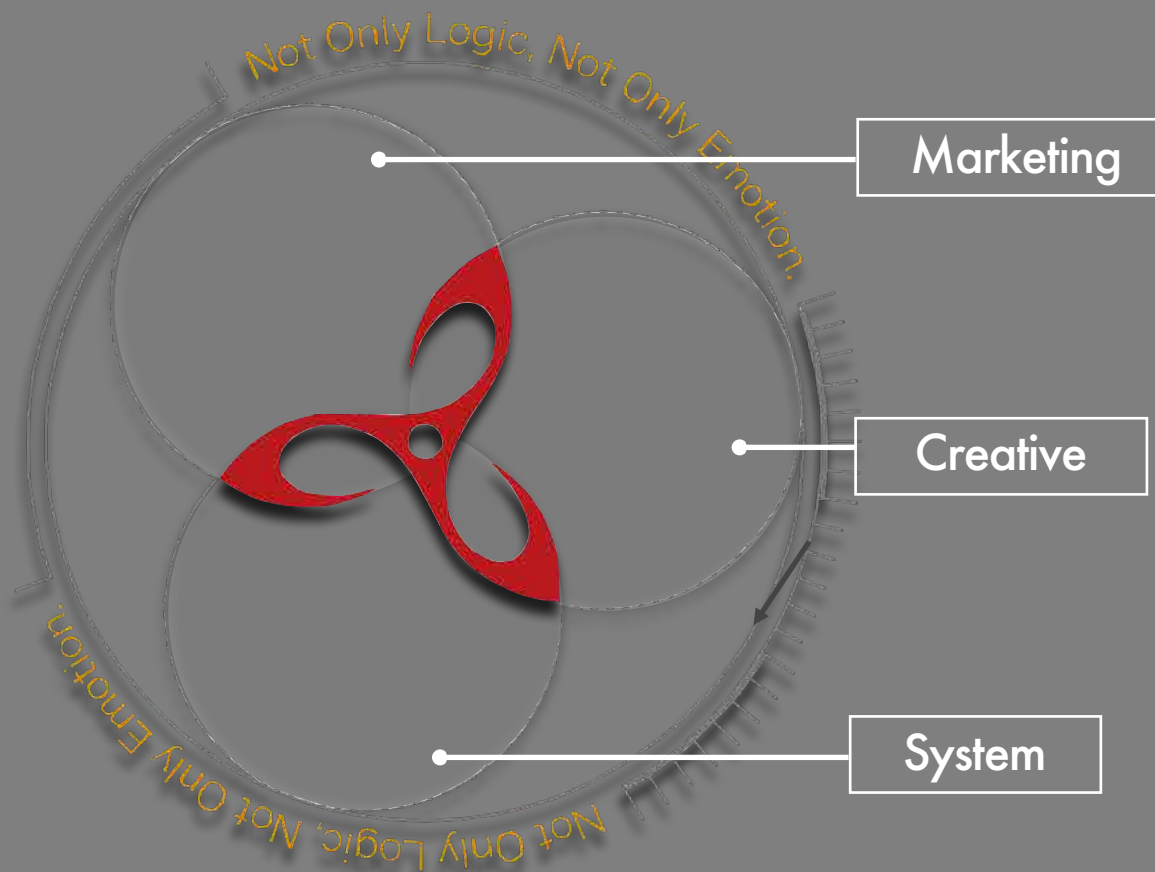
事業内容

Web戦略コンサル

Web制作・運用

Webマーケティング支援

教育・研修





BtoB Marketing MA (Marketing Automatio)

「 Web活用を新しい次元に 」



宮古島サテライトオフィス開設（2016年7月）



宮古島市長 下地敏彦氏
総務省沖縄総合通信事務所 所長 藤本昌彦氏
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 三友 仁志氏
野村総合研究所理事長 谷川史郎氏

記念イベント 「テレワーク宮古島未来会議」



【登壇者】

- | | |
|--------|----------------------|
| 谷川 史郎 | 株式会社野村総合研究所 理事長 |
| 三友 仁志 | 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 |
| 友利 克 | 宮古島市企画政策部 部長 |
| 田場 秀樹 | 宮古島市立教育研究所 所長 |
| 友利 悟 | 沖縄県立宮古工業高校 教諭 |
| 志水 哲也 | 株式会社タービン・インタラクティブ 代表 |
| 根路銘 康文 | 株式会社Re:charge 取締役 |

“宮古島らしい”オフィス
にリノベーション
平良港マリンターミナルビル



シェアハウスの提供（男子ハウス：3ヶ月無料）



シェアハウスの提供（女子ハウス：3ヶ月無料）



朝礼の様子 (動画による常時中継)



朝礼の様子（動画による常時中継）



クラウドを活用した業務管理



管理者ログイン ▶ 端末認証用モジュール ▶ 管理者：市原

すべてのITインフラをクラウド化し、本社 宮古島間の情報格差を解消する

APPS



メール



カレンダー



ドライブ



サイト



掲示板



ブログ

TOOLS



Backlog



Brabio!



Red Turbine



Salesforce

TURBINE

TURBINE 2015 ▶

PMS ▶

社内資料一覧 ▶

コミットメントシート ▶

S1グランプリ ▶

セミナーレポート ▶

採用活動

LIG（東京のブログメディア運営会社）のブログ記事に掲載 （20160411）

#2 2016.04.11
飽きっぽい私となりの事務所

ここがリモートワークの天国なの？ 沖縄県宮古島（みやこじま）に行ってきた

のっち

いいね! 2,151 シェア



こんにちは。LIGライター-のっち (@nopcl_84) です。

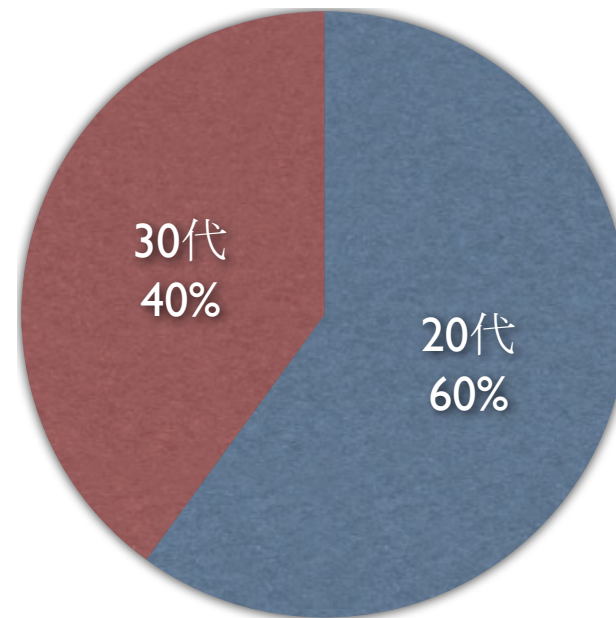
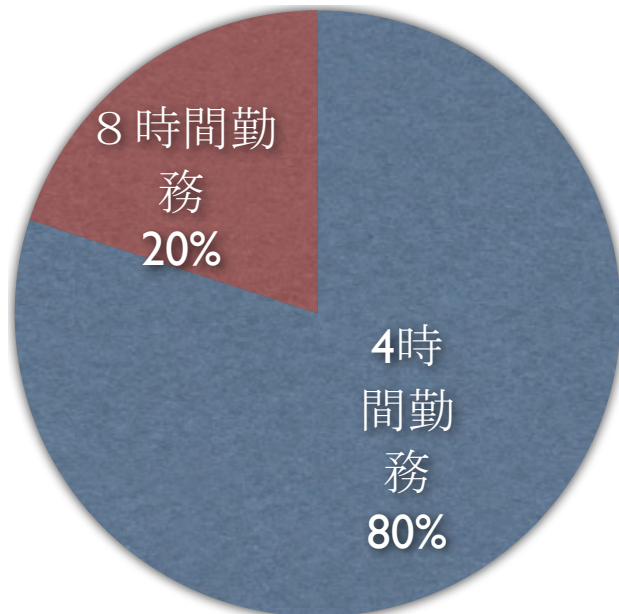
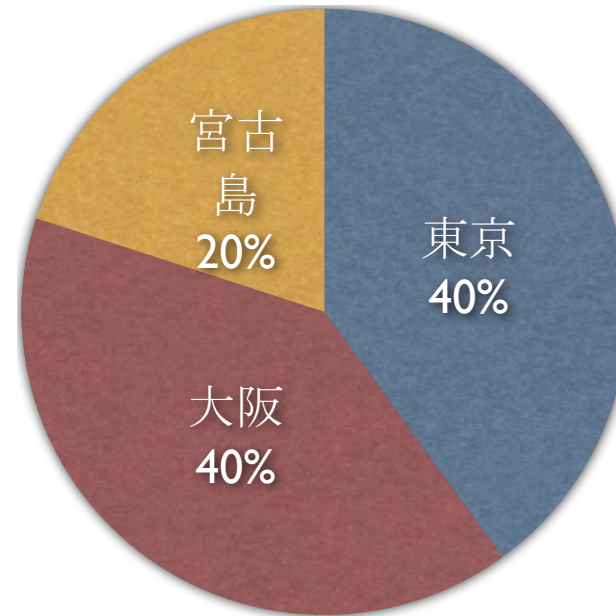
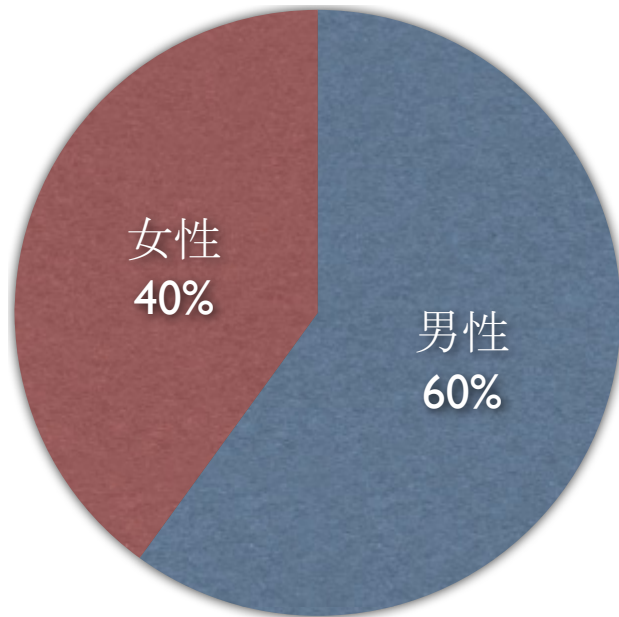


- 1日4時間勤務
- 副業OK
- シェアハウス（寮）
3ヶ月無料
をアピール

この記事が奏功し、応募40人、そこから5人の採用が決定。

スタッフ内訳

本社からの転勤ではなく新規に募集



情報発信



ブログ、Facebook、インスタグラムを活用し、宮古島の生活や文化、人々との交流について理解が進むよう情報発信。

スタッフには通常業務以外にも発信力を高めるためのワークショップを通じて、発信の楽しさとコミュニケーションスキルを教育。



宮古島スタッフ募集!

宮古島で、Web制作のスキルを活かしませんか?



採用イベント

東京、名古屋で開催



宮古島オフィスと中継して実際の話聞きながら
移住の理解を深め不安を解消する

直接の獲得実績はこれから。ブログやメルマガによる中長期的な
コミュニケーションでフォロー中

コミュニケーション（交流・教育）



宮古島

オンラインでのイベント参加
朝礼・パーティー・辞令etc.

名古屋名物と宮古スタッフ



スタッフを移動させての教育・交流

画面内では伝わらない非言語コミュニケーションの効果を検証中。

（飲み会、名物ツアー）

現状の課題

中長期的な生産性向上、雇用の安定を目指しているが、短期的にはコスト高となる

環境の変化に弱い若年層には、現地コミュニティを含めたケアが必要（半年で2名が島を去った）

リゾート × ITワーク のイメージが浸透しておらず、応募者が想定より少ない（移住希望者と業務のミスマッチ）

興味を持つ同業他社は多いが、行政による受け入れ整備が進まず、孤軍奮闘の状況

サテライトオフィス@宮古島

誘致に向けた可能性調査事業

Telework @ Miyakojima

Telework at Miyakojima

本気で!

楽園の島で考える、**テレワークの楽園** 

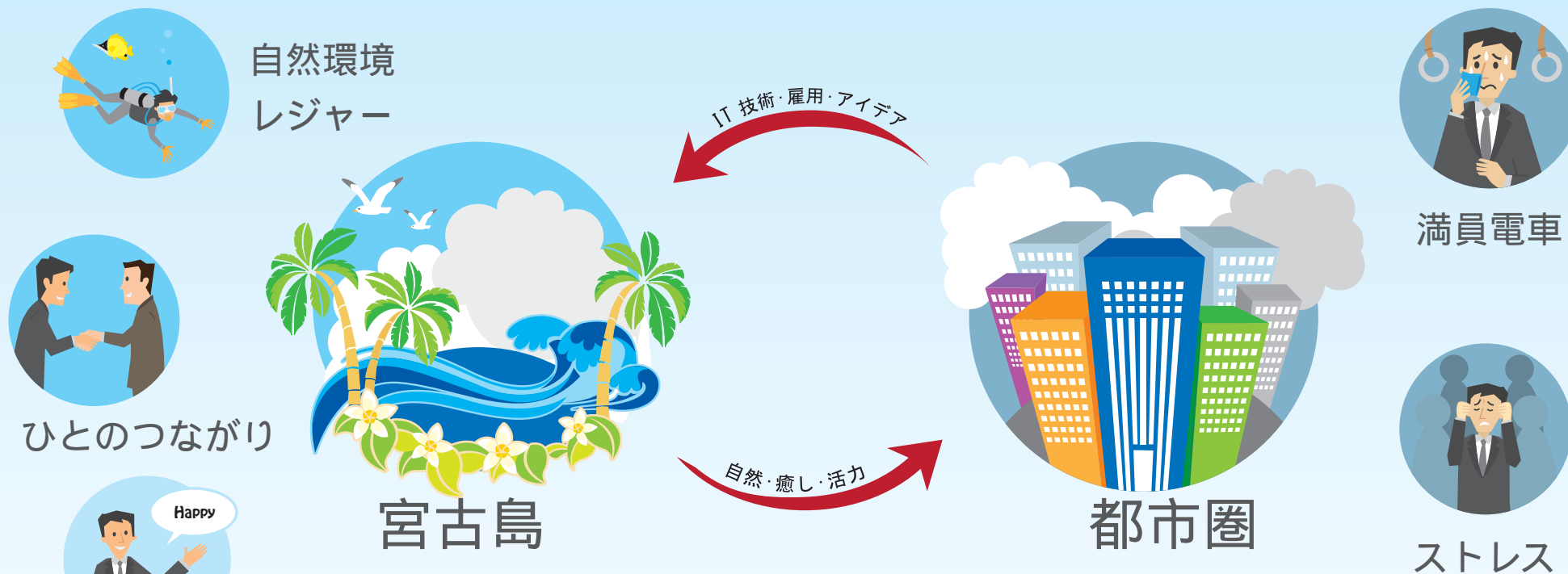
宮古島におけるテレワーク推進活動に
関する Re:chargeの活動内容

2012.11.16





宮古島サテライト のコンセプト



Re:charge Project

「自然・癒し・活力」

「IT技術・雇用・アイデア」

互いのリソースを交換し、課題を解決したい。

仕事ってなんだろう・・・



IT企業のうつ病の発症率は、 一般企業の2倍と言われます。

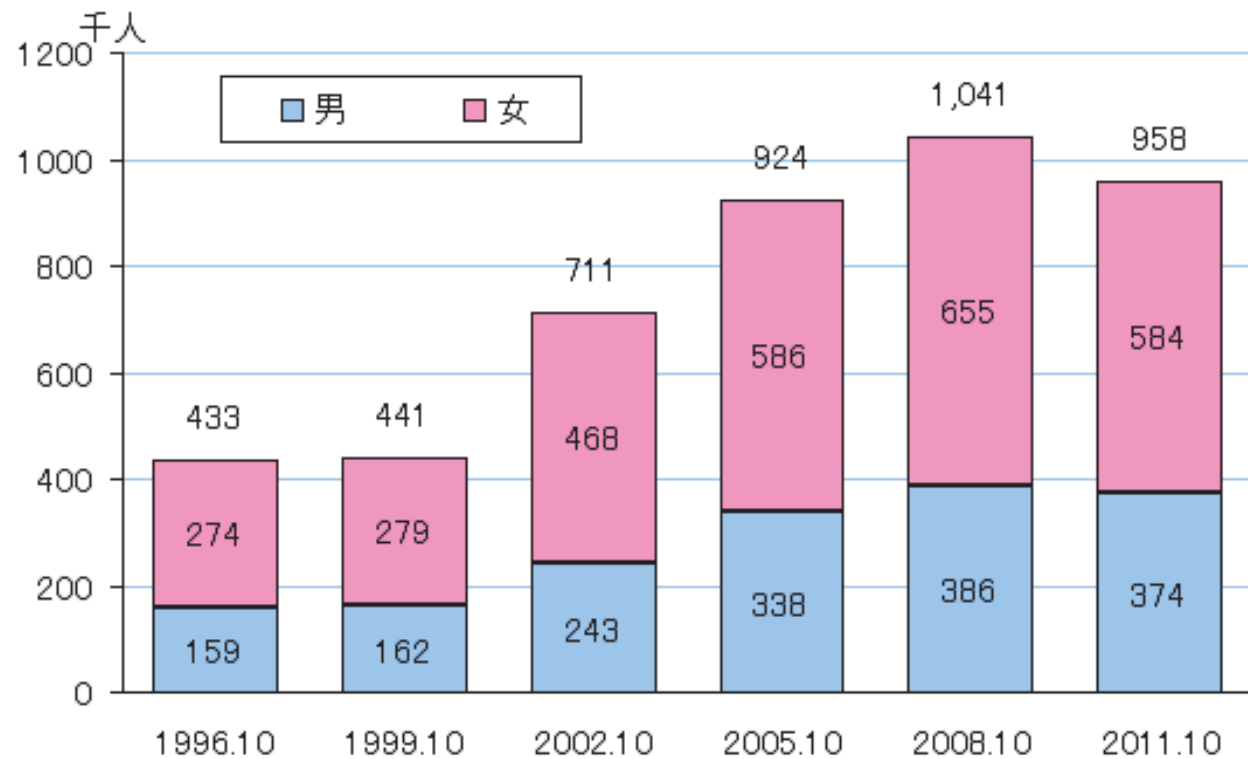


長時間労働

希薄な人間関係

早い技術革新
将来への不安

うつ病・躁うつ病の総患者数





IT企業や技術者は
創造的なワークプレイスを必要としている。



働きながら、自然の癒し+人々とのつながりで
創造性を取り戻す（リチャージ）場の提供

- ・ 都会に不足する自然や人間関係の豊かさ
- ・ どこでも仕事ができるクラウドのインフラ
- ・ LCC就航で安くなった移動コスト
- ・ 未就業の若者は、教育により戦力化が可能

大規模な産業がない離島には、 就業の場、教育の場が少ない。



雇用問題・低所得

教育機会の少なさ

若年層の流出





大規模な産業がない離島には
専門教育、就業の場が少ない。



学び、情報交換しながら働くことで、
島に新たな産業をつくる（リチャージ）場の提供

- 都市圏のニーズに応えられるクラウドのインフラ
- 今後不足が見込まれるIT技術者は安定的な収入源
- 都会に比べて安価な開発コスト
- 先進的なIT技術者を集められる豊かな自然と人間関係



Re:charge

社名：株式会社リチャージ

代表者：代表取締役 志水 哲也
(株式会社タービン・インタラクティブ代表)



内地のIT経営者

役員：取締役 根路銘 康文
(株式会社宮古ビル管理代表 商工会議所副会頭)



宮古島の経営者

取締役 大島 康生
(Notedesign代表、島茶屋ヤッカヤッカ代表)



移住10年の経営者

設立：2013年7月1日

資本金：5,000,000円

事業内容：宮古島ITセンター「Re:charge」の企画・運営
教育・研修プログラムの開発
シェアハウス運営
各種ソフトウェアの企画・開発



Re:charge

宮古島市
サテライトオフィスオフィス誘致
に向けた可能性検討委員会

当社は調査事業を請負



これまでの活動

ぱくたそコラボ「宮古島写真素材」のリリース



- ・「宮古島でITワーク」のイメージを拡散



これまでの活動

宮古島トライアスロン世界大会への協力



@IT 総合トップ 自分戦略研究所 QA@IT イベントカ...

@IT
aitmarkit
アットマーク・アイティ
ITエキスパートのための問題解決メディア

クリエイター・エンジニアのための就職フェスティバル!
JOB Fes イーキャリア
7/14 (B) 13
会場:
QUOカード500円プレゼン
(事前登録&当日来場先着100名様)

News Windows .NET System Server&Storage HTML5+UX Smart&Social Coding Edge

iPhone + GPS 宮古島トライアスロンを支えたHTML5アプリ

「宮古島トライアスロン大会」配送最適化 実証実験レポート:
iPhone+GPS+HTML5が支えたトライアスロン大会
スマートフォンに搭載するGPSとHTML5を積極的に活用して、全日本トライアスロン宮古島大会における競技中ロジスティクスの最適化を担う実証実験に携わる機会に恵まれました。その模様と裏舞台について報告します。
(2013年6月21日)



GPSによる運搬車位置情報アプリ
「いまどこ？」を開発、試用版を提供

話題性の期待できる休眠施設の有効活用



宮古島市下地庁舎等をサテライト
オフィスとして有効活用するプラン
を市に提案



これまでの活動

Re:charge Cafe "BREATHE"



コミュニティの基地として、食と文化
を提供するコワーキングカフェを
運営（現在は休止中）



これまでの活動 星空バーベキュー

地元、先輩移住者との交流イベント
として、新人移住者歓迎会のパッケージを企画・運営





これまでの活動

漁師研修 体験会

ITワーカーに対して、一次産業のリアルなビジネスモデルを伝え、「はたらく」の原点を考える研修

IT経営者

お客様の問題解決を前提に仕事に取り組むのが、クリエイターでありプロフェッショナル

IT漁師





これまでの活動

宮古島ブランディングワークショップの開催



カリフォルニアからブランディングの専門家を招聘。
(Y s & Partners 結城喜宣先生、結城彩子先生)



これまでの活動

宮古島六次産業のためのEC講座の企画・講師派遣



農産物を中心に、ネットビジネス
化を考えるためのスキルを学ぶ全
10回の講座を企画・実施





これまでの活動 セミナーイベント”Splasssh in Miyakojima 2013、2016”の開催





これまでの活動

教育プログラムへの協力



宮古工業高校の先生と協力し、プログラミング関連の講座をサポート。



これまでの活動 テレワーク@宮古島 調査業務の受託 「モニターワークツアー」



都市部のIT企業経営者、フリーランスを中心に募集。4泊5日のツアーに招待し、宮古島でのサテライトやテレワークの可能性を考える、体験型の調査とプロモーション

第1期：平成28年12月12日(月)～平成28年12月16日(金)

第2期：平成29年1月12日(木)～平成29年1月16日(月)：



これまでの活動 テレワーク@宮古島 調査業務の受託「宮古島未来会議 in Tokyo」



2017年1月19日

3331 Arts Chiyodaで開催

パネルディスカッションと来場者
アンケート

参加者30名



三友 仁志氏（早稲田大学大学院アジア太平洋学科教授）

高畑 哲平氏（KDDIコミュニケーションズ代表取締役副社長）

中川 直樹氏（株式会社アンティファクトリー代表取締役）

大浦 雅勝氏（株式会社コンシス代表取締役）

吉田 宏平氏（総務省情報流通行政局 情報流通高度化推進室室長）

久貝 順一氏（宮古島市 企画政策部企画調整課課長）

志水 哲也（株式会社タービン・インタラクティブ代表 / 株式会社Re:charge代表）

※ 宮古島市サテライトオフィス誘致検討委員会委員

宮古島に、シリコンバレーをつくる!?

“Coral Valley”

よそ者

ばか者

若者

タンディガー タンディー!



Re:charge

ICTによる地域の活性化と人材育成

— 産学官連携の取組み —

2017年1月30日

那覇市

長岡技術科学大学 教授
工学博士 山崎克之

<http://snowman.nagaokaut.ac.jp/>
yamazaki@computer.org

今日のお話のポイント

シーズ vs ニーズ

シーズ＝基盤・設備整備（ハコもの）
誰が使うか？ 何のために使うか？

ニーズを掘り起こすことが重要
どうやって？
人材を育成するには？

K.YAMAZAKI -2-

今日のお話

ICTによる地域活性化 — 信越地域の取組み

ブログ教室&ブロードバンド利活用セミナー

Android教室 - 地域のICT企業の活性化

アプリコンテスト

産学官連携事例 — QBP

QBP概要

PBLによる学生の人材育成と地域連携

K.YAMAZAKI -3-

ブログ教室&ブロードバンド利活用セミナー

- 当初はブロードバンド空白地帯の解消が目的
その後、ブログによる地域活性化。村祭り、などと一緒に開催
- ターゲット
 - ◆地方の中小ビジネス（民宿、釣船、酒造、塩製造、学習塾、..）
 - ◆観光の拠点（道の駅、観光施設、体験施設、..）
 - ◆地域情報を発信する個人

- 平成19～25年：合計25回
信越総通局・懇談会主催：10回
新潟県主催：10回
東北復興支援の手伝い：2回
北陸総通局主催：1回
バンコック：2回



K.YAMAZAKI -4-

まずは、良い事例 — ほぼ日ハラマキ

■ほぼ日刊イトイ新聞でブレイク

<http://www.1101.com/store/haramaki/world/index.html>

■白倉ニット

- ◆長岡市のニット会社(従業員26人の有限会社)
- ◆原材料(糸など)の調達を地元で行う典型的な地場企業
- ◆ハラマキが、会社の売上の1/3
- ◆年に2回の受注生産(在庫が生じない)
- ◆素材にこだわった製品化
- ◆ネットによるマーケティング

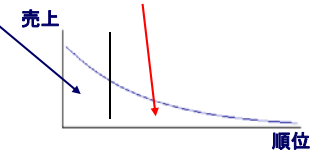


K.YAMAZAKI -5-

ロングテール(長い尾)

■ロングテール現象

- ◆米国の巨大書店チェーン「バーンズ・アンド・ノーブル」の在庫
 - ✓13万タイトル(上位13万位)の在庫
- ◆米国ネット書店「アマゾン・コム」の在庫
 - ✓230万タイトル、売上げの半分以上が13万位後の本



■ロングテールビジネスの特徴

- ◆ネットを利用した販売促進を行う
 - ✓自動推奨機能(この本を買った人はこういう本も買ってます、と購入者に推奨する)

K.YAMAZAKI -6-

ロングテール(長い尾)とニッチ(隙間)

■ロングテール

- ◆ロングテールは、同一商品種(アマゾンでは書籍)において、売れ筋の小さい商品に光を当てた
- ◆同一商品種でなくても、売れ筋の小さい商品(ニッチ)に対して、同様のビジネスモデルが成り立つ



■ほぼ日ハラマキ(ニッチ)の成功の背景と要因

- ◆ニッチ、ということ
 - ✓小売店に置いても売れない(当該地域だけでは購買者は少ない)
 - ✓全国的には、それなりの顧客数が存在する
- ◆ネットを駆使したマーケティングの成功
 - ✓こだわりのモノ、という方向を明示(誰もが持っているわけではない)
 - ✓このユビとまれ型、の製品化(顧客の要望に沿った製品化)

K.YAMAZAKI -7-

ニッチは、ネットで、ビジネスになる!

■売り手と買い手の直接的関係ができる

- ◆中間マージンが不要。
- ◆買い手の希望が、直に、売り手に伝わる。

■マーケットは全国、全世界

- ◆思いもかけないところに買い手がいる。

■出店・撤退が簡単

- ◆コストがかからない。
- ◆やってみて、だめなら、変える・撤退する。

ニッチは、
ネットに向く

K.YAMAZAKI -8-

例えば：特産品のブランドの作り方



(魚沼産)
コシヒカリ

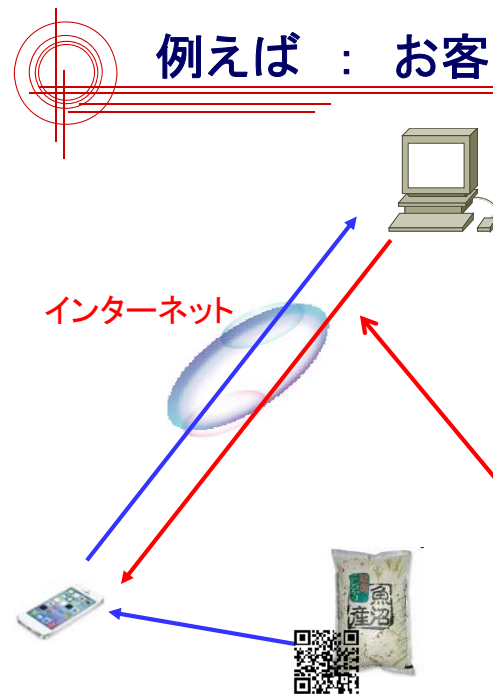


- 品質へのこだわり
 - ◆ 無農薬であるとか
- その産地のモノであることの、**確かな証拠**、が必要
 - ◆ ニセモノではないこと、がわかる手段
 - ◆ ニセモノを**摘発**する、体制が必要
- **ブランドの価値は、局所的なものほど、高い**
 - ◆ ワインの生産地と同じ
 - ◆ 新潟>魚沼>川口町>XXX生産組合
- 局所的なものほど、確実な情報になる
 - ◆ こまめに**リアルな**情報を更新
 - ◆ **送り手の顔**が見える



長岡野菜

例えば：お客の囲い込み方



- QRコードを読み取って、アクセスが来る
 - ◆ 生産者の顔を見せる
 - ◆ お客が安心する
- 「メール会員」登録、してもらう
- ちょっとしたお得、を差し上げる
 - ◆ 「お得」がないと、「QRコードを読み取ってアクセス」してくれない
 - ◆ 抽選でコシヒカリプレゼントでもいい
- 以降、最新情報をメールでお知らせする
- あるいは、**直販を推奨する**
- **「お店の来店ポイント」**にも適用できる
 - ◆ メールアドレスを集める
 - ◆ メールでDMを送る

ブログだけで両方をやってしまう

- http://blog.goo.ne.jp/awashima_nut

- 最新の記事が表示される

新潟県粟島-オオミズナギドリ観測情報ネットワーク
長岡技術科学大学 生物系・山本研究室、電気系・山崎研究室

- 定番情報は、**記事を書いた後で、ブックマークに登録する**

- **ブログだけで、定番情報と最新情報の両方を提供**

- 他へのリンクもできる

ブックマーク

プロジェクト キックオフ - 4月24日

オオミズナギドリって何？
粟島の観測場所
観測情報ネットワーク

観測情報ネットワークのキックオフとして、粟島に調査松浦さん、民宿の松太屋さん、など多くの方々のご支ます。

プロジェクトの概要はブックマークの、オオミズナギドリしました。

ここでは、本プロジェクトのマスコットガールのリンちゃん。

ホームページの作成入門
HTMLの仕組み、HTMLの書き方、など

良いホームページの見本

- <http://www.akr-sky.com/>

- 定番的情報(料金、交通アクセス、など)だけのホームページが多い

- 情報の更新が重要

- ◆ こまめに**リアルな**情報を更新(今年の桜、今日の紅葉、、、)
- ◆ **送り手の顔**が見えるように(受け手が信頼する)
- ◆ なるべく**ローカルな**情報(うちはここが違う、これがこだわり、、、)

毎日の情報



ブログは「双方向」で使える

■ブログの「コメント」欄を使う

■ビジネス(つまり、商売)

- ◆売り手と買い手のコミュニティを作る
- ◆一度お客になった人を逃がさない

■趣味、友達作り

- ◆同じ趣味の人たちと、ネットで茶飲話をする
- ◆同じ話題でもり上がる

- ✓学校の朝顔日記
- ✓めだか日記
- ✓ネコ日記



K.YAMAZAKI -13-

プロシューマの時代に向かう

■プロシューマー

- ◆生産者(Producer) = 消費者(Consumer)
- ◆アルビン・トフラー「第三の波」(1980年)

■アルビン・トフラーが予言したのは、モノ

- ◆ほぼ日ハラマキ、つまもの、の延長?

■マイクロコンテンツ、に関しては、プロシューマーの時代ではないか?

K.YAMAZAKI -14-

今日のお話

ICTによる地域活性化 — 信越地域の取り組み

ブログ教室&ブロードバンド利活用セミナー

Android教室 - 地域のICT企業の活性化

アプリコンテスト

産学官連携事例 — QBP

QBP概要

PBLによる学生の人材育成と地域連携

K.YAMAZAKI -15-

Android教室 - 地域のICT企業の活性化

■Android教室のターゲット

- ◆地方のICT企業(情報システム構築など)の社員
- ◆ブラウザからスマホアプリへ
- ◆地域密着ソリューションの提供

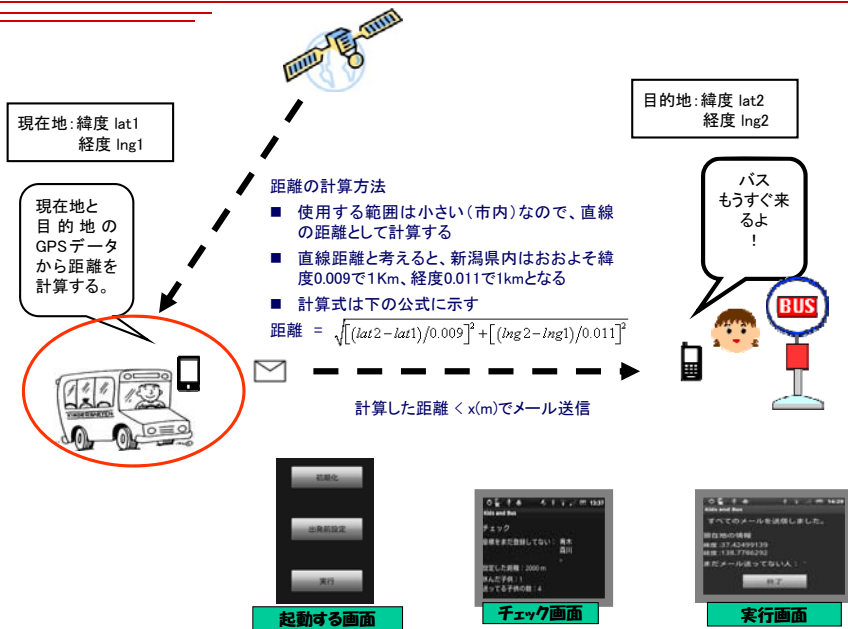
■平成24~25年:計5回

- 長野市:2回
- 新潟市:2回
- 長岡市:2回



K.YAMAZAKI -16-

地域アプリの例 - 保育園バスサポート



地域アプリの例 - 除雪車支援



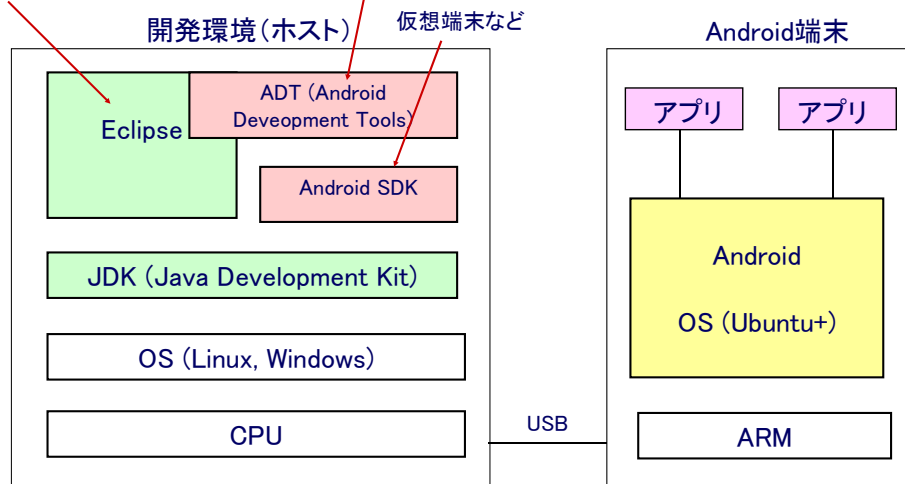
Androidの開発

IBMによって開発された統合開発環境。オープンソース、様々な言語に対応。Eclipse自体がJavaで記述。

Eclipseのプラグイン

作ったアプリは、仮想端末上で動作させることができる。が、遅い・GPSなどもエミュレーションになる、など。

そのまま、Android端末で動作させればよい。端末にインストールされる。



地域ソリューションの手段として

地域限定のソリューションが可能である

ネット無しでもインストールできる

利用者が少なくても実用化できる



サーバがあると、

毎月/毎年の利用料、などの形で、ビジネスができる

サーバがなくても、

地方自治体等は携帯・スマホ等の月額料金を支出し難い

「システム」として、一括、年間運用の形でビジネスにできる

今日のお話

ICTによる地域活性化 — 信越地域の取り組み
 ブログ教室&ブロードバンド利活用セミナー
 Android教室 - 地域のICT企業の活性化
 アプリコンテスト

産学官連携事例 — QBP
 QBP概要
 PBLによる学生の人材育成と地域連携

地域のためのアプリ コンテスト

<http://www.ict-echigo.jp/spapp/>

信越総通局・情報通信懇談会が主体
 フロア・審査員に地元企業の懇談会会員

新潟市、平成26年12月13日
 高校:2件、大学・高専:5件

柏崎市、平成27年10月3日
 大学・高専:4件

長岡市、平成28年12月23日
 大学:10件

内容	学校名
市民・学生のサークル活動支援アプリ	長岡大学
越後スマートスキー場アプリ	新潟大学
コーディネートター for おしゃれ大学生	新潟大学
まちだるま	長岡造形大学
新潟まち歩き計画生成アプリ	新潟大学
親と子メール	長岡造形大学
ご当地母ちゃん	長岡造形大学

信州未来アプリコンテスト0 (ZERO)

長野県情報政策課が主体

松本市、平成27年12月22日
 工業高校:4件
 大学・高専・短大:10件
 企業・一般:1件

長野市、平成28年12月23日
 小6・中学校:5件
 工業高校:4件
 大学・高専:7件
 企業・一般:2件

部門	発表順	学校名・団体名	氏名	作品名
小・中学生	1	BeeTreeプログラミング教室	大塚 翔翔	シユーズSELECTOR
	2	BeeTreeプログラミング教室	滝沢 丈	AED Simulator
	3	BeeTreeプログラミング教室	大久保李音	黙立メーカー
	4	BeeTreeプログラミング教室	山藤 英明	忘れ物防止プログラム
	5	個人参加	長滝谷晋司	TECH SPEAK
高校生		松本工業高等学校	鈴木 謙太 森田 大晴 上條 健広 小林 佑羽 坂本 涼登	Assistance to watch over (バーチャル介護:見守りの支援)
		駒ヶ根工業高等学校	木下 知輝 小水尚涼太 小出 蓮 中上 悠太 米山 雄登	ネットデンジャー 〜ネットトラブル体験アプリ〜
		岡谷工業高等学校	浅井 威風 有野 幸一 垣崎 明	ほっと幸せコーヒーミル
		長野工業高等学校	清水 峻司 林 大生 金子 静 堀口 幸祐	EARTH DEFENCE
大学生・一般		信州大学工学部	先田 直太郎	AR FOOD EDUCATION APP
		長野高等電気情報工学科	坂田 和也	ThirtyPlayList
		長野高等電気情報工学科	岩崎 団	点字初学者のための 学習支援アプリ
		岩手県立大学 yunue(ユルイ)	今野 遼太 山内 友貴 門脇 春麻 加刀 剛 千葉友理香	『かわいい信州を求めて旅する』 女の子のための地域情報 発信メディアアプリHashigo
		長野大学 田中・望月ゼミナール	加藤 豊生 稲田 賢人 山根 涼 武井 誠矢 荒井美奈穂 吉村 李純	小猫城CG体験アプリVer2

にいがたデジコングランプリ

<http://www.niigata-digicon.com/>

にいがたデジタルコンテンツ推進協議会

平成13年開始
 CG、動画アニメ、ホームページ部門

平成28年
 静止画、動画、アプリ(平成24年から)
 テーマ部門、新潟市お宝部門、干支部門
 応募総数:594件



ちょっと面白いコンテストの事例

NCT エヌ・シー・ティ
CCグループ

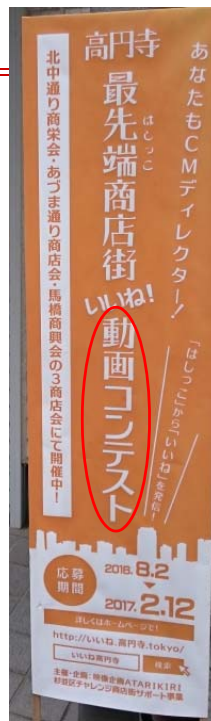
※ワイドマップ
0120-080-009

テレビサービス	ネットサービス	電話サービス
モバイルサービス	コミュニティチャンネル	ご加入の皆さまへ

お知らせ・各種ニュース

長岡商業高校 ご当地CMプレゼン 長岡の魅力 再発見スペシャル2016

この3月に卒業した長岡商業高校情報ビジネス科の生徒たちが制作したCM作品を紹介！
高校生ならではの視点とフットワークそれにプロ顔負けの映像表現をお楽しみに！



K.YAMAZAKI -25-

コンテストの使い方

- 目的-1 : PR、人寄せ、地域のアピール
- 目的-2 : 学生の人材育成、地元への就職
高校・専門学校・高専の応募者
審査員・フロアに地元企業の方々
- 目的-3 : 起業、ベンチャー
大学・企業の応募者
フロアにVCでもいないと無理。なかなか難しい
- 目的-4 : 地域のコミュニティ作り
工業高校の先生たち、名刺交換した企業の方々

K.YAMAZAKI -26-

今日のお話

ICTによる地域活性化 — 信越地域の取り組み
ブログ教室&ブロードバンド利活用セミナー
Android教室 - 地域のICT企業の活性化
アプリコンテスト

産学官連携事例 — QBP

QBP概要

PBLによる学生の人材育成と地域連携

K.YAMAZAKI -27-

QBP(九州インターネットプロジェクト)

<http://www.qbp.gr.jp/>

総務省のJGN(日本ギガビットネットワーク)の研究拠点を
北九州に設立、これを契機にQBPを設立

会長: 九工大・尾家先生

学: 九工大、九大、他

官: 北九州市、九州総合通信局、九州経済産業局、
KIAI(九州テレコム振興センター)

産: 地元企業、他

活動

セミナー

ワークショップ(合宿、討論)

PBLを通じた学生人材育成



一般会員
株式会社ID
KDDI株式会社
株式会社KDDI総合研究所
九州電力株式会社
新日鉄住金ソリューションズ株式会社、西日本支社
西日本電信電話株式会社
日本テレコムインフォメーションサービス株式会社
株式会社日立製作所/アラクサネットワークス株式会社
株式会社ビービーアール
富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社
株式会社安山情報九州

賛助会員
公益財団法人九州ヒューマンメディア創設センター

K.YAMAZAKI -28-

QBP — PBL (Project-Based Learning)

	テーマ
2006年度	電子タグを用いた市街地での人流計測
2007年度	市街地でのマルチホップ無線LANの構築
2008年度	マルチホップ無線LAN環境やSunSpotを用いた店舗情報提供
2009年度	SunSpotを用いた店舗情報の配信 及びアンケートラリーシステムの提供
2010年度	携帯電話を用いたスタンプラリーサービス
2011年度	スマートフォンを用いたデジタルビンゴ・クイズゲーム
2012年度	スマートフォンを用いた魚町銀天街店舗紹介サービス (魚町銀天ガイド)
2013年度	商店街来街者情報の見える化(魚町ウオッチャー)
2014年度	センサによる人流計測(魚町にぎわいチェッカー)
2015年度	センサによる人流計測

QBP — PBL (Project-Based Learning)

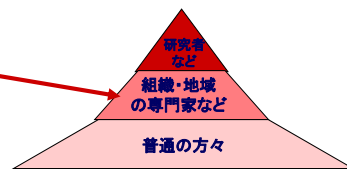
最後に、モノより人のネットワーク

■人、のネットワークが大切

- ◆人のネットワークがあるところに、インターネットを。
 > 人のネットワークを活性化する。

■人材(ミッシングレイヤー)の育成

- ◆電気には電気屋、ICTにはICT屋
- ◆コンテンツにはコンテンツ屋



■人材のコミュニティ、を作る > 地域定着の人材

- ◆ブログ教室に来た仲間、Android教室に来た仲間
- ◆コンテストに来た高校の先生たち、名刺交換した企業の方々
- ◆PBLに参加した学生、支援した大学の先生と企業の方々

今日のお話 — まとめ

ICTによる地域活性化 — 信越地域の取り組み

- ブログ教室&ブロードバンド利活用セミナー
- Android教室 - 地域のICT企業の活性化
- アプリコンテスト

産学官連携事例 — QBP

- QBP概要
- PBLによる学生の人材育成と地域連携

「平成28年度 沖縄県における地域密着型
ICT人材の育成手法に関する調査」

第3回検討会

第3回 沖縄県における地域定着型 ICT 人材育成手法検討会 議事要旨

1. 日時

平成 29 年 3 月 22 日(水) 13:30~14:30

2. 場所

沖縄県宮古島市平良下里 108-11 平良港マリンターミナルビル 2F 小研修室

3. 議題

- (1) 開会
- (2) 最終報告書(案)の報告(事務局)[非公開]
- (3) 質疑

- (4) 閉会

4. 出席者(敬称略)

【構成員】(五十音順)

市万田俊也((株)ソライル)、渡真利哲(沖縄県情報産業協会)、(座長)宮城隼夫(沖縄職業能力開発大学校)、森 俊子((株)タービン・インタラクティブ)、盛田光尚(沖縄県 商工労働部 情報産業振興課)、山崎克之(長岡技術科学大学)

【オブザーバー】

神崎博年(総務省 情報流通行政局情報通信利用促進課)
二宮哲夫(総務省 沖縄総合通信事務所情報通信課)
田場秀樹(宮古島市教育研究所)
湧川博昭(宮古島市 企画政策部情報政策課)
志水哲也((株)タービン・インタラクティブ)

【事務局】

浅井杏子、大井智水((株)NTT データ経営研究所)

5. 議事概要

- ・ 事務局より最終報告書(案)について配布資料に基づき説明を行った。
- ・ その後、意見交換を行った。

※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。

人材雇用に企業が人材派遣会社を利用するケースについて

- 企業の近年の動向として、人材獲得のために民間の人材紹介系の人材派遣会社を利用するケースが増えている。沖縄県に特化した人材派遣会社も近年生まれつつあり、人材派遣会社が就業希望者と企業の間に入って双方の希望をチェックしマッチングを行って

くれるため、効果も高い。費用対効果についても、かかる費用は企業が民間の就職情報サービスに支払う金額と同程度であるが、効果はこちらの方が高いと感じている。

地元企業と学生が自然に接点を持つ場の醸成について

- 最終報告書に紹介されている地元の商店街を活用した産学連携プロジェクトでは、プロジェクト自体を大学プログラムの中に組み込んで、参加学生には単位が与えられるようにした。そこで行ったテーマがそのまま学生の卒業研究のテーマになった例もある。企業としては、企業がやってみたいことを、学生を使って実現することができる。双方にメリットがあるとともに、地元企業と学生が自然に接点を持つので、うまくいけば学生はそのままその企業に就職する。また、自治体としても、企業と学生が出会う場を提供するという貢献ができる。

副業を認めることによる会社にとってのデメリットについて

- 最終報告書（案）では副業の推奨が施策として提案されているが、ゲーム制作会社では社員の副業を認めると、自分でゲームを作り始めてしまうことがある。そのゲームを作るための知識やスキルはどこで身に着けたのかという問題になってくるので、仕事の範囲と同じ範囲で副業をされてしまうと困る。優秀な社員ほど独立していくのだが、それが結構企業にとっては厳しい。
- 副業の範囲に制約を設けず、仕事とは別の時間で IT 分野の副業をしてくれると、その分だけスキルが上がり、自社の企業にも返ってくるという考え方もある。自力で事業をやろうとするほどその人のスキルが上がると考えているため、結局は自社に還元される。

今はまだない領域での新サービス創出について

- 最終報告書に新サービス・新製品の開発を促進する支援や場の提供とあるが、この「新」という意味にも、今自社が行っている業務の延長線にある新サービスという意味と、今はまだない領域のものを新しく生み出すという意味の 2 種類あると考えている。そのため、報告書でも 2 種類の意味に分けて書くことができれば良いと思う。

IT の他分野への展開による閉塞感の打破について

- 現在、沖縄の IT 関連産業の就業人数は伸びている。一方で、生産高は伸び悩んでいる。つまり、一人あたりの生産高が下がってしまっている状況にある。今のやり方では生産性が上がらないということが分かっているが、打開策がなかなか見つからない状況である。
- IT と沖縄県産業の強みである観光業を組み合わせる等、IT の可能性を他産業へ応用することを考えてみるのも良いかもしれない。観光業に IT 企業を関与させることで、新しい事業提案ができるようになる。例えば、観光の中にデジタルコンテンツを組み込む。地元の企業が沖縄観光用のコンテンツ、ゲームなどを制作するといったことが考えら

れる。

- IT を使った他産業との連携による新サービス・新製品の事業プロデュース支援は、平成 27 年から県の取り組みである沖縄アジア IT ビジネス創出促進事業において実施している。他産業連携であることに縛りを設けているわけではないが、今年度採択した 2 件は医療産業と IT を組み合わせたもので、結果的には他産業連携となっている。

以上